令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　奈良県

市区町村名	ページ		
奈良市	2	曽爾村	22
大和高田市	3	御杖村	23
大和郡山市	4	高取町	24
天理市	5	明日香村	25
橿原市	6	上牧町	26
桜井市	7	王寺町	27
五條市	8	広陵町	28
御所市	9	河合町	29
生駒市	10	吉野町	30
香芝市	11	大淀町	31
葛城市	12	下市町	32
宇陀市	13	黒滝村	33
山添村	14	天川村	34
平群町	15	野迫川村	35
三郷町	16	十津川村	36
斑鳩町	17	下北山村	37
安堵町	18	上北山村	38
川西町	19	川上村	39
三宅町	20	東吉野村	40
田原本町	21		

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成27年国調	360,310	人
	平成22年国調	366,591	人
	増減率	-1.7	%
面積		276.94	km²
人口密度		1,301	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	356,027 人	352,293 人
平31. 1. 1	357,171 人	353,820 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	2,308	2,244
	1.5	1.5
第2次	27,796	28,515
	18.6	19.1
第3次	119,229	118,691
	79.8	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
29	2010	地方交付税種地	1-6
奈良県	奈良市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,936,388	40.8	49,633,199	68.6
地方譲与税	798,271	0.6	798,271	1.1
利子割交付金	79,626	0.1	79,626	0.1
配当割交付金	532,712	0.4	532,712	0.7
株式等譲渡所得割交付金	305,696	0.2	305,696	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,750,780	4.4	5,750,780	7.9
ゴルフ場利用税交付金	247,414	0.2	247,414	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	130,786	0.1	130,786	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	45,425	0.0	45,425	0.1
地方特例交付金等	815,746	0.6	815,746	1.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	253,981	0.2	253,981	0.4
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	19,657	0.0	19,657	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	4,662	0.0	4,662	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	537,446	0.4	537,446	0.7
地方交付税	14,406,305	11.1	13,652,029	18.9
内訳 普通交付税	13,652,029	10.5	13,652,029	18.9
内訳 特別交付税	754,276	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	76,049,149	58.7	71,991,684	99.5
交通安全対策特別交付金	40,658	0.0	40,658	0.1
分担金・負担金	573,637	0.4	-	-
使用料	1,914,452	1.5	246,063	0.3
手数料	669,008	0.5	-	-
国庫支出金	24,875,012	19.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,107	0.0	3,107	0.0
都道府県支出金	8,514,238	6.6	-	-
財産収入	151,055	0.1	97,577	0.1
寄附金	248,680	0.2	-	-
繰入金	413,259	0.3	-	-
繰越金	361,971	0.3	-	-
諸収入	2,846,549	2.2	716	0.0
地方債	12,977,800	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	151,000	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	5,236,300	4.0	-	-
歳入合計	129,638,575	100.0	72,379,805	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,591,244	91.8	514,546
法定普通税	48,591,244	91.8	514,546
市町村民税	26,662,703	50.4	514,546
内訳 個人均等割	591,942	1.1	-
内訳 所得割	22,551,780	42.6	-
内訳 法人均等割	920,927	1.7	-
内訳 法人税割	2,598,054	4.9	514,546
固定資産税	19,622,803	37.1	-
うち純固定資産税	19,570,294	37.0	-
軽自動車税	616,904	1.2	-
市町村たばこ税	1,688,834	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,345,144	8.2	-
法定目的税	4,345,144	8.2	-
内訳 入湯税	24,129	0.0	-
内訳 事業所税	1,017,826	1.9	-
内訳 都市計画税	3,303,189	6.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	52,936,388	100.0	514,546

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況 歳入総額	129,638,575	128,019,010
歳出総額	128,910,579	127,407,039
歳入歳出差引	727,996	611,971
翌年度に繰越すべき財源	137,029	147,889
実質収支	590,967	464,082
単年度収支	126,885	10,057
積立金	150	179
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	607,794
実質単年度収支	127,035	-597,558

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,318	7,185,800	3,100
うち消防職員	389	1,190,729	3,061
うち技能労務員	337	1,130,298	3,354
教育公務員	174	581,886	3,344
臨時職員	42	114,954	2,737
合計	2,534	7,882,640	3,111
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,480
副市区町村長	2	26.04.01	8,550
教育長	1	26.04.01	7,330
議会議長	1	26.04.01	7,330
議会副議長	1	26.04.01	6,440
議会議員	37	26.04.01	5,960

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,524,778	17.5	21,322,842	20,850,681	26.8
うち職員給	16,418,040	12.7	15,291,954	-	-
扶助費	36,735,726	28.5	11,040,385	11,039,978	14.2
公債費	17,889,208	13.9	17,791,546	17,791,546	22.9
内訳 元利償還金 元金	16,692,955	12.9	16,595,358	16,595,358	21.3
内訳 元利償還金 利子	1,188,599	0.9	1,188,534	1,188,534	1.5
内訳 一時借入金利子	7,654	0.0	7,654	7,654	0.0
（義務的経費計）	77,149,712	59.8	50,154,773	49,682,205	63.9
物件費	19,000,572	14.7	14,859,412	13,840,299	17.8
維持補修費	1,359,311	1.1	834,421	834,421	1.1
補助費等	6,789,411	5.3	5,859,866	4,152,680	5.3
うち一部事務組合負担金	60,289	0.0	51,883	51,477	0.1
繰出金	11,496,177	8.9	9,237,037	9,018,068	11.6
積立金	283,259	0.2	217,492	-	-
投資・出資金・貸付金	823,688	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	12,008,449	9.3	987,870		
うち人件費	512,268	0.4	265,183		
内訳 普通建設事業費	12,000,034	9.3	984,489		
内訳 うち補助	6,679,391	5.2	230,343		
内訳 うち単独	5,184,198	4.0	751,661		
内訳 災害復旧事業費	8,415	0.0	3,381		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	128,910,579	100.0	82,150,871		

経常経費充当一般財源等計 77,527,673 千円
経常収支比率 99.7 % （107.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 82,878,867 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	653,279	0.5	-	653,279
総務費	11,788,369	9.1	723,591	9,872,311
民生費	58,179,213	45.1	1,535,423	27,109,430
衛生費	10,297,553	8.0	678,698	8,709,405
労働費	119,418	0.1	-	110,373
農林水産業費	616,344	0.5	252,906	289,952
商工費	2,253,687	1.7	30,272	1,119,231
土木費	9,940,944	7.7	5,527,225	4,287,508
消防費	3,884,621	3.0	98,468	3,717,289
教育費	13,277,941	10.3	3,153,451	8,487,166
災害復旧費	8,415	0.0	-	3,381
公債費	17,889,208	13.9	-	17,791,546
諸支出金	1,587	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	128,910,579	100.0	12,000,034	82,150,871

公営事業等への繰出	
合計	14,201,032
下水道	1,619,824
上水道	562,159
病院	522,872
宅地造成	119,269
国民健康保険	2,127,917
その他	9,248,991

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	70,026
再差引収支	-11,182
加入世帯数（世帯）	48,231
被保険者数（人）	74,821
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	44,153,909	43,856,518
基準財政需要額	57,478,270	56,273,034
標準税収入額等	57,284,977	56,776,201
標準財政規模	76,173,401	75,616,623
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（%）	0.8	0.6
公債費負担比率（%）	21.5	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	11.2	11.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	137.3	153.0
積立金現在高 財調	1,433,230	1,183,080
積立金現在高 減債	14,586	9,112
積立金現在高 特定目的	6,167,755	6,197,287
地方債現在高	198,058,445	201,773,600
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,733,948	12,748,132
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,924,000	10,915,128
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.2	97.3	99.3	97.1
市町村民税	99.3	97.6	99.3	97.4
純固定資産税	99.1	96.9	99.2	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	64,817 人
	平成２２年国調	68,451 人
	増減率	-5.3 %
面積		16.48 km²
人口密度		3,933 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	64,580 人	63,943 人
平 31. 1. 1	65,205 人	64,617 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	244	294
	0.9	1.0
第２次	7,990	8,697
	29.4	30.1
第３次	18,981	19,902
	69.7	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2028	地方交付税種地	2－7
奈良県	大和高田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,801,604	24.2	6,410,462	44.8
地方譲与税	116,251	0.4	116,251	0.8
利子割交付金	9,868	0.0	9,868	0.1
配当割交付金	66,021	0.2	66,021	0.5
株式等譲渡所得割交付金	37,875	0.1	37,875	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	992,927	3.5	992,927	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,170	0.1	19,170	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,657	0.0	6,657	0.0
地方特例交付金等	146,011	0.5	146,011	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,430	0.2	43,430	0.3
自動車税減収補填特例交付金	2,880	0.0	2,880	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,236	0.0	1,236	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	98,465	0.4	98,465	0.7
地方交付税	7,342,154	26.2	6,455,053	45.1
内訳 普通交付税	6,455,053	23.0	6,455,053	45.1
特別交付税	887,101	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,538,538	55.4	14,260,295	99.7
交通安全対策特別交付金	6,909	0.0	6,909	0.0
分担金・負担金	309,308	1.1	-	-
使用料	516,699	1.8	32,564	0.2
手数料	288,398	1.0	-	-
国庫支出金	4,721,413	16.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,751,351	6.2	-	-
財産収入	32,825	0.1	-	-
寄附金	24,380	0.1	-	-
繰入金	319,462	1.1	-	-
繰越金	1,000,909	3.6	-	-
諸収入	221,012	0.8	568	0.0
地方債	3,339,600	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	677,200	2.4	-	-
歳入合計	28,070,804	100.0	14,300,336	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,410,462	94.2	48,307
法定普通税	6,410,462	94.2	48,307
市町村民税	3,223,440	47.4	48,307
内訳 調人均等割	106,043	1.6	-
所得割	2,739,180	40.3	-
法人均等割	129,334	1.9	-
法人税割	248,883	3.7	48,307
固定資産税	2,686,806	39.5	-
うち純固定資産税	2,676,454	39.4	-
軽自動車税	157,379	2.3	-
市町村たばこ税	342,837	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	391,142	5.8	-
法定目的税	391,142	5.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	391,142	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,801,604	100.0	48,307

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,070,804	26,694,417
歳出総額	27,509,638	25,243,508
歳入歳出差引	561,166	1,450,909
翌年度に繰越すべき財源	55,960	574,358
実質収支	505,206	876,551
単年度収支	-371,345	-524,650
積立金	17	500,087
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	795,000
実質単年度収支	-371,328	-819,563

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	493	1,449,913	2,941
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	58	194,532	3,354
教育公務員	65	212,904	3,275
臨時職員	-	-	-
合計	558	1,662,817	2,980
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,330
副市区町村長	1	31.04.01	6,885
教育長	1	31.04.01	5,865
議会議長	1	23.04.01	6,180
議会副議長	1	23.04.01	5,350
議会議員	15	23.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,403,670	16.0	4,107,721	4,057,104	27.1
うち職員給	3,017,947	11.0	2,743,326	-	-
扶助費	6,341,438	23.1	1,762,428	1,762,428	11.8
公債費	2,284,996	8.3	2,256,606	2,256,606	15.1
内訳 元利償還金 元金	2,150,853	7.8	2,125,432	2,125,432	14.2
利子	134,001	0.5	131,032	131,032	0.9
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
（義務的経費計）	13,030,104	47.4	8,126,755	8,076,138	53.9
物件費	3,541,162	12.9	2,407,621	2,221,103	14.8
維持補修費	85,122	0.3	47,006	47,006	0.3
補助費等	3,620,193	13.2	3,103,128	2,454,326	16.4
うち一部事務組合負担金	1,347,045	4.9	1,338,688	1,200,066	8.0
繰出金	2,512,508	9.1	1,953,662	1,868,663	12.5
積立金	32,957	0.1	312	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,687,592	17.0	1,133,529		
うち人件費	147,856	0.5	147,856		
内訳 普通建設事業費	4,687,592	17.0	1,133,529		
うち補助	1,074,121	3.9	25,480		
うち単独	3,613,471	13.1	1,108,049		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,509,638	100.0	16,772,013		

経常経費充当一般財源等計	
	14,667,236 千円
経常収支比率	97.9 % （ 102.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,333,179 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,042	0.8	-	229,042
総務費	4,151,641	15.1	2,203,753	1,699,700
民生費	11,505,573	41.8	283,968	5,430,526
衛生費	2,698,455	9.8	126,265	2,336,352
労働費	21,118	0.1	-	21,118
農林水産業費	154,449	0.6	89,175	84,245
商工費	174,174	0.6	-	111,808
土木費	1,799,898	6.5	582,626	1,295,751
消防費	876,548	3.2	23,552	853,885
教育費	3,613,744	13.1	1,378,253	2,452,980
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,284,996	8.3	-	2,256,606
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,509,638	100.0	4,687,592	16,772,013

繰出の状況	
公営企業会計 合計	3,769,692
下水道	691,493
病院	560,500
水道	5,191
工業用水道	-
国民健康保険	629,584
その他	1,882,924

国民健康保険事業の状況	
実質収支	376,044
再差引収支	314,755
加入世帯数（世帯）	9,646
被保険者数（人）	15,519
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	-
保険給付費	329

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,958,304	5,926,615
基準財政需要額	12,414,780	12,218,314
標準税収入額等	7,578,235	7,523,635
標準財政規模	14,710,624	14,506,939
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率（%）	3.4	6.0
公債費負担比率（%）	13.0	12.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	9.1
将来負担比率（%）	43.7	40.0
積立金現在高 財調	1,276,966	826,949
減債	15,569	7,766
特定目的	2,247,180	2,541,505
地方債現在高	22,093,089	20,904,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,005,715	364,547
保証・補償	-	-
その他	815,585	874,668
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	184	184
徴収率（%） 合計	99.1 96.3	98.9 95.6
市町村民税	99.0 97.1	99.0 96.6
純固定資産税	99.1 95.3	98.7 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	87,050 人
	平成２２年国調	89,023 人
	増減率	-2.2 %
面積		42.69 km²
人口密度		2,039 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	85,871 人	85,030 人
平 31. 1. 1	86,536 人	85,750 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	935	972
	2.6	2.7
第２次	9,385	9,890
	25.7	27.0
第３次	26,203	25,802
	71.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2036	地方交付税種地	2－6
奈良県	大和郡山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,287,468	34.8	11,534,478	64.3
地方譲与税	180,281	0.5	180,281	1.0
利子割交付金	14,288	0.0	14,288	0.1
配当割交付金	95,573	0.3	95,573	0.5
株式等譲渡所得割交付金	54,804	0.2	54,804	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,516,342	4.3	1,516,342	8.5
ゴルフ場利用税交付金	2,933	0.0	2,933	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,866	0.1	29,866	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,372	0.0	10,372	0.1
地方特例交付金等	219,815	0.6	219,815	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	69,007	0.2	69,007	0.4
自動車税減収補填特例交付金	4,488	0.0	4,488	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,611	0.0	1,611	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	144,709	0.4	144,709	0.8
地方交付税	4,816,839	13.6	4,196,730	23.4
内訳 普通交付税	4,196,730	11.9	4,196,730	23.4
特別交付税	620,109	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,228,581	54.4	17,855,482	99.6
交通安全対策特別交付金	11,120	0.0	11,120	0.1
分担金・負担金	212,387	0.6	－	－
使用料	285,892	0.8	35,142	0.2
手数料	213,873	0.6	－	－
国庫支出金	5,430,219	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,179,431	6.2	－	－
財産収入	89,592	0.3	33,439	0.2
寄附金	124,083	0.4	－	－
繰入金	404,192	1.1	－	－
繰越金	524,860	1.5	－	－
諸収入	281,586	0.8	177	0.0
地方債	6,360,874	18.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,088,174	3.1	－	－
歳入合計	35,346,690	100.0	17,935,360	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,533,950	93.9	173,559
法定普通税	11,533,950	93.9	173,559
市町村民税	5,240,390	42.6	173,559
内訳 個人均等割	144,241	1.2	－
所得割	3,940,021	32.1	－
法人均等割	280,346	2.3	－
法人税割	875,782	7.1	173,559
固定資産税	5,500,141	44.8	－
うち純固定資産税	5,439,227	44.3	－
軽自動車税	211,018	1.7	－
市町村たばこ税	582,401	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	753,518	6.1	－
法定目的税	753,518	6.1	－
内訳 入湯税	528	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	752,990	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,287,468	100.0	173,559

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,346,690	29,663,298
歳出総額	35,010,307	29,138,438
歳入歳出差引	336,383	524,860
翌年度に繰越すべき財源	113,757	363,382
実質収支	222,626	161,478
単年度収支	61,148	-283,060
積立金	777	623
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	61,925	-482,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	479	1,492,085	3,115
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	68	230,044	3,383
教育公務員	48	145,790	3,037
臨時職員	－	－	－
合計	527	1,637,875	3,108
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	8,910
副市区町村長	2	20.01.01	7,590
教育長	1	20.01.01	6,700
議会議長	1	7.10.01	6,900
議会副議長	1	7.10.01	6,200
議会議員	20	7.10.01	5,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,471,839	12.8	4,259,448	4,181,033	22.0
うち職員給	3,080,070	8.8	2,917,570	－	－
扶助費	8,110,326	23.2	2,400,322	2,400,322	12.6
公債費	4,370,498	12.5	4,350,938	4,172,754	21.9
内訳 元利償還金 元金	4,141,466	11.8	4,121,906	3,943,722	20.7
利子	228,095	0.7	228,095	228,095	1.2
一時借入金利子	937	0.0	937	937	0.0
（義務的経費計）	16,952,663	48.4	11,010,708	10,754,109	56.5
物件費	4,698,415	13.4	3,882,593	3,570,240	18.8
維持補修費	128,513	0.4	119,609	119,609	0.6
補助費等	2,137,256	6.1	1,939,214	1,705,431	9.0
うち一部事務組合負担金	797,581	2.3	797,581	757,891	4.0
繰出金	3,105,480	8.9	2,496,966	2,386,520	12.5
積立金	146,873	0.4	26,400	－	－
投資・出資金・貸付金	362,469	1.0	340,317	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,478,638	21.4	1,113,722		
うち人件費	169,806	0.5	169,806		
内訳 普通建設事業費	7,453,415	21.3	1,105,885		
うち補助	1,457,053	4.2	67,059		
うち単独	5,986,717	17.1	1,034,781		
災害復旧事業費	25,223	0.1	7,837		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,010,307	100.0	20,929,529		

経常経費充当一般財源等計	
	18,535,909 千円
経常収支比率	97.4 %（103.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,265,912 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	294,906	0.8	－	294,906
総務費	5,879,917	16.8	3,324,929	2,374,182
民生費	13,473,803	38.5	561,676	6,349,359
衛生費	2,162,063	6.2	29,848	1,852,504
労働費	43,571	0.1	－	23,571
農林水産業費	298,014	0.9	141,233	167,320
商工費	353,197	1.0	26,786	266,790
土木費	2,564,311	7.3	994,085	1,797,461
消防費	936,135	2.7	53,089	878,170
教育費	4,608,669	13.2	2,321,769	2,566,491
災害復旧費	25,223	0.1	－	7,837
公債費	4,370,498	12.5	－	4,350,938
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,010,307	100.0	7,453,415	20,929,529

繰出の状況	
公営企業会計への繰出合計	3,950,480
下水道	845,000
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	759,073
その他	2,346,407

国民健康保険事業の状況	
実質収支	493,459
再差引収支	400,862
加入世帯数（世帯）	11,868
被保険者数（人）	19,081
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	328

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,346,757	10,380,615
基準財政需要額	14,546,207	14,304,917
標準税収入額等	13,287,549	13,296,325
標準財政規模	18,572,453	18,368,215
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	1.2	0.9
公債費負担比率（%）	20.5	21.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.3	12.6
将来負担比率（%）	42.3	31.9
積立金現在高 財調	2,415,906	2,415,129
減債	543,241	543,119
特定目的	2,099,874	2,358,092
地方債現在高	39,428,188	37,208,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,439,604	876,003
保証・補償	－	－
その他	10,866,622	10,699,359
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1　96.8	99.1　96.5
市町村民税	99.1　97.3	99.1　97.0
純固定資産税	99.0　96.2	99.0　95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	67,398 人
	平成２２年国調	69,178 人
	増減率	-2.6 %
面積		86.42 km²
人口密度		780 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	64,895 人	63,949 人
平 31. 1. 1	65,539 人	64,680 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,289	1,482
	4.4	5.2
第２次	6,232	5,888
	21.3	20.7
第３次	21,796	21,011
	74.3	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2044	地方交付税種地	2－4
奈良県	天理市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,929,315	30.7	7,406,382	52.9
地方譲与税	160,237	0.6	160,237	1.1
利子割交付金	9,483	0.0	9,483	0.1
配当割交付金	63,391	0.2	63,391	0.5
株式等譲渡所得割交付金	36,273	0.1	36,273	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,155,409	4.5	1,155,409	8.2
ゴルフ場利用税交付金	47,852	0.2	47,852	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,141	0.1	26,141	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,077	0.0	9,077	0.1
地方特例交付金等	166,815	0.6	166,815	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,460	0.2	43,460	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,929	0.0	3,929	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,445	0.0	1,445	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	117,981	0.5	117,981	0.8
地方交付税	5,802,068	22.5	4,901,601	35.0
内訳 普通交付税	4,901,601	19.0	4,901,601	35.0
特別交付税	900,467	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,406,061	59.7	13,982,661	99.8
交通安全対策特別交付金	6,781	0.0	6,781	0.0
分担金・負担金	252,301	1.0	－	－
使用料	264,821	1.0	5,767	0.0
手数料	178,922	0.7	－	－
国庫支出金	3,701,831	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,882,288	7.3	－	－
財産収入	288,991	1.1	3,197	0.0
寄附金	665,873	2.6	－	－
繰入金	785,577	3.0	－	－
繰越金	625,468	2.4	－	－
諸収入	342,924	1.3	11,677	0.1
地方債	1,412,580	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	769,980	3.0	－	－
歳入合計	25,814,418	100.0	14,010,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,406,382	93.4	66,933
法定普通税	7,406,382	93.4	66,933
市町村民税	3,243,470	40.9	66,933
内訳 調人均等割	102,785	1.3	－
所得割	2,635,665	33.2	－
法人均等割	158,874	2.0	－
法人税割	346,146	4.4	66,933
固定資産税	3,556,715	44.9	－
うち純固定資産税	3,533,227	44.6	－
軽自動車税	188,236	2.4	－
市町村たばこ税	417,961	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	522,933	6.6	－
法定目的税	522,933	6.6	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	522,933	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,929,315	100.0	66,933

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,814,418	26,183,604
歳出総額	24,574,355	24,958,136
歳入歳出差引	1,240,063	1,225,468
翌年度に繰越すべき財源	65,647	213,976
実質収支	1,174,416	1,011,492
単年度収支	162,924	-79,477
積立金	113	128
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	600,000
実質単年度収支	-436,963	-679,349

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	433	1,314,588	3,036
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	107,167	3,457
教育公務員	52	170,484	3,279
臨時職員	－	－	－
合計	485	1,485,072	3,062
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.12.01	8,620
副市区町村長	1	22.12.01	7,350
教育長	1	22.12.01	6,300
議会議長	1	15.04.01	6,450
議会副議長	1	15.04.01	5,580
議会議員	14	15.04.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,025,033	20.4	4,451,812	4,346,276	29.4
うち職員給	3,635,171	14.8	3,142,501	－	－
扶助費	6,032,793	24.5	1,735,310	1,734,558	11.7
公債費	2,706,155	11.0	2,700,595	2,700,595	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,569,776	10.5	2,564,921	2,564,921	17.4
利子	136,042	0.6	135,337	135,337	0.9
一時借入金利子	337	0.0	337	337	0.0
（義務的経費計）	13,763,981	56.0	8,887,717	8,781,429	59.4
物件費	3,498,862	14.2	2,572,340	2,451,838	16.6
維持補修費	74,586	0.3	56,335	55,771	0.4
補助費等	3,054,161	12.4	2,859,326	2,157,904	14.6
うち一部事務組合負担金	911,108	3.7	906,319	804,938	5.4
繰出金	2,401,562	9.8	1,914,234	1,914,234	13.0
積立金	392,876	1.6	232,695	－	－
投資・出資金・貸付金	150,652	0.6	146,459	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,237,675	5.0	271,617		
うち人件費	57,426	0.2	57,426		
内訳 普通建設事業費	1,224,776	5.0	268,956		
うち補助	532,956	2.2	40,632		
うち単独	687,880	2.8	224,384		
災害復旧事業費	12,899	0.1	2,661		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,574,355	100.0	16,940,723		

経常経費充当一般財源等計	
	15,361,176 千円
経常収支比率	
	103.9 % （109.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,180,786 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	245,753	1.0	－	245,753
総務費	2,837,784	11.5	45,488	2,264,314
民生費	10,372,527	42.2	76,717	5,185,218
衛生費	1,819,749	7.4	79,065	1,197,851
労働費	60,671	0.2	－	56,542
農林水産業費	448,502	1.8	134,219	308,001
商工費	210,730	0.9	1,533	128,360
土木費	2,450,636	10.0	399,989	2,011,256
消防費	881,711	3.6	32,542	844,341
教育費	2,527,017	10.3	455,223	1,995,610
災害復旧費	12,899	0.1	－	2,661
公債費	2,706,376	11.0	－	2,700,816
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,574,355	100.0	1,224,776	16,940,723

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	3,938,852
下水道	1,520,635
上水道	16,655
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	717,547
その他	1,684,015

国民健康保険事業の状況	
実質収支	241,443
再差引収支	159,437
加入世帯数（世帯）	8,660
被保険者数（人）	14,393
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	－
保険給付費	272

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,908,224	6,845,486
基準財政需要額	11,811,334	11,630,154
標準税収入額等	8,818,716	8,723,286
標準財政規模	14,490,297	14,349,156
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（%）	8.1	7.0
公債費負担比率（%）	14.9	14.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.6	10.5
将来負担比率（%）	64.8	78.8
積立金現在高 財調	1,017,288	1,017,175
減債	411,307	181,060
特定目的	587,150	570,416
地方債現在高	24,189,947	25,347,143
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	563,577	329,399
保証・補償	－	－
その他	3,435,392	3,512,347
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.9 95.1	98.8 94.7
市町村民税	98.9 95.5	98.8 95.0
純固定資産税	98.8 94.5	98.1 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	124,111	人
	平成２２年国調	125,605	人
	増減率	-1.2	%
面積		39.56	km²
人口密度		3,137	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	121,736 人	120,589 人
平 31. 1. 1	122,242 人	121,148 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	741	686
	1.4	1.4
第２次	12,124	12,046
	23.6	24.5
第３次	38,492	36,412
	74.9	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29	2052	地方交付税種地	1－5
奈良県	橿原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,972,174	37.8	14,728,536	63.9
地方譲与税	255,742	0.6	255,742	1.1
利子割交付金	21,865	0.1	21,865	0.1
配当割交付金	146,286	0.3	146,286	0.6
株式等譲渡所得割交付金	83,939	0.2	83,939	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,008,288	4.8	2,008,288	8.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,269	0.1	42,269	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,680	0.0	14,680	0.1
地方特例交付金等	301,502	0.7	301,502	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	100,787	0.2	100,787	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,352	0.0	6,352	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,285	0.0	2,285	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	192,078	0.5	192,078	0.8
地方交付税	6,140,996	14.5	5,277,519	22.9
内訳 普通交付税	5,277,519	12.5	5,277,519	22.9
特別交付税	863,477	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,987,741	59.2	22,880,626	99.2
交通安全対策特別交付金	15,028	0.0	15,028	0.1
分担金・負担金	332,917	0.8	109	0.0
使用料	741,776	1.8	50,081	0.2
手数料	463,117	1.1	9,432	0.0
国庫支出金	6,887,542	16.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,820,091	6.7	-	-
財産収入	349,041	0.8	107,107	0.5
寄附金	24,258	0.1	-	-
繰入金	675,594	1.6	-	-
繰越金	449,717	1.1	-	-
諸収入	1,814,964	4.3	67	0.0
地方債	2,651,100	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,446,200	3.4	-	-
歳入合計	42,212,886	100.0	23,062,450	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,714,184	92.1	140,571
法定普通税	14,714,184	92.1	140,571
市町村民税	7,373,627	46.2	140,571
内訳 個人均等割	198,948	1.2	-
所得割	6,151,603	38.5	-
法人均等割	314,306	2.0	-
法人税割	708,770	4.4	140,571
固定資産税	6,293,796	39.4	-
うち純固定資産税	6,244,411	39.1	-
軽自動車税	280,467	1.8	-
市町村たばこ税	766,294	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,257,990	7.9	-
法定目的税	1,257,990	7.9	-
内訳 入湯税	14,352	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,243,638	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,972,174	100.0	140,571

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,212,886	41,578,752
歳出総額	41,591,161	41,129,035
歳入歳出差引	621,725	449,717
翌年度に繰越すべき財源	240,493	191,913
実質収支	381,232	257,804
単年度収支	123,428	121,630
積立金	129,544	902
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	300,000
実質単年度収支	-247,028	-177,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	786	2,465,682	3,137
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	94	328,718	3,497
教育公務員	41	127,185	3,102
臨時職員	-	-	-
合計	827	2,592,867	3,135
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	8,586
副市区町村長	1	1.11.12	7,750
教育長	1	27.07.01	7,060
議会議長	1	23.01.01	6,220
議会副議長	1	23.01.01	5,560
議会議員	22	23.01.01	5,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,070,079	17.0	6,532,403	6,355,418	25.9
うち職員給	5,048,919	12.1	4,606,315	-	-
扶助費	10,886,633	26.2	3,325,838	3,316,888	13.5
公債費	3,708,780	8.9	3,641,232	3,641,232	14.9
内訳 元利償還金 元金	3,483,573	8.4	3,416,025	3,416,025	13.9
利子	225,207	0.5	225,207	225,207	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,665,492	52.1	13,499,473	13,313,538	54.3
物件費	7,551,238	18.2	5,498,667	4,640,358	18.9
維持補修費	306,639	0.7	267,506	260,600	1.1
補助費等	4,036,641	9.7	3,522,953	2,959,622	12.1
うち一部事務組合負担金	1,317,693	3.2	1,317,693	1,317,558	5.4
繰出金	3,652,173	8.8	2,891,042	2,782,110	11.4
積立金	137,264	0.3	129,002	-	-
投資・出資金・貸付金	849,438	2.0	1,369	762	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,392,276	8.2	1,124,994		
うち人件費	169,005	0.4	169,005		
内訳 普通建設事業費	3,392,276	8.2	1,124,994		
うち補助	1,548,894	3.7	25,010		
うち単独	1,843,382	4.4	1,099,984		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,591,161	100.0	26,935,006		

経常経費充当一般財源等計	
	23,956,990 千円
経常収支比率	97.7 %（103.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,556,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	330,903	0.8	-	330,903
総務費	5,013,688	12.1	562,292	4,243,421
民生費	17,474,850	42.0	88,531	8,422,873
衛生費	3,754,288	9.0	44,306	2,503,517
労働費	52,488	0.1	1,102	51,386
農林水産業費	217,345	0.5	68,990	161,956
商工費	1,324,210	3.2	3,710	459,088
土木費	4,472,607	10.8	1,958,901	2,699,813
消防費	1,415,440	3.4	17,684	1,396,541
教育費	3,826,562	9.2	646,760	3,024,276
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,708,780	8.9	-	3,641,232
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,591,161	100.0	3,392,276	26,935,006

繰出等の状況	
公営企業等会計への繰出合計	4,910,214
下水道	1,244,000
上水道	14,041
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	884,788
その他	2,767,385

国民健康保険の状況	
実質収支	257,138
再差引収支	173,366
加入世帯数（世帯）	16,633
被保険者数（人）	26,751
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	-
保険給付費	326

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	13,466,628	13,365,626
基準財政需要額	18,746,893	18,398,281
標準税収入額等	17,278,254	17,134,078
標準財政規模	24,002,054	23,823,040
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（%）	1.6	1.1
公債費負担比率（%）	13.2	14.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.3	6.9
将来負担比率（%）	56.6	55.0
積立金現在高 財調	2,043,876	2,414,332
減債	16,247	14,468
特定目的	4,051,849	4,188,185
地方債現在高	36,535,255	37,367,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,811,299	18,257,431
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	451,774	451,728
徴収率（%） 合計	99.0 96.6	99.1 96.2
市町村民税	99.0 96.5	99.0 96.2
純固定資産税	99.0 96.4	99.1 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	57,244	人
	平成２２年国調	60,146	人
	増減率	-4.8	%
面積		98.91	km²
人口密度		579	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	56,784 人	56,053 人
平 31. 1. 1	57,357 人	56,718 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	656	710
	2.7	2.9
第２次	6,267	6,581
	25.9	26.5
第３次	17,278	17,522
	71.4	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2061	地方交付税種地	2－5
奈良県	桜井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,324,076	26.9	5,881,962	48.8
地方譲与税	166,497	0.7	166,497	1.4
利子割交付金	8,817	0.0	8,817	0.1
配当割交付金	58,983	0.3	58,983	0.5
株式等譲渡所得割交付金	33,818	0.1	33,818	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	885,231	3.8	885,231	7.3
ゴルフ場利用税交付金	10,223	0.0	10,223	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,398	0.1	26,398	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,168	0.0	9,168	0.1
地方特例交付金等	138,947	0.6	138,947	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,747	0.2	44,747	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,967	0.0	3,967	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	88,958	0.4	88,958	0.7
地方交付税	5,802,419	24.7	4,777,900	39.6
内訳 普通交付税	4,777,900	20.3	4,777,900	39.6
特別交付税	1,024,519	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,464,577	57.3	11,997,944	99.5
交通安全対策特別交付金	5,551	0.0	5,551	0.0
分担金・負担金	381,467	1.6	－	－
使用料	281,853	1.2	33,305	0.3
手数料	404,089	1.7	－	－
国庫支出金	3,719,627	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,706,898	7.3	－	－
財産収入	31,065	0.1	20,617	0.2
寄附金	212,096	0.9	－	－
繰入金	496,588	2.1	－	－
繰越金	418,891	1.8	－	－
諸収入	286,215	1.2	6,475	0.1
地方債	2,073,500	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	590,600	2.5	－	－
歳入合計	23,482,417	100.0	12,063,892	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,881,962	93.0	39,584
法定普通税	5,881,962	93.0	39,584
市町村民税	2,834,677	44.8	39,584
内訳 個人均等割	92,698	1.5	－
所得割	2,425,012	38.3	－
法人均等割	110,119	1.7	－
法人税割	206,848	3.3	39,584
固定資産税	2,530,839	40.0	－
うち純固定資産税	2,509,762	39.7	－
軽自動車税	163,288	2.6	－
市町村たばこ税	353,158	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	442,114	7.0	－
法定目的税	442,114	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	442,114	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,324,076	100.0	39,584

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,482,417	23,447,420
歳出総額	23,309,036	23,028,529
歳入歳出差引	173,381	418,891
翌年度に繰越すべき財源	23,525	34,145
実質収支	149,856	384,746
単年度収支	-234,890	129,943
積立金	420,000	320,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	368,533	650,000
実質単年度収支	-183,423	-200,057

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	414	1,288,368	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	72	236,160	3,280
教育公務員	21	71,985	3,428
臨時職員	－	－	－
合計	435	1,360,353	3,127
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.12.02	7,350
副市区町村長	1	31.04.01	6,630
教育長	1	1.10.09	5,840
議会議長	1	21.04.01	6,180
議会副議長	1	21.04.01	5,310
議会議員	14	21.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,560,231	15.3	3,257,178	3,171,437	25.1
うち職員給	2,520,634	10.8	2,233,590	－	－
扶助費	5,799,447	24.9	1,888,020	1,887,955	14.9
公債費	2,217,292	9.5	2,196,797	2,196,797	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,089,368	9.0	2,077,811	2,077,811	16.4
利子	127,879	0.5	118,941	118,941	0.9
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	11,576,970	49.7	7,341,995	7,256,189	57.3
物件費	4,105,482	17.6	3,062,973	2,459,500	19.4
維持補修費	89,740	0.4	47,558	47,558	0.4
補助費等	2,064,554	8.9	1,787,911	1,392,105	11.0
うち一部事務組合負担金	737,694	3.2	737,694	729,809	5.8
繰出金	2,163,062	9.3	1,725,838	1,667,565	13.2
積立金	723,284	3.1	576,651	－	－
投資・出資金・貸付金	86,606	0.4	1,606	1,606	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,499,338	10.7	370,487		
うち人件費	63,478	0.3	63,478		
内訳 普通建設事業費	2,444,946	10.5	356,750		
うち補助	823,121	3.5	38,006		
うち単独	1,609,041	6.9	312,623		
災害復旧事業費	54,392	0.2	13,737		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,309,036	100.0	14,915,019		

経常経費充当一般財源等計	
	12,824,523 千円
経常収支比率	101.3 %（106.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,088,400 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	220,983	0.9	－	220,983
総務費	3,382,242	14.5	757,824	2,344,423
民生費	9,697,175	41.6	112,077	4,798,418
衛生費	2,339,604	10.0	255,069	1,850,913
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	249,036	1.1	20,564	174,618
商工費	466,376	2.0	77,691	204,721
土木費	1,651,549	7.1	555,008	1,054,085
消防費	816,357	3.5	14,258	784,603
教育費	2,213,898	9.5	652,455	1,271,589
災害復旧費	54,392	0.2	－	13,737
公債費	2,217,424	9.5	－	2,196,929
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,309,036	100.0	2,444,946	14,915,019

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	2,786,061
下水道	610,000
上水道	12,999
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	479,233
その他	1,683,829

国民健康保険の状況	
実質収支	349,017
再差引収支	295,262
加入世帯数（世帯）	8,262
被保険者数（人）	13,861
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	316

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,543,995	5,516,351
基準財政需要額	10,329,643	10,173,549
標準税収入額等	7,048,805	7,012,298
標準財政規模	12,417,400	12,389,786
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（%）	1.2	3.1
公債費負担比率（%）	14.6	14.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	7.7
将来負担比率（%）	93.8	95.3
積立金現在高 財調	454,114	402,647
減債	123,905	88,394
特定目的	868,468	728,203
地方債現在高	21,117,907	21,133,775
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,572,858	5,672,237
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	72,031	72,031
徴収率（%） 合計	99.6 99.1	99.6 99.2
市町村民税	99.6 99.4	99.7 99.4
純固定資産税	99.5 98.9	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	30,997	人
	平成２２年国調	34,460	人
	増減率	-10.0	%
面積		292.02	km²
人口密度		106	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	30,107 人	29,714 人
平 31. 1. 1	30,729 人	30,406 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,252	2,156
	15.7	14.7
第２次	3,589	3,681
	25.0	25.0
第３次	8,538	8,876
	59.4	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2079	地方交付税種地	2－3
奈良県	五條市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,440,060	15.8	3,316,787	32.1
地方譲与税	211,308	1.0	211,308	2.0
利子割交付金	4,217	0.0	4,217	0.0
配当割交付金	28,199	0.1	28,199	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,132	0.1	16,132	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	510,767	2.3	510,767	4.9
ゴルフ場利用税交付金	40,957	0.2	40,957	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,327	0.1	32,327	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,227	0.1	11,227	0.1
地方特例交付金等	61,623	0.3	61,623	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	12,138	0.1	12,138	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,858	0.0	4,858	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	831	0.0	831	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	43,796	0.2	43,796	0.4
地方交付税	7,246,809	33.3	6,088,288	58.9
内訳 普通交付税	6,088,288	28.0	6,088,288	58.9
特別交付税	1,158,521	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,603,626	53.4	10,321,832	99.8
交通安全対策特別交付金	3,595	0.0	3,595	0.0
分担金・負担金	371,759	1.7	－	－
使用料	221,441	1.0	7,726	0.1
手数料	104,461	0.5	－	－
国庫支出金	2,150,991	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,648,213	7.6	－	－
財産収入	7,847	0.0	5,004	0.0
寄附金	74,013	0.3	－	－
繰入金	502,208	2.3	－	－
繰越金	449,025	2.1	－	－
諸収入	259,902	1.2	7,112	0.1
地方債	4,352,600	20.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	384,700	1.8	－	－
歳入合計	21,749,681	100.0	10,345,269	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,316,787	96.4	32,249
法定普通税	3,316,787	96.4	32,249
市町村民税	1,383,881	40.2	32,249
内訳 個人均等割	47,917	1.4	－
所得割	1,100,533	32.0	－
法人均等割	72,866	2.1	－
法人税割	162,565	4.7	32,249
固定資産税	1,626,503	47.3	－
うち純固定資産税	1,623,669	47.2	－
軽自動車税	124,712	3.6	－
市町村たばこ税	181,691	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	123,273	3.6	－
法定目的税	123,273	3.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	123,273	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,440,060	100.0	32,249

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×
	×
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,749,681	20,938,960
歳出総額	21,529,920	20,489,935
歳入歳出差引	219,761	449,025
翌年度に繰越すべき財源	20,363	146,735
実質収支	199,398	302,290
単年度収支	-102,892	179,480
積立金	126	325
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	156,267	1,448,781
実質単年度収支	-259,033	-1,268,976

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	354	1,057,752	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	59,742	3,319
教育公務員	8	23,096	2,887
臨時職員	－	－	－
合計	362	1,080,848	2,986
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.26	8,110
副市区町村長	1	27.04.24	6,840
教育長	1	30.01.01	6,060
議会議長	1	22.04.01	5,380
議会副議長	1	22.04.01	4,690
議会議員	10	22.04.01	4,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,619,067	12.2	2,436,993	2,205,955	20.6
うち職員給	1,742,791	8.1	1,606,329	－	－
扶助費	2,843,950	13.2	1,029,637	1,029,637	9.6
公債費	3,018,347	14.0	2,951,178	2,951,178	27.5
内訳 元利償還金 元金	2,894,592	13.4	2,828,757	2,828,757	26.4
利子	123,551	0.6	122,217	122,217	1.1
一時借入金利子	204	0.0	204	204	0.0
（義務的経費計）	8,481,364	39.4	6,417,808	6,186,770	57.7
物件費	2,687,819	12.5	2,001,842	1,573,718	14.7
維持補修費	48,844	0.2	38,971	30,472	0.3
補助費等	3,373,386	15.7	2,568,208	1,711,627	16.0
うち一部事務組合負担金	1,113,194	5.2	918,855	777,468	7.2
繰出金	1,489,564	6.9	1,188,374	1,170,503	10.9
積立金	88,401	0.4	16,049	－	－
投資・出資金・貸付金	140,554	0.7	164	164	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,219,988	24.2	394,521		
うち人件費	292,668	1.4	292,668		
内訳 普通建設事業費	4,632,591	21.5	363,277		
うち補助	905,828	4.2	26,157		
うち単独	3,703,836	17.2	335,693		
災害復旧事業費	587,397	2.7	31,244		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,529,920	100.0	12,625,937		

経常経費充当一般財源等計	
	10,673,254 千円
経常収支比率	99.5 % （103.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,845,698 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,937	0.8	3,826	166,937
総務費	2,402,172	11.2	466,988	1,728,519
民生費	6,435,041	29.9	1,228,893	2,879,033
衛生費	2,324,464	10.8	615,490	1,330,154
労働費	8,541	0.0	－	8,541
農林水産業費	992,352	4.6	319,898	332,611
商工費	307,261	1.4	13,689	131,801
土木費	2,371,406	11.0	1,269,568	1,164,477
消防費	1,063,389	4.9	22,983	840,388
教育費	1,852,613	8.6	691,256	1,061,054
災害復旧費	587,397	2.7	－	31,244
公債費	3,018,347	14.0	－	2,951,178
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,529,920	100.0	4,632,591	12,625,937

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	2,884,008
下水道	693,462
上水道	392,130
病院	310,413
工業用水道	－
国民健康保険	305,015
その他	1,182,988

国民健康保険の状況	
実質収支	23,935
再差引収支	-17,568
加入世帯数（世帯）	4,944
被保険者数（人）	8,506
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	323

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,325,884	3,345,534
基準財政需要額	9,292,655	9,190,566
標準税収入額等	4,209,252	4,254,091
標準財政規模	10,682,318	10,744,184
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（%）	1.9	2.8
公債費負担比率（%）	23.0	21.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.0	15.3
将来負担比率（%）	123.2	123.1
積立金現在高 財調	1,342,950	1,499,091
減債	802,064	931,998
特定目的	2,500,938	2,561,768
地方債現在高	27,713,005	26,254,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,081,166	1,935,409
保証・補償	－	300,000
その他	186,754	929,308
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	633,297	633,297
徴収率（%） 合計	99.7 98.5	99.6 98.5
市町村民税	99.8 98.9	99.5 99.3
純固定資産税	99.7 98.1	99.6 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	26,868 人
	平成２２年国調	30,287 人
	増減率	-11.3 %
面積		60.58 km²
人口密度		444 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	25,525 人	25,176 人
平 31. 1. 1	25,997 人	25,685 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	553	537
	5.2	4.7
第２次	3,075	3,431
	28.9	29.9
第３次	7,023	7,493
	65.9	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	2087	地方交付税種地	2－5
奈良県	御所市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,848,139	19.0	2,758,187	37.7
地方譲与税	93,538	0.6	93,538	1.3
利子割交付金	3,508	0.0	3,508	0.0
配当割交付金	23,463	0.2	23,463	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,426	0.1	13,426	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	432,290	2.9	432,290	5.9
ゴルフ場利用税交付金	12,377	0.1	12,377	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,098	0.1	15,098	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,242	0.0	5,242	0.1
地方特例交付金等	35,180	0.2	35,180	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,130	0.0	7,130	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,268	0.0	2,268	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	645	0.0	645	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	25,137	0.2	25,137	0.3
地方交付税	5,180,274	34.5	3,830,388	52.4
内訳 普通交付税	3,830,388	25.5	3,830,388	52.4
特別交付税	1,349,886	9.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,662,535	57.7	7,222,697	98.8
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.0
分担金・負担金	171,676	1.1	－	－
使用料	301,983	2.0	43,072	0.6
手数料	105,588	0.7	－	－
国庫支出金	1,972,631	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	730,542	4.9	－	－
財産収入	34,928	0.2	22,105	0.3
寄附金	59,912	0.4	－	－
繰入金	79,333	0.5	－	－
繰越金	427,949	2.9	－	－
諸収入	200,642	1.3	17,960	0.2
地方債	2,262,616	15.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	293,616	2.0	－	－
歳入合計	15,012,906	100.0	7,308,405	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,758,187	96.8	25,744
法定普通税	2,758,187	96.8	25,744
市町村民税	1,192,071	41.9	25,744
内訳 調人均等割	38,907	1.4	－
所得割	955,265	33.5	－
法人均等割	66,641	2.3	－
法人税割	131,258	4.6	25,744
固定資産税	1,300,665	45.7	－
うち純固定資産税	1,290,318	45.3	－
軽自動車税	85,882	3.0	－
市町村たばこ税	179,569	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	89,952	3.2	－
法定目的税	89,952	3.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	89,952	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,848,139	100.0	25,744

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,012,906	14,904,009
歳出総額	14,799,358	14,476,060
歳入歳出差引	213,548	427,949
翌年度に繰越すべき財源	90,651	33,398
実質収支	122,897	394,551
単年度収支	-271,654	-372,752
積立金	197,896	384,132
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-73,758	11,380

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	306	979,506	3,201
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	39	139,971	3,589
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	306	979,506	3,201
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,840
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,520
議会議長	1	18.04.01	4,600
議会副議長	1	18.04.01	4,200
議会議員	11	18.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,298,292	15.5	2,130,388	2,051,181	27.0
うち職員給	1,545,458	10.4	1,394,748	－	－
扶助費	2,532,233	17.1	747,081	747,081	9.8
公債費	1,764,696	11.9	1,651,405	1,651,405	21.7
内訳 元利償還金 元金	1,652,561	11.2	1,544,569	1,544,569	20.3
利子	112,065	0.8	106,766	106,766	1.4
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
（義務的経費計）	6,595,221	44.6	4,528,874	4,449,667	58.5
物件費	1,870,163	12.6	1,344,652	990,297	13.0
維持補修費	134,819	0.9	26,634	12,846	0.2
補助費等	1,429,684	9.7	1,226,902	1,043,067	13.7
うち一部事務組合負担金	840,394	5.7	837,094	825,132	10.9
繰出金	1,804,856	12.2	1,528,843	1,435,180	18.9
積立金	237,690	1.6	197,661	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,726,925	18.4	448,771	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	369,232	2.5	369,232	7,931,057 千円	
内訳 普通建設事業費	2,711,242	18.3	438,588	経常収支比率	
うち補助	629,897	4.3	11,613	104.3 % （108.5 %）	
うち単独	2,081,345	14.1	426,975	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	15,683	0.1	10,183		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,799,358	100.0	9,302,337	9,515,885 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,634	1.1	－	159,634
総務費	1,877,276	12.7	151,043	1,604,476
民生費	5,219,166	35.3	250,664	2,753,307
衛生費	1,507,662	10.2	351,811	1,017,163
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	243,290	1.6	111,330	84,669
商工費	317,051	2.1	156,154	103,159
土木費	1,269,709	8.6	534,017	647,577
消防費	510,449	3.4	38,549	452,993
教育費	1,914,742	12.9	1,117,674	817,771
災害復旧費	15,683	0.1	－	10,183
公債費	1,764,696	11.9	－	1,651,405
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,799,358	100.0	2,711,242	9,302,337

区分	
繰出金 合計	1,833,292
営下水道	350,314
事上水道	28,436
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	353,529
出その他	1,101,013

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	-291,127
再差引収支	-360,353
加入世帯数（世帯）	4,137
被保険者数（人）	6,767
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	340

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,612,812	2,617,021
基準財政需要額	6,411,049	6,381,748
標準税収入額等	3,342,633	3,340,164
標準財政規模	7,466,637	7,491,360
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	1.6	5.3
公債費負担比率（%）	17.4	17.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.2	13.5
将来負担比率（%）	105.6	113.6
積立金現在高 財調	2,203,512	2,005,616
減債	962,292	1,004,379
特定目的	1,299,750	1,286,169
地方債現在高	18,852,551	18,242,496
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.3	93.9
	市町村民税	98.8	96.0
	純固定資産税	97.8	91.6
計	合計	98.4	93.9
	市町村民税	98.9	96.1
	純固定資産税	98.0	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	118,233 人
	平成２２年国調	118,113 人
	増減率	0.1 %
面積		53.15 km²
人口密度		2,225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	119,483 人	118,186 人
平 31. 1. 1	120,132 人	118,937 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	411	464
	0.8	1.0
第２次	10,577	10,443
	20.9	21.5
第３次	39,511	37,767
	78.2	77.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29	2095	地方交付税種地	2－8
奈良県	生駒市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,050,648	40.9	15,747,788	72.8
地方譲与税	255,436	0.6	255,436	1.2
利子割交付金	29,947	0.1	29,947	0.1
配当割交付金	200,283	0.5	200,283	0.9
株式等譲渡所得割交付金	114,785	0.3	114,785	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,687,193	4.0	1,687,193	7.8
ゴルフ場利用税交付金	5,657	0.0	5,657	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,290	0.1	42,290	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,687	0.0	14,687	0.1
地方特例交付金等	359,429	0.9	359,429	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	103,513	0.2	103,513	0.5
自動車税減収補填特例交付金	6,355	0.0	6,355	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,157	0.0	1,157	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	248,404	0.6	248,404	1.1
地方交付税	3,703,762	8.9	3,084,246	14.3
内訳 普通交付税	3,084,246	7.4	3,084,246	14.3
特別交付税	619,516	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,464,117	56.3	21,541,741	99.6
交通安全対策特別交付金	11,196	0.0	11,196	0.1
分担金・負担金	236,181	0.6	－	－
使用料	494,340	1.2	43,345	0.2
手数料	355,491	0.9	－	－
国庫支出金	5,788,843	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,653,217	6.4	－	－
財産収入	47,951	0.1	27,352	0.1
寄附金	141,155	0.3	－	－
繰入金	3,108,551	7.5	－	－
繰越金	2,059,636	4.9	－	－
諸収入	729,924	1.8	2,907	0.0
地方債	2,593,100	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,546,300	3.7	－	－
歳入合計	41,683,702	100.0	21,626,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,747,788	92.4	91,792
法定普通税	15,747,788	92.4	91,792
市町村民税	9,055,486	53.1	91,792
内訳 個人均等割	202,526	1.2	－
所得割	8,180,501	48.0	－
法人均等割	208,904	1.2	－
法人税割	463,555	2.7	91,792
固定資産税	6,134,175	36.0	－
うち純固定資産税	6,133,168	36.0	－
軽自動車税	155,822	0.9	－
市町村たばこ税	402,305	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,302,860	7.6	－
法定目的税	1,302,860	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,302,860	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,050,648	100.0	91,792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,683,702	37,073,611
歳出総額	40,058,251	35,013,975
歳入歳出差引	1,625,451	2,059,636
翌年度に繰越すべき財源	147,550	928,681
実質収支	1,477,901	1,130,955
単年度収支	346,946	226,124
積立金	1,643	1,194
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	348,589	227,318

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	675	2,185,650	3,238
うち消防職員	133	432,117	3,249
うち技能労務員	27	83,592	3,096
教育公務員	49	158,760	3,240
臨時職員	－	－	－
合計	724	2,344,410	3,238
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,540
副市区町村長	1	23.04.01	7,920
教育長	1	23.04.01	7,050
議会議長	1	23.04.30	6,100
議会副議長	1	23.04.30	5,500
議会議員	22	23.04.30	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,048,087	17.6	6,772,641	6,516,755	28.1
うち職員給	4,823,672	12.0	4,637,831	－	－
扶助費	8,338,299	20.8	2,617,336	2,617,036	11.3
公債費	3,105,661	7.8	3,105,661	3,105,661	13.4
内訳 元利償還金 元金	3,038,208	7.6	3,038,208	3,038,208	13.1
利子	67,453	0.2	67,453	67,453	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,492,047	46.2	12,495,638	12,239,452	52.8
物件費	7,697,528	19.2	5,880,604	5,020,625	21.7
維持補修費	39,823	0.1	38,122	37,852	0.2
補助費等	2,127,088	5.3	1,529,916	1,325,999	5.7
うち一部事務組合負担金	7,091	0.0	7,091	6,963	0.0
繰出金	4,350,735	10.9	3,695,446	3,220,441	13.9
積立金	896,786	2.2	743,506	－	－
投資・出資金・貸付金	2,152,446	5.4	2,150,592	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,301,798	10.7	1,318,586		
うち人件費	140,923	0.4	140,923		
内訳 普通建設事業費	4,288,065	10.7	1,316,961		
うち補助	2,094,892	5.2	259,936		
うち単独	2,187,069	5.5	1,053,675		
災害復旧事業費	13,733	0.0	1,625		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,058,251	100.0	27,852,410		

経常経費充当一般財源等計	21,844,369 千円
経常収支比率	94.3 %（101.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,477,861 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,745	0.8	－	329,745
総務費	4,414,518	11.0	79,619	3,844,967
民生費	14,541,559	36.3	219,023	7,337,752
衛生費	5,984,201	14.9	396,200	5,486,259
労働費	11,780	0.0	－	11,780
農林水産業費	182,773	0.5	9,260	129,400
商工費	255,897	0.6	2,766	170,674
土木費	3,085,683	7.7	751,164	2,502,308
消防費	1,338,165	3.3	8,929	1,326,571
教育費	6,794,536	17.0	2,821,104	3,605,668
災害復旧費	13,733	0.0	－	1,625
公債費	3,105,661	7.8	－	3,105,661
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,058,251	100.0	4,288,065	27,852,410

繰出金	公営企業等会計への繰出状況	合計	6,973,590	
		病院	2,614,070	
		下水道	967,768	
		介護サービス	22,146	
		上水道	8,785	
		国民健康保険	630,802	
		その他	2,730,019	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	－
加入世帯数（世帯）	14,185
被保険者数（人）	22,203
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	13,969,224	14,021,169
基準財政需要額	17,070,775	16,849,194
標準税収入額等	18,108,691	18,132,223
標準財政規模	22,739,313	22,660,238
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	6.5	5.0
公債費負担比率（％）	10.5	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	2.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,408,661	2,407,018
減債	2,265,933	4,250,440
特定目的	4,536,121	4,765,022
地方債現在高	17,276,350	17,721,458
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,952,523	2,850,537
保証・補償	－	－
その他	18,542,035	15,610,586
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.2	99.5 95.7
市町村民税	99.4 97.3	99.5 97.2
純固定資産税	99.5 94.7	99.4 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	77,561 人
	平成２２年国調	75,227 人
	増減率	3.1 %
面積		24.26 km²
人口密度		3,197 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	79,272 人	78,672 人
平 31. 1. 1	79,470 人	78,914 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	181	189
	0.6	0.6
第２次	8,497	8,221
	27.1	28.2
第３次	22,722	20,757
	72.4	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型
29	2109	Ⅱ－３
奈良県	香芝市	地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,274,795	36.7	9,274,795	63.1
地方譲与税	171,030	0.7	171,030	1.2
利子割交付金	15,918	0.1	15,918	0.1
配当割交付金	106,536	0.4	106,536	0.7
株式等譲渡所得割交付金	61,192	0.2	61,192	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,094,024	4.3	1,094,024	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,332	0.1	28,332	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,840	0.0	9,840	0.1
地方特例交付金等	296,223	1.2	296,223	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	87,317	0.3	87,317	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,258	0.0	4,258	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,293	0.0	1,293	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	203,355	0.8	203,355	1.4
地方交付税	4,132,993	16.3	3,524,156	24.0
内訳 普通交付税	3,524,156	13.9	3,524,156	24.0
特別交付税	608,837	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,190,883	60.0	14,582,046	99.2
交通安全対策特別交付金	9,255	0.0	9,255	0.1
分担金・負担金	104,176	0.4	2,175	0.0
使用料	377,894	1.5	59,340	0.4
手数料	43,563	0.2	－	－
国庫支出金	3,827,807	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,777,312	7.0	－	－
財産収入	467,942	1.8	9,050	0.1
寄附金	52,496	0.2	－	－
繰入金	157,962	0.6	－	－
繰越金	281,731	1.1	－	－
諸収入	622,359	2.5	33,940	0.2
地方債	2,388,800	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	867,200	3.4	－	－
歳入合計	25,302,180	100.0	14,695,806	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,274,795	100.0	50,259
法定普通税	9,274,795	100.0	50,259
市町村民税	5,066,741	54.6	50,259
内訳 調人均等割	130,818	1.4	－
所得割	4,558,566	49.2	－
法人均等割	123,718	1.3	－
法人税割	253,639	2.7	50,259
固定資産税	3,745,820	40.4	－
うち純固定資産税	3,745,760	40.4	－
軽自動車税	158,766	1.7	－
市町村たばこ税	303,468	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,274,795	100.0	50,259

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,302,180	24,385,236
歳出総額	24,952,256	23,913,505
歳入歳出差引	349,924	471,731
翌年度に繰越すべき財源	36,436	19,337
実質収支	313,488	452,394
単年度収支	-138,906	153,543
積立金	15,582	96,366
繰上償還金	－	125,119
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-123,324	375,028

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	451	1,290,762	2,862
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	138,684	3,302
教育公務員	59	169,800	2,878
臨時職員	－	－	－
合計	510	1,460,562	2,864
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.03	8,800
副市区町村長	1	28.06.26	7,500
教育長	1	30.05.01	6,400
議会議長	1	11.04.01	6,300
議会副議長	1	11.04.01	5,300
議会議員	14	11.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,802,805	15.2	3,633,648	3,626,387	23.3
うち職員給	2,581,409	10.3	2,428,247	－	－
扶助費	6,173,786	24.7	1,868,510	1,828,087	11.7
公債費	3,704,381	14.8	3,278,910	3,278,884	21.1
内訳 元利償還金 元金	3,506,819	14.1	3,081,816	3,081,816	19.8
利子	196,768	0.8	196,313	196,288	1.3
一時借入金利子	794	0.0	780	780	0.0
（義務的経費計）	13,680,972	54.8	8,781,068	8,733,358	56.1
物件費	3,461,018	13.9	2,509,884	2,021,569	13.0
維持補修費	68,447	0.3	58,280	58,280	0.4
補助費等	2,841,159	11.4	2,607,587	1,973,351	12.7
うち一部事務組合負担金	1,452,973	5.8	1,452,973	1,398,273	9.0
繰出金	2,085,143	8.4	1,671,801	1,630,366	10.5
積立金	335,438	1.3	278,921	－	－
投資・出資金・貸付金	115	0.0	115	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,479,964	9.9	464,150		
うち人件費	152,157	0.6	152,157		
内訳 普通建設事業費	2,479,964	9.9	464,150		
うち補助	1,033,604	4.1	18,644		
うち単独	1,446,360	5.8	445,506		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,952,256	100.0	16,371,806		

経常経費充当一般財源等計	
	14,416,924 千円
経常収支比率	
	92.6 % （ 98.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,721,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,445	0.9	815	212,445
総務費	2,660,352	10.7	269,462	2,294,739
民生費	9,695,544	38.9	55,581	4,910,089
衛生費	1,801,521	7.2	25,937	1,721,934
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	119,521	0.5	16,391	68,931
商工費	193,853	0.8	4,538	122,898
土木費	1,517,324	6.1	744,247	873,412
消防費	859,827	3.4	－	855,453
教育費	4,187,488	16.8	1,362,993	2,032,995
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,704,381	14.8	－	3,278,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,952,256	100.0	2,479,964	16,371,806

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	2,483,322
下水道	390,179
上水道	8,000
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	553,542
その他	1,531,601

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,189
再差引収支	74,991
加入世帯数（世帯）	8,844
被保険者数（人）	14,754
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	319

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	8,329,815	8,314,732
基準財政需要額	11,874,735	11,669,466
標準税収入額等	10,700,843	10,687,049
標準財政規模	15,092,282	15,036,168
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（%）	2.1	3.0
公債費負担比率（%）	19.6	20.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.2	16.9
将来負担比率（%）	86.5	101.8
積立金現在高 財調	1,455,147	1,249,565
減債	228,880	228,583
特定目的	3,145,320	2,964,087
地方債現在高	30,822,344	31,940,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	540,934	17,500
保証・補償	－	－
その他	2,646,038	2,739,723
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.1 96.3	99.0 95.8
市町村民税	99.3 97.7	99.1 97.4
純固定資産税	98.6 94.2	98.8 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	36,635	人
平成２２年国調	35,859	人
増減率	2.2	%
面積	33.72	km²
人口密度	1,086	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,393 人	36,999 人
平31. 1. 1	37,441 人	37,073 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	547	550
	3.5	3.6
第２次	4,643	4,792
	29.9	31.8
第３次	10,325	9,730
	66.5	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－2
29	2117		
奈良県	葛城市	地方交付税種地	2 － 6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,280,704	28.2	4,280,704	47.7
地方譲与税	104,674	0.7	104,674	1.2
利子割交付金	5,606	0.0	5,606	0.1
配当割交付金	37,530	0.2	37,530	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,558	0.1	21,558	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	566,765	3.7	566,765	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,207	0.1	17,207	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,974	0.0	5,974	0.1
地方特例交付金等	148,972	1.0	148,972	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,024	0.3	51,024	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,586	0.0	2,586	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	781	0.0	781	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	94,581	0.6	94,581	1.1
地方交付税	4,351,615	28.7	3,718,957	41.4
内訳 普通交付税	3,718,957	24.5	3,718,957	41.4
特別交付税	632,658	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,540,605	62.9	8,907,947	99.2
交通安全対策特別交付金	3,798	0.0	3,798	0.0
分担金・負担金	307,322	2.0	1,471	0.0
使用料	200,717	1.3	60,206	0.7
手数料	73,206	0.5	-	-
国庫支出金	2,071,815	13.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	972,859	6.4	-	-
財産収入	6,456	0.0	1,597	0.0
寄附金	15,682	0.1	-	-
繰入金	378,109	2.5	-	-
繰越金	371,441	2.4	-	-
諸収入	123,349	0.8	8,520	0.1
地方債	1,099,400	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	416,900	2.7	-	-
歳入合計	15,164,759	100.0	8,983,539	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,280,704	100.0	27,088
法定普通税	4,280,704	100.0	27,088
市町村民税	2,027,246	47.4	27,088
内訳 個人均等割	58,838	1.4	-
所得割	1,592,918	37.2	-
法人均等割	89,854	2.1	-
法人税割	285,636	6.7	27,088
固定資産税	1,912,985	44.7	-
うち純固定資産税	1,910,209	44.6	-
軽自動車税	101,775	2.4	-
市町村たばこ税	238,698	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,280,704	100.0	27,088

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	15,164,759	15,278,756
歳出総額	14,772,710	14,907,315
歳入歳出差引	392,049	371,441
翌年度に繰越すべき財源	220,957	201,930
実質収支	171,092	169,511
単年度収支	1,581	3,280
積立金	1,605	1,653
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	143,000	90,000
実質単年度収支	-139,814	-85,067

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	264	753,456	2,854
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	47,073	2,769
教育公務員	46	105,616	2,296
臨時職員	-	-	-
合計	310	859,072	2,771
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	4,450
副市区町村長	1	29.02.01	6,290
教育長	1	17.10.01	6,500
議会議長	1	17.11.01	4,700
議会副議長	1	17.11.01	4,000
議会議員	13	17.11.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,618,317	17.7	2,497,892	2,472,056	26.3
うち職員給	1,567,803	10.6	1,483,127	-	-
扶助費	3,114,047	21.1	999,774	999,244	10.6
公債費	1,493,004	10.1	1,474,489	1,474,489	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,407,928	9.5	1,390,075	1,390,075	14.8
元利償還金 利子	85,010	0.6	84,348	84,348	0.9
一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
（義務的経費計）	7,225,368	48.9	4,972,155	4,945,789	52.6
物件費	2,370,137	16.0	1,803,476	1,700,392	18.1
維持補修費	115,389	0.8	107,287	95,372	1.0
補助費等	1,115,803	7.6	998,598	879,174	9.4
うち一部事務組合負担金	558,016	3.8	557,942	541,102	5.8
繰出金	1,896,764	12.8	1,653,721	1,614,379	17.2
積立金	18,762	0.1	100	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,030,487	13.7	689,812		
うち人件費	83,824	0.6	83,824		
内訳 普通建設事業費	1,714,179	11.6	686,914		
うち補助	856,726	5.8	40,403		
うち単独	853,677	5.8	646,035		
災害復旧事業費	316,308	2.1	2,898		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,772,710	100.0	10,225,149		

経常経費充当一般財源等計　9,235,106 千円

経常収支比率　98.2 ％（102.8 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　10,617,198 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	182,016	1.2	-	182,016
総務費	1,472,336	10.0	24,856	1,322,457
民生費	5,329,912	36.1	36,037	2,745,335
衛生費	1,195,619	8.1	83,942	1,024,571
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	338,034	2.3	207,770	165,522
商工費	215,622	1.5	94,576	144,807
土木費	1,694,238	11.5	783,560	1,128,487
消防費	530,884	3.6	16,840	511,452
教育費	2,004,557	13.6	466,598	1,522,935
災害復旧費	316,308	2.1	-	2,898
公債費	1,493,184	10.1	-	1,474,669
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,772,710	100.0	1,714,179	10,225,149

公営事業等への繰出	
合計	1,898,146
下水道	690,732
上水道	1,382
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	280,533
その他	925,499

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	152,155
再差引収支	128,207
加入世帯数（世帯）	4,910
被保険者数（人）	8,687
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	301

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,888,739	3,846,402
基準財政需要額	7,544,605	7,257,850
標準税収入額等	4,960,814	4,905,139
標準財政規模	9,096,671	8,921,428
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	1.9	1.9
公債費負担比率（％）	13.9	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.9	7.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	57.2	57.3
積立金現在高 財調	2,000,940	2,142,335
積立金現在高 減債	1,303	1,303
積立金現在高 特定目的	1,999,848	2,217,800
地方債現在高	20,101,498	20,410,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	802,605	172,827
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	317,992	317,881

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.0	95.8	98.9	95.4
市町村民税	99.1	97.1	99.0	96.8
純固定資産税	98.8	94.3	98.7	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	31,105	人
	平成２２年国調	34,227	人
	増減率	-9.1	%
面積		247.50	㎢
人口密度		126	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	29,737 人	29,533 人
平31. 1. 1	30,439 人	30,258 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,204	1,086
	8.9	7.5
第２次	3,057	3,376
	22.7	23.5
第３次	9,230	9,923
	68.4	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2125		
奈良県	宇陀市	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,629,367	14.1	2,629,367	24.7
地方譲与税	186,514	1.0	186,514	1.8
利子割交付金	4,197	0.0	4,197	0.0
配当割交付金	28,026	0.2	28,026	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,974	0.1	15,974	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	462,200	2.5	462,200	4.3
ゴルフ場利用税交付金	59,353	0.3	59,353	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,602	0.1	27,602	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,586	0.1	9,586	0.1
地方特例交付金等	57,132	0.3	57,132	0.5
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	12,043	0.1	12,043	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	4,148	0.0	4,148	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	712	0.0	712	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	40,229	0.2	40,229	0.4
地方交付税	8,243,134	44.3	7,131,905	67.0
内訳 普通交付税	7,131,905	38.3	7,131,905	67.0
内訳 特別交付税	1,111,229	6.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,723,085	63.0	10,611,856	99.7
交通安全対策特別交付金	3,609	0.0	3,609	0.0
分担金・負担金	146,011	0.8	-	-
使用料	184,831	1.0	6,693	0.1
手数料	86,981	0.5	1	0.0
国庫支出金	1,893,252	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,034,850	5.6	-	-
財産収入	26,927	0.1	9,047	0.1
寄附金	111,891	0.6	-	-
繰入金	888,893	4.8	-	-
繰越金	312,301	1.7	-	-
諸収入	167,659	0.9	12,011	0.1
地方債	2,020,800	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	354,800	1.9	-	-
歳入合計	18,601,090	100.0	10,643,217	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,629,367	100.0	-
法定普通税	2,629,367	100.0	-
市町村民税	1,211,327	46.1	-
内訳 個人均等割	46,910	1.8	-
内訳 所得割	1,068,335	40.6	-
内訳 法人均等割	47,030	1.8	-
内訳 法人税割	49,052	1.9	-
固定資産税	1,168,057	44.4	-
うち純固定資産税	1,168,036	44.4	-
軽自動車税	103,394	3.9	-
市町村たばこ税	146,589	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,629,367	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	18,601,090	18,561,210
歳出総額	18,395,682	18,248,909
歳入歳出差引	205,408	312,301
翌年度に繰越すべき財源	26,034	76,924
実質収支	179,374	235,377
単年度収支	-56,003	-130,649
積立金	270,515	431,480
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	550,000
実質単年度収支	-235,488	-249,169

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	337	1,144,452	3,396
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	85,289	2,941
教育公務員	15	51,090	3,406
臨時職員	-	-	-
合計	352	1,195,542	3,396
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,970
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	26.04.01	5,130
議会議長	1	18.09.01	4,300
議会副議長	1	18.09.01	3,600
議会議員	12	18.09.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,421,665	18.6	3,256,077	3,135,925	28.5
うち職員給	2,299,795	12.5	2,162,461	-	-
扶助費	2,558,978	13.9	827,021	815,245	7.4
公債費	2,874,008	15.6	2,834,015	2,834,015	25.8
内訳 元利償還金 元金	2,710,149	14.7	2,671,562	2,671,562	24.3
内訳 元利償還金 利子	163,794	0.9	162,388	162,388	1.5
内訳 一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	8,854,651	48.1	6,917,113	6,785,185	61.7
物件費	2,473,954	13.4	1,728,162	1,136,562	10.3
維持補修費	117,097	0.6	103,306	103,064	0.9
補助費等	2,528,865	13.7	2,249,594	1,846,141	16.8
うち一部事務組合負担金	1,115,554	6.1	1,077,654	1,056,013	9.6
繰出金	1,866,665	10.1	1,576,864	1,470,574	13.4
積立金	476,711	2.6	301,627	-	-
投資・出資金・貸付金	59,774	0.3	4,974	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,017,965	11.0	193,634		
うち人件費	74,357	0.4	64,864		
内訳 普通建設事業費	1,678,018	9.1	161,271		
内訳 うち補助	634,135	3.4	25,969		
内訳 うち単独	1,014,976	5.5	135,169		
内訳 災害復旧事業費	339,947	1.8	32,363		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,395,682	100.0	13,075,274		

経常経費充当一般財源等計	11,341,526 千円
経常収支比率	103.1 ％ （ 106.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,280,682 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,602	0.8	-	148,602
総務費	2,489,418	13.5	5,914	2,046,328
民生費	5,087,676	27.7	163,022	2,800,289
衛生費	1,631,987	8.9	9,995	1,398,266
労働費	8,300	0.0	-	8,300
農林水産業費	523,989	2.8	164,316	216,016
商工費	587,108	3.2	87,845	375,273
土木費	1,569,220	8.5	634,906	899,862
消防費	1,178,982	6.4	55,756	1,075,615
教育費	1,956,445	10.6	556,264	1,240,345
災害復旧費	339,947	1.8	-	32,363
公債費	2,874,008	15.6	-	2,834,015
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,395,682	100.0	1,678,018	13,075,274

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,720,680
病院	401,278
下水道	371,500
上水道	281,036
観光施設	159,707
国民健康保険	321,406
その他	1,185,753

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	88,906
再差引収支	88,906
加入世帯数（世帯）	4,872
被保険者数（人）	8,147
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	346

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,748,964	2,776,472
基準財政需要額	9,582,311	9,361,115
標準税収入額等	3,448,232	3,491,339
標準財政規模	10,934,961	11,016,275
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率（％）	1.6	2.1
公債費負担比率（％）	21.3	19.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	14.4	14.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	124.7	123.1
積立金現在高 財調	1,781,573	1,961,058
積立金現在高 減債	105,980	372,574
積立金現在高 特定目的	2,237,939	2,196,052
地方債現在高	24,516,340	25,205,689
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	913,476	990,021
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	267,356	339,514
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.0	95.8	99.1	95.7
市町村民税	99.1	97.1	99.3	96.9
純固定資産税	98.9	94.2	99.0	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,674 人
	平成２２年国調	4,107 人
	増減率	-10.5 %
面積		66.52 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,471 人	3,441 人
平 31. 1. 1	3,542 人	3,522 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	382	419
	20.5	19.9
第２次	513	602
	27.5	28.7
第３次	972	1,080
	52.1	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29	3229	地方交付税種地	2－3
奈良県	山添村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	470,956	14.8	470,713	25.5
地方譲与税	43,707	1.4	43,707	2.4
利子割交付金	446	0.0	446	0.0
配当割交付金	2,989	0.1	2,989	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,703	0.1	1,703	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	61,514	1.9	61,514	3.3
ゴルフ場利用税交付金	56,189	1.8	56,189	3.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,858	0.2	6,858	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,381	0.1	2,381	0.1
地方特例交付金等	2,657	0.1	2,657	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	223	0.0	223	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,030	0.0	1,030	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	94	0.0	94	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,310	0.0	1,310	0.1
地方交付税	1,416,638	44.4	1,196,554	64.8
内訳 普通交付税	1,196,554	37.5	1,196,554	64.8
特別交付税	220,084	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,066,038	64.8	1,845,711	99.9
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0
分担金・負担金	56,008	1.8	－	－
使用料	12,458	0.4	418	0.0
手数料	3,120	0.1	－	－
国庫支出金	216,806	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	362,412	11.4	－	－
財産収入	2,716	0.1	450	0.0
寄附金	16,202	0.5	－	－
繰入金	2,105	0.1	－	－
繰越金	122,222	3.8	－	－
諸収入	122,318	3.8	－	－
地方債	205,724	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,324	2.0	－	－
歳入合計	3,188,841	100.0	1,847,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	470,956	100.0	－
法定普通税	470,956	100.0	－
市町村民税	155,645	33.0	－
内訳 個人均等割	5,891	1.3	－
所得割	111,781	23.7	－
法人均等割	10,750	2.3	－
法人税割	27,223	5.8	－
固定資産税	294,856	62.6	－
うち純固定資産税	294,856	62.6	－
軽自動車税	16,313	3.5	－
市町村たばこ税	4,142	0.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	470,956	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,188,841	3,247,787
歳出総額	2,948,819	3,050,565
歳入歳出差引	240,022	197,222
翌年度に繰越すべき財源	65,335	48,467
実質収支	174,687	148,755
単年度収支	25,932	27,071
積立金	79,138	12,345
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	105,070	39,416

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	231,462	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,850	2,770
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	78	235,362	3,017
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,690
副市区町村長	1	31.04.01	4,910
教育長	1	31.04.01	4,460
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	646,417	21.9	580,290	565,083	29.6
うち職員給	411,052	13.9	349,445	－	－
扶助費	165,539	5.6	43,456	43,336	2.3
公債費	195,741	6.6	195,366	195,366	10.2
内訳 元利償還金 元金	188,048	6.4	187,720	187,720	9.8
利子	7,693	0.3	7,646	7,646	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,007,697	34.2	819,112	803,785	42.1
物件費	594,905	20.2	428,163	359,399	18.8
維持補修費	479	0.0	479	479	0.0
補助費等	442,862	15.0	269,505	249,493	13.1
うち一部事務組合負担金	127,102	4.3	119,560	114,011	6.0
繰出金	402,970	13.7	374,598	301,772	15.8
積立金	87,658	3.0	79,502	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	412,248	14.0	175,923	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,717	0.5	13,717	1,714,928 千円	
内訳 普通建設事業費	285,853	9.7	140,725	経常収支比率	
うち補助	99,003	3.4	8,343	89.8 % （ 92.8 %）	
うち単独	182,946	6.2	130,838	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	126,395	4.3	35,198	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,948,819	100.0	2,147,282	2,387,304 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,891	1.6	－	47,891
総務費	637,439	21.6	84,176	560,925
民生費	626,374	21.2	1,580	414,607
衛生費	301,356	10.2	1,890	286,881
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	393,174	13.3	15,124	105,902
商工費	47,631	1.6	33,314	26,590
土木費	153,903	5.2	102,356	111,150
消防費	136,327	4.6	3,754	135,505
教育費	282,588	9.6	43,659	227,267
災害復旧費	126,395	4.3	－	35,198
公債費	195,741	6.6	－	195,366
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,948,819	100.0	285,853	2,147,282

繰出の状況		
公営企業会計	合計	402,970
簡易水道		95,692
下水道		41,020
上水道		－
工業用水道		－
国民健康保険事業会計		97,139
その他		169,119

国民健康保険の状況	
実質収支	71
再差引収支	-2,721
加入世帯数（世帯）	544
被保険者数（人）	938
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	1
保険給付費	343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	506,499	501,112
基準財政需要額	1,727,968	1,725,013
標準税収入額等	642,642	636,553
標準財政規模	1,902,520	1,946,718
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（%）	9.2	7.6
公債費負担比率（%）	8.2	8.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.1	2.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,069,313	915,175
減債	126,740	126,715
特定目的	240,417	234,027
地方債現在高	2,303,374	2,285,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,900	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	431	431
徴収率（%） 合計	99.0	97.2	99.2	97.6
市町村民税	99.1	98.3	99.2	98.5
純固定資産税	98.9	96.7	99.2	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,883 人
	平成２２年国調	19,727 人
	増減率	-4.3 %
面積		23.90 km²
人口密度		790 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,795 人	18,664 人
平 31. 1. 1	18,889 人	18,765 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	458	470
	6.0	5.8
第２次	1,642	1,801
	21.6	22.3
第３次	5,511	5,794
	72.4	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	3423	地方交付税種地	2－7
奈良県	平群町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,963,328	23.2	1,963,328	43.9
地方譲与税	69,622	0.8	69,622	1.6
利子割交付金	3,435	0.0	3,435	0.1
配当割交付金	22,953	0.3	22,953	0.5
株式等譲渡所得割交付金	13,109	0.2	13,109	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	255,874	3.0	255,874	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,575	0.1	11,575	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,019	0.0	4,019	0.1
地方特例交付金等	56,938	0.7	56,938	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,878	0.2	14,878	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,739	0.0	1,739	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	310	0.0	310	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	40,011	0.5	40,011	0.9
地方交付税	2,375,269	28.0	2,062,395	46.1
内訳 普通交付税	2,062,395	24.4	2,062,395	46.1
特別交付税	312,874	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,776,122	56.4	4,463,248	99.8
交通安全対策特別交付金	1,177	0.0	1,177	0.0
分担金・負担金	19,443	0.2	-	-
使用料	153,577	1.8	-	-
手数料	31,562	0.4	-	-
国庫支出金	903,669	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	448,481	5.3	-	-
財産収入	43,470	0.5	-	-
寄附金	10,468	0.1	-	-
繰入金	4,686	0.1	-	-
繰越金	102,082	1.2	-	-
諸収入	333,704	3.9	6,036	0.1
地方債	1,640,409	19.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	216,709	2.6	-	-
歳入合計	8,468,850	100.0	4,470,461	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,960,932	99.9	97,035
法定普通税	1,960,932	99.9	97,035
市町村民税	1,005,840	51.2	-
内訳 個人均等割	31,871	1.6	-
所得割	904,371	46.1	-
法人均等割	27,220	1.4	-
法人税割	42,378	2.2	-
固定資産税	840,186	42.8	97,035
うち純固定資産税	840,186	42.8	97,035
軽自動車税	41,406	2.1	-
市町村たばこ税	73,500	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,396	0.1	-
法定目的税	2,396	0.1	-
内訳 入湯税	2,396	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,963,328	100.0	97,035

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,468,850	8,948,325
歳出総額	8,285,728	8,846,243
歳入歳出差引	183,122	102,082
翌年度に繰越すべき財源	12,689	27,378
実質収支	170,433	74,704
単年度収支	95,729	-119,948
積立金	50,001	1
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	23,771
実質単年度収支	145,730	-143,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	531,034	3,199
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	58,016	3,626
教育公務員	3	11,001	3,667
臨時職員	-	-	-
合計	169	542,035	3,207
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	4,920
副市区町村長	1	19.05.14	4,680
教育長	1	19.06.25	4,575
議会議長	1	1.07.01	3,060
議会副議長	1	1.07.01	2,635
議会議員	10	1.07.01	2,465

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,474,995	17.8	1,423,456	1,419,867	30.3
うち職員給	991,740	12.0	944,031	-	-
扶助費	790,890	9.5	225,755	225,755	4.8
公債費	1,094,144	13.2	1,089,695	1,089,695	23.2
内訳 元利償還金 元金	1,005,231	12.1	1,000,934	1,000,934	21.4
利子	88,494	1.1	88,342	88,342	1.9
一時借入金利子	419	0.0	419	419	0.0
（義務的経費計）	3,360,029	40.6	2,738,906	2,735,317	58.4
物件費	1,373,560	16.6	1,025,598	771,576	16.5
維持補修費	7,366	0.1	5,626	106	0.0
補助費等	667,327	8.1	538,499	515,306	11.0
うち一部事務組合負担金	257,195	3.1	255,399	255,084	5.4
繰出金	824,366	9.9	694,731	660,318	14.1
積立金	75,374	0.9	56,632	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,977,706	23.9	101,010		
うち人件費	11,339	0.1	11,339		
内訳 普通建設事業費	1,928,510	23.3	93,871		
うち補助	1,379,441	16.6	20,013		
うち単独	549,069	6.6	73,858		
災害復旧事業費	49,196	0.6	7,139		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,285,728	100.0	5,161,002		

経常経費充当一般財源等計	
	4,682,623 千円
経常収支比率	99.9 %（104.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,344,124 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,529	1.0	-	86,529
総務費	864,226	10.4	3,708	757,393
民生費	2,251,038	27.2	4,163	1,394,835
衛生費	712,304	8.6	35,093	587,174
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	146,458	1.8	7,487	102,442
商工費	15,242	0.2	-	14,597
土木費	649,706	7.8	365,313	270,966
消防費	376,539	4.5	136,444	237,839
教育費	2,040,346	24.6	1,376,302	612,393
災害復旧費	49,196	0.6	-	7,139
公債費	1,094,144	13.2	-	1,089,695
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,285,728	100.0	1,928,510	5,161,002

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,002,141
	下水道	194,626
	上水道	17,085
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	174,630
	その他	615,800

国民健康保険の状況	
実質収支	100,409
再差引収支	82,682
加入世帯数（世帯）	2,759
被保険者数（人）	4,507
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
国庫支出金	-
保険給付費	363

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,799,712	1,821,109
基準財政需要額	3,865,426	3,801,903
標準税収入額等	2,279,553	2,310,087
標準財政規模	4,558,657	4,570,605
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	3.7	1.6
公債費負担比率（%）	20.4	19.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	16.1	15.6
将来負担比率（%）	241.3	225.7
積立金現在高 財調	143,198	93,197
減債	2,910	562
特定目的	214,458	196,119
地方債現在高	15,223,538	14,588,360
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.2	98.3
	市町村民税	99.4	98.9
	純固定資産税	98.9	97.6
現計	合計	99.5	98.7
	市町村民税	99.6	99.2
	純固定資産税	99.3	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,571 人
	平成２２年国調	23,440 人
	増減率	0.6 %
面積		8.79 km²
人口密度		2,682 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	22,957 人	22,777 人
平 31. 1. 1	23,090 人	22,905 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	89	66
	1.0	0.7
第２次	2,277	2,213
	24.5	24.2
第３次	6,929	6,847
	74.5	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3431	地方交付税種地	2－7
奈良県	三郷町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,150,384	24.9	2,033,176	42.6
地方譲与税	58,207	0.7	58,207	1.2
利子割交付金	3,927	0.0	3,927	0.1
配当割交付金	26,272	0.3	26,272	0.6
株式等譲渡所得割交付金	15,048	0.2	15,048	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	325,614	3.8	325,614	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,680	0.1	9,680	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,361	0.0	3,361	0.1
地方特例交付金等	55,907	0.6	55,907	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,468	0.3	25,468	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,454	0.0	1,454	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	351	0.0	351	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,634	0.3	28,634	0.6
地方交付税	2,495,962	28.9	2,212,912	46.3
内訳 普通交付税	2,212,912	25.6	2,212,912	46.3
特別交付税	283,050	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,144,362	59.6	4,744,104	99.3
交通安全対策特別交付金	2,226	0.0	2,226	0.0
分担金・負担金	99,750	1.2	-	-
使用料	201,120	2.3	25,533	0.5
手数料	28,177	0.3	-	-
国庫支出金	1,226,396	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	595,335	6.9	-	-
財産収入	36,535	0.4	3,189	0.1
寄附金	7,236	0.1	-	-
繰入金	188,368	2.2	-	-
繰越金	560,128	6.5	-	-
諸収入	140,460	1.6	1,560	0.0
地方債	401,100	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	228,000	2.6	-	-
歳入合計	8,631,193	100.0	4,776,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,030,917	94.4	-
法定普通税	2,030,917	94.4	-
市町村民税	1,161,079	54.0	-
内訳 調人均等割	38,222	1.8	-
所得割	1,087,096	50.6	-
法人均等割	19,163	0.9	-
法人税割	16,598	0.8	-
固定資産税	767,375	35.7	-
うち純固定資産税	767,375	35.7	-
軽自動車税	45,873	2.1	-
市町村たばこ税	56,590	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	119,467	5.6	-
法定目的税	119,467	5.6	-
内訳 入湯税	2,259	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	117,208	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,150,384	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,631,193	11,283,257
歳出総額	8,115,229	10,723,129
歳入歳出差引	515,964	560,128
翌年度に繰越すべき財源	120,653	55,143
実質収支	395,311	504,985
単年度収支	-109,674	-62,981
積立金	682	1,283
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	-108,992	-161,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	443,443	3,101
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	38,376	3,198
教育公務員	7	16,933	2,419
臨時職員	-	-	-
合計	150	460,376	3,069
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,750
教育長	1	24.04.01	5,720
議会議長	1	24.04.01	3,630
議会副議長	1	24.04.01	3,010
議会議員	11	24.04.01	2,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,588,185	19.6	1,474,175	1,436,166	28.7
うち職員給	1,058,245	13.0	1,058,245	-	-
扶助費	1,497,453	18.5	447,350	446,902	8.9
公債費	537,533	6.6	463,761	463,761	9.3
内訳 元利償還金 元金	488,059	6.0	414,287	414,287	8.3
利子	49,321	0.6	49,321	49,321	1.0
一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
（義務的経費計）	3,623,171	44.6	2,385,286	2,346,829	46.9
物件費	1,516,820	18.7	1,103,294	901,519	18.0
維持補修費	14,504	0.2	14,504	14,504	0.3
補助費等	976,233	12.0	774,860	560,316	11.2
うち一部事務組合負担金	362,762	4.5	357,091	319,508	6.4
繰出金	843,974	10.4	693,264	669,716	13.4
積立金	198,597	2.4	194,177	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	941,930	11.6	471,621		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	941,930	11.6	471,621		
うち補助	502,208	6.2	156,442		
うち単独	439,722	5.4	315,179		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,115,229	100.0	5,637,006		

経常経費充当一般財源等計	4,492,884 千円
経常収支比率	89.8 %（94.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,152,970 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,845	1.3	-	105,845
総務費	1,091,647	13.5	145,972	902,329
民生費	3,095,962	38.2	106,375	1,647,004
衛生費	757,123	9.3	35,725	675,575
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	42,171	0.5	-	33,936
商工費	238,084	2.9	153,377	196,491
土木費	765,506	9.4	149,800	503,204
消防費	306,839	3.8	6,165	299,676
教育費	1,174,519	14.5	344,516	809,185
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	537,533	6.6	-	463,761
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,115,229	100.0	941,930	5,637,006

繰出金 合計	1,113,974	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	57,450
営下水道	270,000	再差引収支	37,866
事上水道	-	加入世帯数（世帯）	3,086
業工業用水道	-	被保険者数（人）	4,772
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険	180,969	国庫支出金	-
出のその他	663,005	保険給付費	329

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,967,300	1,970,645
基準財政需要額	4,140,976	4,114,035
標準税収入額等	2,476,723	2,476,331
標準財政規模	4,917,671	4,902,059
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	8.0	10.3
公債費負担比率（%）	7.5	7.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	0.4	0.0
将来負担比率（%）	48.2	40.3
積立金現在高 財調	1,207,265	1,206,583
減債	76,919	75,892
特定目的	475,264	466,744
地方債現在高	9,400,090	9,487,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	73,803	198,469
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	105,399	105,355
徴収率（%） 合計	99.6 95.8	99.5 95.3
市町村民税	99.6 98.9	99.5 98.6
純固定資産税	99.5 91.9	99.4 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	27,303	人
平成22年国調	27,734	人
増減率	-1.6	%
面積	14.27	km²
人口密度	1,913	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,338 人	28,152 人
平31. 1. 1	28,361 人	28,189 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	225	257
	2.0	2.2
第2次	2,789	2,904
	24.6	25.3
第3次	8,311	8,297
	73.4	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3440	地方交付税種地	2－8
奈良県	斑鳩町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,996,973	31.7	2,865,647	48.7
地方譲与税	58,057	0.6	58,057	1.0
利子割交付金	4,953	0.1	4,953	0.1
配当割交付金	33,170	0.4	33,170	0.6
株式等譲渡所得割交付金	19,084	0.2	19,084	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	384,660	4.1	384,660	6.5
ゴルフ場利用税交付金	20,165	0.2	20,165	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,587	0.1	9,587	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,329	0.0	3,329	0.1
地方特例交付金等	99,204	1.1	99,204	1.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	34,728	0.4	34,728	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	1,440	0.0	1,440	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	430	0.0	430	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	62,606	0.7	62,606	1.1
地方交付税	2,696,068	28.5	2,347,914	39.9
内訳 普通交付税	2,347,914	24.9	2,347,914	39.9
特別交付税	348,154	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,325,250	67.0	5,845,770	99.3
交通安全対策特別交付金	2,538	0.0	2,538	0.0
分担金・負担金	63,475	0.7	-	-
使用料	153,557	1.6	13,877	0.2
手数料	77,647	0.8	-	-
国庫支出金	1,039,316	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	634,623	6.7	-	-
財産収入	46,957	0.5	22,859	0.4
寄附金	16,850	0.2	-	-
繰入金	1,023	0.0	-	-
繰越金	344,569	3.6	-	-
諸収入	100,284	1.1	3,300	0.1
地方債	637,600	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	298,800	3.2	-	-
歳入合計	9,443,689	100.0	5,888,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,865,647	95.6	-
法定普通税	2,865,647	95.6	-
市町村民税	1,509,140	50.4	-
内訳 個人均等割	47,227	1.6	-
所得割	1,371,527	45.8	-
法人均等割	45,912	1.5	-
法人税割	44,474	1.5	-
固定資産税	1,166,784	38.9	-
うち純固定資産税	1,166,523	38.9	-
軽自動車税	55,548	1.9	-
市町村たばこ税	134,175	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	131,326	4.4	-
法定目的税	131,326	4.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	131,326	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,996,973	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,443,689	9,057,653
歳出総額	9,002,265	8,713,084
歳入歳出差引	441,424	344,569
翌年度に繰越すべき財源	43,344	31,934
実質収支	398,080	312,635
単年度収支	85,445	80,090
積立金	1,910	1,222
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	76,795
実質単年度収支	87,355	4,517

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	450,126	2,942
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	44,072	3,148
教育公務員	13	33,878	2,606
臨時職員	-	-	-
合計	166	484,004	2,916
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,180
副市区町村長	1	28.04.01	6,850
教育長	1	27.10.27	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,600
議会副議長	1	28.04.01	3,020
議会議員	11	28.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,452,006	16.1	1,358,652	1,302,104	21.0
うち職員給	929,481	10.3	847,522	-	-
扶助費	1,646,935	18.3	501,598	501,598	8.1
公債費	839,848	9.3	815,427	815,427	13.2
内訳 元利償還金 元金	790,269	8.8	765,848	765,848	12.4
元利償還金 利子	49,577	0.6	49,577	49,577	0.8
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	3,938,789	43.8	2,675,677	2,619,129	42.3
物件費	1,983,265	22.0	1,682,853	1,601,522	25.9
維持補修費	98,432	1.1	81,218	81,218	1.3
補助費等	1,258,011	14.0	1,165,154	709,957	11.5
うち一部事務組合負担金	368,368	4.1	366,773	349,437	5.6
繰出金	982,066	10.9	797,053	760,271	12.3
積立金	25,542	0.3	12,537	-	-
投資・出資金・貸付金	230	0.0	25	25	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	715,930	8.0	242,356		
うち人件費	19,912	0.2	19,912		
内訳 普通建設事業費	715,930	8.0	242,356		
うち補助	251,168	2.8	35,831		
うち単独	432,522	4.8	186,885		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,002,265	100.0	6,656,873		

経常経費充当一般財源等計 5,772,122 千円
経常収支比率 93.3 ％ （ 98.0 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 7,098,297 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,558	1.0	-	92,558
総務費	1,054,518	11.7	21,760	939,472
民生費	3,396,291	37.7	7,516	1,875,176
衛生費	892,498	9.9	60,828	752,877
労働費	12,552	0.1	-	12,552
農林水産業費	112,465	1.2	56,903	73,670
商工費	102,762	1.1	2,848	95,985
土木費	853,304	9.5	154,529	767,820
消防費	351,093	3.9	6,340	348,834
教育費	1,294,376	14.4	405,206	882,502
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	839,848	9.3	-	815,427
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,002,265	100.0	715,930	6,656,873

公営事業等への繰出	
合計	1,501,457
下水道	517,981
上水道	1,410
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	237,653
その他	744,413

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-190,086
再差引収支	-222,969
加入世帯数（世帯）	3,559
被保険者数（人）	5,733
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	2,678,247	2,659,058
基準財政需要額	5,010,427	4,915,601
標準税収入額等	3,411,738	3,381,988
標準財政規模	6,058,591	6,015,260
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	6.6	5.2
公債費負担比率（％）	11.5	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	6.9
将来負担比率（％）	46.1	39.8
積立金現在高 財調	1,800,369	1,798,459
減債	239,210	227,640
特定目的	486,494	475,455
地方債現在高	8,736,873	8,889,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	291,884	47,595
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	751,733	751,282

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 現年・計	平成30年度 現年	平成30年度 現年・計
合計	99.5	97.9	99.4	97.7
市町村民税	99.5	98.8	99.4	98.5
純固定資産税	99.5	96.7	99.5	96.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,443 人
	平成２２年国調	7,929 人
	増減率	-6.1 %
面積		4.31 km²
人口密度		1,727 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,407 人	7,189 人
平 31. 1. 1	7,444 人	7,251 人
増減率	-0.5 %	-0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	94	82
	3.0	2.5
第２次	930	1,033
	29.3	31.2
第３次	2,152	2,196
	67.8	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
29	3458	地方交付税種地	2－7
奈良県	安堵町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	748,297	22.6	748,297	34.8
地方譲与税	27,756	0.8	27,756	1.3
利子割交付金	1,091	0.0	1,091	0.1
配当割交付金	7,287	0.2	7,287	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,150	0.1	4,150	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	110,103	3.3	110,103	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,140	0.1	4,140	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,436	0.0	1,436	0.1
地方特例交付金等	19,480	0.6	19,480	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,443	0.1	4,443	0.2
自動車税減収補填特例交付金	622	0.0	622	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	156	0.0	156	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,259	0.4	14,259	0.7
地方交付税	1,415,013	42.7	1,217,131	56.7
内訳 普通交付税	1,217,131	36.7	1,217,131	56.7
特別交付税	197,882	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,338,753	70.6	2,140,871	99.6
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549	0.0
分担金・負担金	10,897	0.3	－	－
使用料	75,749	2.3	－	－
手数料	6,075	0.2	－	－
国庫支出金	211,098	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	167,244	5.0	－	－
財産収入	1,692	0.1	－	－
寄附金	4,015	0.1	－	－
繰入金	60,301	1.8	－	－
繰越金	191,285	5.8	－	－
諸収入	39,395	1.2	7,017	0.3
地方債	206,528	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,528	2.5	－	－
歳入合計	3,313,581	100.0	2,148,437	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	748,297	100.0	－
法定普通税	748,297	100.0	－
市町村民税	356,542	47.6	－
内訳 個人均等割	12,652	1.7	－
所得割	286,602	38.3	－
法人均等割	11,125	1.5	－
法人税割	46,163	6.2	－
固定資産税	339,660	45.4	－
うち純固定資産税	339,660	45.4	－
軽自動車税	19,612	2.6	－
市町村たばこ税	32,483	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	748,297	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,313,581	3,733,116
歳出総額	3,209,527	3,541,831
歳入歳出差引	104,054	191,285
翌年度に繰越すべき財源	53,925	84,374
実質収支	50,129	106,911
単年度収支	-56,782	-17,811
積立金	561	295
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,000	250,000
実質単年度収支	-116,221	-267,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	105	295,365	2,813
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,018	2,574
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	295,365	2,813
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,800
副市区町村長	1	8.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	29.04.01	3,300
議会副議長	1	29.04.01	2,800
議会議員	7	29.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	918,379	28.6	871,981	812,662	36.4
うち職員給	598,776	18.7	556,131	－	－
扶助費	349,970	10.9	106,235	97,605	4.4
公債費	351,029	10.9	331,126	331,126	14.8
内訳 元利償還金 元金	328,103	10.2	324,697	324,697	14.6
利子	22,926	0.7	6,429	6,429	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,619,378	50.5	1,309,342	1,241,393	55.7
物件費	621,203	19.4	528,792	381,253	17.1
維持補修費	42,956	1.3	32,495	32,495	1.5
補助費等	208,880	6.5	202,459	176,910	7.9
うち一部事務組合負担金	131,155	4.1	130,719	117,407	5.3
繰出金	442,548	13.8	380,662	335,147	15.0
積立金	5,102	0.2	231	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	269,460	8.4	83,279		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	269,460	8.4	83,279		
うち補助	46,404	1.4	7,639		
うち単独	223,056	6.9	75,640		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,209,527	100.0	2,537,260		

経常経費充当一般財源等計	2,167,198 千円
経常収支比率	97.2 %（100.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,641,314 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,270	2.3	－	72,270
総務費	542,636	16.9	29,936	506,605
民生費	974,569	30.4	14,097	626,975
衛生費	326,347	10.2	－	310,965
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	63,096	2.0	27,869	27,965
商工費	32,839	1.0	10,968	12,732
土木費	479,569	14.9	176,377	303,681
消防費	116,964	3.6	－	116,253
教育費	250,208	7.8	10,213	228,688
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	351,029	10.9	－	331,126
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,209,527	100.0	269,460	2,537,260

繰出金 合計	443,247	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-12,468
営下水道	128,541	再差引収支	-22,985
事上水道	699	加入世帯数（世帯）	1,222
業工業用水道	－	被保険者数（人）	1,937
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
へ国民健康保険	80,525	国庫支出金	－
出のその他	233,482	保険給付費	358

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	718,953	688,362
基準財政需要額	1,937,791	1,934,523
標準税収入額等	907,522	866,428
標準財政規模	2,206,181	2,226,604
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	2.3	4.8
公債費負担比率（%）	12.5	12.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.2	6.3
将来負担比率（%）	33.9	35.5
積立金現在高 財調	665,412	724,851
減債	484,895	484,677
特定目的	232,786	228,764
地方債現在高	3,110,749	3,232,324
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 97.0	98.8 96.6
市町村民税	98.7 96.0	98.1 95.3
純固定資産税	99.3 98.1	99.4 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	8,485 人
	平成２２年国調	8,653 人
	増減率	-1.9 %
面積		5.93 km²
人口密度		1,431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,565 人	8,382 人
平 31. 1. 1	8,624 人	8,460 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	75	87
	2.1	2.4
第２次	1,047	1,128
	29.2	30.8
第３次	2,467	2,442
	68.7	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	3610	地方交付税種地	2－6
奈良県	川西町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,166,268	21.9	1,166,268	46.0
地方譲与税	25,924	0.5	25,924	1.0
利子割交付金	1,339	0.0	1,339	0.1
配当割交付金	8,979	0.2	8,979	0.4
株式等譲渡所得割交付金	5,164	0.1	5,164	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	136,147	2.6	136,147	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,323	0.1	4,323	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,499	0.0	1,499	0.1
地方特例交付金等	21,964	0.4	21,964	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,408	0.2	8,408	0.3
自動車税減収補填特例交付金	649	0.0	649	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	183	0.0	183	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,724	0.2	12,724	0.5
地方交付税	1,498,515	28.1	1,158,027	45.6
内訳 普通交付税	1,158,027	21.7	1,158,027	45.6
特別交付税	340,488	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,870,122	53.9	2,529,634	99.7
交通安全対策特別交付金	609	0.0	609	0.0
分担金・負担金	40,395	0.8	310	0.0
使用料	41,633	0.8	6,056	0.2
手数料	16,641	0.3	－	－
国庫支出金	592,329	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	275,060	5.2	－	－
財産収入	5,646	0.1	－	－
寄附金	17,745	0.3	－	－
繰入金	422,835	7.9	－	－
繰越金	430,127	8.1	－	－
諸収入	28,905	0.5	1,015	0.0
地方債	587,255	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,055	2.1	－	－
歳入合計	5,329,302	100.0	2,537,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,166,268	100.0	27,010
法定普通税	1,166,268	100.0	27,010
市町村民税	532,688	45.7	27,010
内訳 調整人均等割	14,105	1.2	－
所得割	361,128	31.0	－
法人均等割	23,751	2.0	－
法人税割	133,704	11.5	27,010
固定資産税	581,050	49.8	－
うち純固定資産税	581,050	49.8	－
軽自動車税	23,871	2.0	－
市町村たばこ税	28,659	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,166,268	100.0	27,010

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,329,302	4,712,285
歳出総額	4,844,885	4,282,158
歳入歳出差引	484,417	430,127
翌年度に繰越すべき財源	42,353	73,579
実質収支	442,064	356,548
単年度収支	85,516	71,276
積立金	1,067	1,287
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	86,583	72,563

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	228,068	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,544	2,818
教育公務員	9	23,688	2,632
臨時職員	－	－	－
合計	83	251,756	3,033
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,300
副市区町村長	1	8.10.01	7,100
教育長	1	28.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	3,300
議会副議長	1	8.10.01	2,800
議会議員	10	8.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	776,855	16.0	729,896	680,917	25.7
うち職員給	484,177	10.0	442,569	－	－
扶助費	610,170	12.6	178,017	176,560	6.7
公債費	410,026	8.5	393,483	393,483	14.9
内訳 元利償還金 元金	375,630	7.8	360,473	360,473	13.6
利子	34,396	0.7	33,010	33,010	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,797,051	37.1	1,301,396	1,250,960	47.2
物件費	534,296	11.0	383,647	310,216	11.7
維持補修費	25,649	0.5	18,427	18,313	0.7
補助費等	573,391	11.8	546,802	398,542	15.0
うち一部事務組合負担金	262,229	5.4	261,738	235,710	8.9
繰出金	377,731	7.8	317,604	308,293	11.6
積立金	254,976	5.3	232,335	－	－
投資・出資金・貸付金	400,044	8.3	44	44	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	881,747	18.2	99,332		
うち人件費	32,485	0.7	32,485		
内訳 普通建設事業費	881,747	18.2	99,332		
うち補助	474,235	9.8	45,490		
うち単独	407,512	8.4	53,842		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,844,885	100.0	2,899,587		

経常経費充当一般財源等計	2,286,368 千円
経常収支比率	86.3 %（90.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,384,004 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,175	1.7	－	81,175
総務費	1,150,725	23.8	17,014	656,323
民生費	1,205,728	24.9	9,795	659,620
衛生費	256,659	5.3	5,762	223,361
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	22,353	0.5	3,410	19,890
商工費	49,859	1.0	26,672	27,239
土木費	719,041	14.8	525,796	226,647
消防費	314,636	6.5	129,708	183,693
教育費	634,683	13.1	163,590	428,156
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	410,026	8.5	－	393,483
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,844,885	100.0	881,747	2,899,587

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への繰出	合計	524,375	国民健康保険事業	実質収支 21,403
	下水道	96,009		再差引収支 14,332
	病院	50,635		加入世帯数（世帯） 1,244
	水道	－		被保険者数（人） 2,092
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 84
	国民健康保険	85,709		国庫支出金 1
	その他	292,022		保険給付費 343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,035,525	1,026,163
基準財政需要額	2,151,914	2,120,550
標準税収入額等	1,331,338	1,314,609
標準財政規模	2,601,420	2,554,005
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	17.0	14.0
公債費負担比率（%）	11.6	12.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	8.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	770,666	769,599
減債	1,651,693	1,630,631
特定目的	1,590,593	1,504,582
地方債現在高	4,897,848	4,686,223
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	435,756	474,704
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	127,155	402,639

徴収率（%）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.9	99.4	99.6	98.7
	市町村民税	99.9	99.4	99.5	98.8
	純固定資産税	99.9	99.4	99.7	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	6,836 人
	平成２２年国調	7,440 人
	増減率	-8.1 %
面積		4.06 km²
人口密度		1,684 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,842 人	6,745 人
平 31. 1. 1	6,940 人	6,869 人
増減率	-1.4 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	64	48
	2.2	1.6
第２次	886	969
	30.4	32.5
第３次	1,963	1,962
	67.4	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	3628	地方交付税種地	2－6
奈良県	三宅町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	603,942	17.3	603,942	28.3
地方譲与税	21,474	0.6	21,474	1.0
利子割交付金	1,114	0.0	1,114	0.1
配当割交付金	7,455	0.2	7,455	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,262	0.1	4,262	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	97,429	2.8	97,429	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,572	0.1	3,572	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,239	0.0	1,239	0.1
地方特例交付金等	18,613	0.5	18,613	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,652	0.1	4,652	0.2
自動車税減収補填特例交付金	537	0.0	537	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	156	0.0	156	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,268	0.4	13,268	0.6
地方交付税	1,671,142	47.8	1,347,769	63.2
内訳 普通交付税	1,347,769	38.5	1,347,769	63.2
特別交付税	323,373	9.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,430,242	69.5	2,106,869	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	33,546	1.0	21,335	1.0
使用料	45,773	1.3	4,092	0.2
手数料	18,785	0.5	－	－
国庫支出金	272,245	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	169,488	4.8	－	－
財産収入	8,159	0.2	－	－
寄附金	17,092	0.5	－	－
繰入金	54,590	1.6	－	－
繰越金	153,493	4.4	－	－
諸収入	29,680	0.8	4	0.0
地方債	264,886	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,286	2.1	－	－
歳入合計	3,497,979	100.0	2,132,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	603,942	100.0	－
法定普通税	603,942	100.0	－
市町村民税	309,212	51.2	－
内訳 調人均等割	11,339	1.9	－
所得割	278,790	46.2	－
法人均等割	8,497	1.4	－
法人税割	10,586	1.8	－
固定資産税	237,776	39.4	－
うち純固定資産税	237,677	39.4	－
軽自動車税	19,646	3.3	－
市町村たばこ税	37,308	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	603,942	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,497,979	3,604,669
歳出総額	3,404,379	3,451,176
歳入歳出差引	93,600	153,493
翌年度に繰越すべき財源	42,576	2,708
実質収支	51,024	150,785
単年度収支	-99,761	-24,263
積立金	1,154	1,264
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-98,607	-22,999

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	275,968	2,816
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,899	2,633
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	98	275,968	2,816
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,055
副市区町村長	1	2.04.01	6,300
教育長	1	2.04.01	5,400
議会議長	1	2.04.01	3,015
議会副議長	1	2.04.01	2,510
議会議員	8	2.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	904,052	26.6	830,930	685,705	31.1
うち職員給	580,633	17.1	511,059	－	－
扶助費	331,919	9.7	92,807	85,090	3.9
公債費	322,174	9.5	319,557	319,557	14.5
内訳 元利償還金 元金	304,280	8.9	301,739	301,739	13.7
利子	17,894	0.5	17,818	17,818	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,558,145	45.8	1,243,294	1,090,352	49.4
物件費	614,478	18.0	485,816	256,328	11.6
維持補修費	10,168	0.3	8,433	499	0.0
補助費等	360,145	10.6	329,732	293,932	13.3
うち一部事務組合負担金	204,760	6.0	200,698	185,094	8.4
繰出金	499,413	14.7	447,973	304,760	13.8
積立金	51,925	1.5	33,507	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	310,105	9.1	74,805	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	43,064	1.3	43,064	1,945,871 千円	
内訳 普通建設事業費	310,105	9.1	74,805	経常収支比率	
うち補助	216,664	6.4	25,589	88.2 % （ 91.3 %）	
うち単独	93,441	2.7	49,216	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,404,379	100.0	2,623,560	2,717,160 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,085	1.8	－	61,085
総務費	741,740	21.8	81,452	581,746
民生費	1,044,974	30.7	－	689,333
衛生費	219,000	6.4	－	193,782
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	38,346	1.1	812	31,229
商工費	21,864	0.6	－	13,207
土木費	409,100	12.0	146,832	300,762
消防費	180,767	5.3	－	164,686
教育費	365,329	10.7	81,009	268,173
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	322,174	9.5	－	319,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,404,379	100.0	310,105	2,623,560

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	545,984
	下水道	187,288
	病院	46,571
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	53,864
	その他	258,261
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	1,976
	再差引収支	1,976
	加入世帯数（世帯）	996
	被保険者数（人）	1,632
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	314

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	607,684	599,947
基準財政需要額	1,957,177	1,937,008
標準税収入額等	774,098	760,915
標準財政規模	2,196,153	2,184,248
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	2.3	6.9
公債費負担比率（%）	11.8	11.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	8.9
将来負担比率（%）	32.6	37.6
積立金現在高 財調	1,149,905	1,148,751
減債	564,481	550,154
特定目的	471,519	489,665
地方債現在高	3,149,634	3,189,028
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,138	10,125
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.9 99.8	99.9 99.8
市町村民税	100.0 99.9	99.9 99.9
純固定資産税	99.8 99.6	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	31,691 人
	平成２２年国調	32,121 人
	増減率	-1.3 %
面積		21.09 km²
人口密度		1,503 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	31,890 人	31,633 人
平 31. 1. 1	31,967 人	31,732 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	486	498
	3.6	3.7
第２次	3,691	3,695
	27.2	27.7
第３次	9,370	9,145
	69.2	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636	地方交付税種地	2－6
奈良県	田原本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,736,318	29.8	3,569,125	52.6
地方譲与税	92,928	0.7	92,928	1.4
利子割交付金	5,081	0.0	5,081	0.1
配当割交付金	33,995	0.3	33,995	0.5
株式等譲渡所得割交付金	19,499	0.2	19,499	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	507,339	4.0	507,339	7.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,466	0.1	15,466	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,370	0.0	5,370	0.1
地方特例交付金等	80,009	0.6	80,009	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,595	0.2	28,595	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,324	0.0	2,324	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	720	0.0	720	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	48,370	0.4	48,370	0.7
地方交付税	2,817,321	22.5	2,425,101	35.8
内訳 普通交付税	2,425,101	19.3	2,425,101	35.8
特別交付税	392,220	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,313,326	58.3	6,753,913	99.6
交通安全対策特別交付金	4,586	0.0	4,586	0.1
分担金・負担金	118,377	0.9	-	-
使用料	89,804	0.7	23,591	0.3
手数料	138,459	1.1	-	-
国庫支出金	1,542,443	12.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	839,472	6.7	-	-
財産収入	8,030	0.1	-	-
寄附金	48,747	0.4	-	-
繰入金	146,198	1.2	-	-
繰越金	659,048	5.3	-	-
諸収入	69,096	0.6	36	0.0
地方債	1,563,798	12.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	363,398	2.9	-	-
歳入合計	12,541,384	100.0	6,782,126	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,569,125	95.5	-
法定普通税	3,569,125	95.5	-
市町村民税	1,654,644	44.3	-
内訳 個人均等割	52,467	1.4	-
所得割	1,388,536	37.2	-
法人均等割	75,533	2.0	-
法人税割	138,108	3.7	-
固定資産税	1,624,350	43.5	-
うち純固定資産税	1,617,074	43.3	-
軽自動車税	91,079	2.4	-
市町村たばこ税	199,052	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	167,193	4.5	-
法定目的税	167,193	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	167,193	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,736,318	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,541,384	12,041,934
歳出総額	12,078,420	11,382,886
歳入歳出差引	462,964	659,048
翌年度に繰越すべき財源	73,468	13,446
実質収支	389,496	645,602
単年度収支	-256,106	300,468
積立金	851	885
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	166,200
実質単年度収支	-255,255	135,153

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	206	594,310	2,885
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	53,320	2,666
教育公務員	25	84,981	3,399
臨時職員	-	-	-
合計	231	679,291	2,941
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,800
副市区町村長	1	5.04.01	7,500
教育長	1	5.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	12	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,854,543	15.4	1,754,017	1,659,129	23.2
うち職員給	1,191,456	9.9	1,101,663	-	-
扶助費	2,197,352	18.2	610,257	610,257	8.5
公債費	1,294,916	10.7	1,294,916	1,294,916	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,239,906	10.3	1,239,906	1,239,906	17.4
利子	54,991	0.5	54,991	54,991	0.8
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	5,346,811	44.3	3,659,190	3,564,302	49.9
物件費	1,799,090	14.9	1,489,033	1,246,830	17.4
維持補修費	52,849	0.4	42,733	42,733	0.6
補助費等	1,795,748	14.9	1,650,328	1,394,000	19.5
うち一部事務組合負担金	719,604	6.0	644,152	630,151	8.8
繰出金	1,095,265	9.1	876,455	870,585	12.2
積立金	46,685	0.4	1,214	-	-
投資・出資金・貸付金	33,282	0.3	289	289	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,908,690	15.8	327,076		
うち人件費	55,473	0.5	55,473		
内訳 普通建設事業費	1,908,690	15.8	327,076		
うち補助	899,436	7.4	23,713		
うち単独	1,003,438	8.3	297,547		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,078,420	100.0	8,046,318		

経常経費充当一般財源等計 7,118,739 千円
経常収支比率 99.6 %（105.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,508,952 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,683	1.0	-	126,683
総務費	1,270,076	10.5	21,137	1,091,321
民生費	3,760,652	31.1	9,807	1,840,436
衛生費	1,081,501	9.0	4,135	884,507
労働費	10,895	0.1	-	6,381
農林水産業費	202,016	1.7	84,509	124,402
商工費	82,716	0.7	-	42,866
土木費	1,516,695	12.6	806,415	777,748
消防費	540,955	4.5	-	539,968
教育費	2,191,315	18.1	982,687	1,317,090
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,294,916	10.7	-	1,294,916
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,078,420	100.0	1,908,690	8,046,318

繰出金 公営企業等会計繰出金 合計	1,836,464	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	603,964
下水道	520,689	再差引収支	603,964
病院	182,980	加入世帯数（世帯）	4,296
水道	37,530	被保険者数（人）	7,292
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	228,980	国庫支出金	-
その他	866,285	保険給付費	297

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,351,675	3,342,540
基準財政需要額	5,779,209	5,751,535
標準税収入額等	4,274,019	4,256,968
標準財政規模	7,062,518	7,111,037
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（%）	5.5	9.1
公債費負担比率（%）	15.2	13.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.0	7.9
将来負担比率（%）	79.7	76.9
積立金現在高 財調	1,920,905	1,920,054
減債	752,938	847,477
特定目的	344,382	337,276
地方債現在高	13,300,349	12,976,457
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	520,781
保証・補償	-	-
その他	471,246	528,772
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.0 96.4	98.9 95.9
市町村民税	99.1 96.8	98.9 96.5
純固定資産税	99.0 95.9	98.8 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,549 人
	平成２２年国調	1,895 人
	増減率	-18.3 %
面積		47.76 km²
人口密度		32 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,427 人	1,411 人
平 31. 1. 1	1,461 人	1,447 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	140	152
	18.9	17.5
第２次	160	212
	21.7	24.4
第３次	439	505
	59.4	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29	3857	地方交付税種地	2－2
奈良県	曽爾村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	116,781	3.9	116,781	10.2
地方譲与税	30,094	1.0	30,094	2.6
利子割交付金	167	0.0	167	0.0
配当割交付金	1,124	0.0	1,124	0.1
株式等譲渡所得割交付金	643	0.0	643	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,534	0.8	25,534	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,953	0.1	3,953	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,371	0.0	1,371	0.1
地方特例交付金等	1,458	0.0	1,458	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0
自動車税減収補填特例交付金	593	0.0	593	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	40	0.0	40	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	701	0.0	701	0.1
地方交付税	1,124,568	37.1	959,024	83.8
内訳 普通交付税	959,024	31.7	959,024	83.8
特別交付税	165,544	5.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,305,693	43.1	1,140,149	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,627	0.3	3,529	0.3
使用料	7,684	0.3	572	0.0
手数料	1,092	0.0	-	-
国庫支出金	315,030	10.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	158,473	5.2	-	-
財産収入	11,609	0.4	652	0.1
寄附金	46,207	1.5	-	-
繰入金	392,154	12.9	-	-
繰越金	55,883	1.8	-	-
諸収入	33,991	1.1	15	0.0
地方債	693,749	22.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,849	1.0	-	-
歳入合計	3,029,192	100.0	1,144,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	116,781	100.0	-
法定普通税	116,781	100.0	-
市町村民税	50,305	43.1	-
内訳 個人均等割	2,267	1.9	-
所得割	43,329	37.1	-
法人均等割	3,174	2.7	-
法人税割	1,535	1.3	-
固定資産税	54,730	46.9	-
うち純固定資産税	54,649	46.8	-
軽自動車税	6,661	5.7	-
市町村たばこ税	5,085	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	116,781	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,029,192	2,491,811
歳出総額	2,953,572	2,435,928
歳入歳出差引	75,620	55,883
翌年度に繰越すべき財源	17,606	16,331
実質収支	58,014	39,552
単年度収支	18,462	-5,998
積立金	3,766	56
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	73,500
実質単年度収支	22,228	-79,442

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	41	115,989	2,829
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	41	115,989	2,829
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,120
副市区町村長	1	26.04.01	5,220
教育長	1	26.04.01	4,320
議会議長	1	26.04.01	2,100
議会副議長	1	26.04.01	1,660
議会議員	6	26.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	400,665	13.6	355,529	323,299	27.5
うち職員給	228,867	7.7	228,867	-	-
扶助費	98,940	3.3	39,118	39,024	3.3
公債費	213,948	7.2	213,300	213,300	18.1
内訳 元利償還金 元金	206,303	7.0	205,656	205,656	17.5
利子	7,645	0.3	7,644	7,644	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	713,553	24.2	607,947	575,623	49.0
物件費	290,857	9.8	152,531	94,760	8.1
維持補修費	7,071	0.2	5,467	4,467	0.4
補助費等	239,601	8.1	197,569	171,812	14.6
うち一部事務組合負担金	127,984	4.3	123,984	122,302	10.4
繰出金	179,595	6.1	150,659	150,659	12.8
積立金	150,872	5.1	121,301	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,372,023	46.5	74,737		
うち人件費	11,003	0.4	11,003		
内訳 普通建設事業費	1,246,389	42.2	73,474		
うち補助	879,115	29.8	15,335		
うち単独	365,495	12.4	57,077		
災害復旧事業費	125,634	4.3	1,263		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,953,572	100.0	1,310,211		

経常経費充当一般財源等計	
	997,321 千円
経常収支比率	
	84.8 % （ 87.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,385,831 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,350	1.3	-	37,350
総務費	713,092	24.1	214,508	415,183
民生費	358,448	12.1	41,021	212,426
衛生費	126,599	4.3	1,374	112,058
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	133,132	4.5	19,860	51,139
商工費	209,876	7.1	167,231	21,040
土木費	161,521	5.5	131,916	67,578
消防費	109,921	3.7	909	91,320
教育費	764,051	25.9	669,570	87,554
災害復旧費	125,634	4.3	-	1,263
公債費	213,948	7.2	-	213,300
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,953,572	100.0	1,246,389	1,310,211

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	179,595
	簡易水道	47,951
	介護サービス事業	2,302
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	34,923
	その他	94,419

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,799
再差引収支	12,799
加入世帯数（世帯）	257
被保険者数（人）	397
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	1
保険給付費	354

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	145,530	140,812
基準財政需要額	1,105,528	1,084,140
標準税収入額等	177,069	172,247
標準財政規模	1,166,942	1,130,658
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	5.0	3.5
公債費負担比率（%）	15.4	19.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.3	4.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	858,023	854,257
減債	27	27
特定目的	1,048,561	1,285,677
地方債現在高	2,510,875	2,023,429
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	993
実質的なもの	22,130	28,168
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.4 95.2	99.3 95.1
市町村民税	100.0 98.0	99.6 97.3
純固定資産税	97.0 92.6	99.1 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,759 人
	平成２２年国調	2,102 人
	増減率	-16.3 %
面積		79.58 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,587 人	1,579 人
平 31. 1. 1	1,635 人	1,629 人
増減率	-2.9 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	176	142
	21.8	17.2
第２次	187	217
	23.1	26.3
第３次	446	465
	55.1	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
29	3865	地方交付税種地	2－1
奈良県	御杖村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	105,034	4.0	105,034	8.5
地方譲与税	44,657	1.7	44,657	3.6
利子割交付金	131	0.0	131	0.0
配当割交付金	877	0.0	877	0.1
株式等譲渡所得割交付金	499	0.0	499	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	26,889	1.0	26,889	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,834	0.2	5,834	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,024	0.1	2,024	0.2
地方特例交付金等	1,113	0.0	1,113	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44	0.0	44	0.0
自動車税減収補填特例交付金	877	0.0	877	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	41	0.0	41	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	151	0.0	151	0.0
地方交付税	1,206,419	46.1	1,043,575	84.4
内訳 普通交付税	1,043,575	39.9	1,043,575	84.4
特別交付税	162,844	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,393,477	53.3	1,230,633	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	822	0.0	－	－
使用料	16,826	0.6	549	0.0
手数料	7,185	0.3	46	0.0
国庫支出金	212,909	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	135,367	5.2	－	－
財産収入	11,246	0.4	－	－
寄附金	6,506	0.2	－	－
繰入金	396	0.0	－	－
繰越金	347,754	13.3	－	－
諸収入	36,205	1.4	5,750	0.5
地方債	446,600	17.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,000	1.2	－	－
歳入合計	2,615,293	100.0	1,236,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	105,034	100.0	－
法定普通税	105,034	100.0	－
市町村民税	39,135	37.3	－
内訳 個人均等割	3,112	3.0	－
所得割	33,037	31.5	－
法人均等割	2,200	2.1	－
法人税割	786	0.7	－
固定資産税	57,176	54.4	－
うち純固定資産税	57,176	54.4	－
軽自動車税	6,616	6.3	－
市町村たばこ税	2,107	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	105,034	100.0	－

指定団体等の指定状況	旧新産	×
	旧工特	×
	低開発	×
	旧産炭	×
	山振	○
	過疎	○
	首都	×
	近畿	○
	中部	×
	財政健全化等	×
	指数表選定	○
	財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,615,293	2,390,270
歳出総額	2,457,137	2,042,516
歳入歳出差引	158,156	347,754
翌年度に繰越すべき財源	2,571	31,541
実質収支	155,585	316,213
単年度収支	-160,628	39,815
積立金	302,264	2,363
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	141,636	42,178

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	130,770	2,906
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	45	130,770	2,906
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況				
議員公務災害	×	し尿処理	○	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	
退職手当	○	火葬場	○	
事務機共同	×	常備消防	○	
税務事務	×	小学校	×	
老人福祉	×	中学校	×	
伝染病	×	その他	○	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,300
教育長	1	17.04.01	4,700
議会議長	1	21.04.01	1,920
議会副議長	1	21.04.01	1,520
議会議員	6	21.04.01	1,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	444,250	18.1	420,667	401,433	31.6
うち職員給	252,979	10.3	232,541	－	－
扶助費	110,663	4.5	28,351	28,115	2.2
公債費	175,585	7.1	175,551	175,551	13.8
内訳 元利償還金 元金	169,897	6.9	169,897	169,897	13.4
利子	5,683	0.2	5,649	5,649	0.4
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	730,498	29.7	624,569	605,099	47.7
物件費	265,815	10.8	189,314	114,865	9.1
維持補修費	15,134	0.6	12,336	12,336	1.0
補助費等	335,679	13.7	262,718	167,886	13.2
うち一部事務組合負担金	134,461	5.5	130,482	122,921	9.7
繰出金	184,962	7.5	163,979	146,789	11.6
積立金	321,965	13.1	307,372	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	602,084	24.5	44,376		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	589,166	24.0	44,339		
うち補助	187,979	7.7	9,512		
うち単独	400,494	16.3	34,134		
災害復旧事業費	12,918	0.5	37		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,457,137	100.0	1,605,664		

経常経費充当一般財源等計	1,046,975 千円
経常収支比率	82.5 %（84.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,763,820 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,458	1.5	－	36,458
総務費	751,403	30.6	121,938	586,382
民生費	448,941	18.3	71,851	259,349
衛生費	126,323	5.1	1,492	116,536
労働費	44	0.0	－	44
農林水産業費	135,742	5.5	48,176	58,220
商工費	144,716	5.9	19,458	96,342
土木費	230,215	9.4	172,320	63,687
消防費	128,274	5.2	30,962	88,788
教育費	262,518	10.7	122,969	124,270
災害復旧費	12,918	0.5	－	37
公債費	175,585	7.1	－	175,551
諸支出金	4,000	0.2	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,457,137	100.0	589,166	1,605,664

繰出金	合計	184,962	
営業等	簡易水道	26,292	
	介護サービス	1,595	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	38,941	
	その他	118,134	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	11,046
	再差引収支	7,456
	加入世帯数（世帯）	293
	被保険者数（人）	454
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
	国庫支出金	2
	保険給付費	419

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	155,018	148,103
基準財政需要額	1,197,920	1,214,971
標準税収入額等	184,151	177,690
標準財政規模	1,260,131	1,289,940
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	12.3	24.5
公債費負担比率（％）	10.0	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	4.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,124,638	822,374
減債	435,307	433,763
特定目的	1,394,328	1,376,567
地方債現在高	1,916,891	1,640,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	24,158	30,751
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	247,308	247,199

徴収率（％）		現年	現計
合計	98.5	95.5	98.8	95.3
市町村民税	99.2	98.3	99.4	98.6
純固定資産税	98.1	93.8	98.4	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,195 人
	平成２２年国調	7,657 人
	増減率	-6.0 %
面積		25.79 km²
人口密度		279 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,722 人	6,710 人
平 31. 1. 1	6,799 人	6,785 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	120	116
	4.3	3.9
第２次	741	806
	26.3	27.2
第３次	1,954	2,036
	69.4	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4012	地方交付税種地	2－5
奈良県	高取町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	662,898	19.1	662,898	30.4
地方譲与税	28,023	0.8	28,023	1.3
利子割交付金	951	0.0	951	0.0
配当割交付金	6,361	0.2	6,361	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,625	0.1	3,625	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,917	3.3	112,917	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,451	0.1	4,451	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,544	0.0	1,544	0.1
地方特例交付金等	10,943	0.3	10,943	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,649	0.1	3,649	0.2
自動車税減収補填特例交付金	668	0.0	668	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	161	0.0	161	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,465	0.2	6,465	0.3
地方交付税	1,498,836	43.3	1,328,100	60.9
内訳 普通交付税	1,328,100	38.3	1,328,100	60.9
特別交付税	170,736	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,330,549	67.3	2,159,813	99.0
交通安全対策特別交付金	588	0.0	588	0.0
分担金・負担金	46,241	1.3	-	-
使用料	23,095	0.7	3,220	0.1
手数料	19,963	0.6	-	-
国庫支出金	296,236	8.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	204,049	5.9	-	-
財産収入	17,775	0.5	7,498	0.3
寄附金	31,829	0.9	-	-
繰入金	18,956	0.5	-	-
繰越金	206,918	6.0	-	-
諸収入	44,541	1.3	11,202	0.5
地方債	224,400	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	78,700	2.3	-	-
歳入合計	3,465,140	100.0	2,182,321	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	662,898	100.0	2,322
法定普通税	662,898	100.0	2,322
市町村民税	286,065	43.2	2,322
内訳 個人均等割	10,805	1.6	-
所得割	252,053	38.0	-
法人均等割	11,503	1.7	-
法人税割	11,704	1.8	2,322
固定資産税	302,554	45.6	-
うち純固定資産税	301,118	45.4	-
軽自動車税	21,863	3.3	-
市町村たばこ税	52,416	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	662,898	100.0	2,322

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,465,140	3,581,850
歳出総額	3,408,756	3,374,932
歳入歳出差引	56,384	206,918
翌年度に繰越すべき財源	18,373	37,927
実質収支	38,011	168,991
単年度収支	-130,980	-83,913
積立金	84,536	4,540
繰上償還金	13,203	7,300
積立金取崩し額	-	782
実質単年度収支	-33,241	-72,855

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	70	220,010	3,143
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,866	3,311
教育公務員	7	25,466	3,638
臨時職員	-	-	-
合計	77	245,476	3,188
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	6,460
教育長	1	24.04.01	5,795
議会議長	1	25.04.01	3,300
議会副議長	1	25.04.01	2,800
議会議員	6	25.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	708,460	20.8	670,954	669,831	29.6
うち職員給	450,058	13.2	450,058	-	-
扶助費	431,107	12.6	141,950	141,950	6.3
公債費	426,463	12.5	414,238	401,035	17.7
内訳 元利償還金 元金	397,130	11.7	384,905	371,725	16.4
利子	29,333	0.9	29,333	29,310	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,566,030	45.9	1,227,142	1,212,816	53.6
物件費	602,713	17.7	522,577	381,975	16.9
維持補修費	29,781	0.9	25,740	25,740	1.1
補助費等	293,812	8.6	253,506	187,295	8.3
うち一部事務組合負担金	138,554	4.1	138,554	138,554	6.1
繰出金	460,199	13.5	404,092	363,722	16.1
積立金	117,829	3.5	85,952	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	328,392	9.6	98,948		
うち人件費	48	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	328,392	9.6	98,948		
うち補助	210,703	6.2	39,102		
うち単独	116,429	3.4	59,686		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,408,756	100.0	2,627,957		

経常経費充当一般財源等計	2,171,548 千円
経常収支比率	96.0 %（99.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,683,713 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,072	1.8	-	60,072
総務費	736,416	21.6	42,387	645,808
民生費	897,755	26.3	1,668	578,375
衛生費	276,859	8.1	3,481	208,630
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	84,601	2.5	6,210	51,601
商工費	30,058	0.9	7,137	10,904
土木費	320,293	9.4	155,939	215,714
消防費	148,905	4.4	-	146,254
教育費	427,334	12.5	111,570	296,361
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	426,463	12.5	-	414,238
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,408,756	100.0	328,392	2,627,957

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	471,774
	下水道	104,300
	上水道	11,575
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	88,874
	その他	267,025

国民健康保険事業の状況	
実質収支	62,153
再差引収支	62,153
加入世帯数（世帯）	1,003
被保険者数（人）	1,685
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	-
保険給付費	333

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	656,895	647,284
基準財政需要額	1,986,822	1,979,350
標準税収入額等	832,891	818,693
標準財政規模	2,239,719	2,236,209
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	1.7	7.6
公債費負担比率（%）	15.4	14.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.4	9.4
将来負担比率（%）	110.9	120.5
積立金現在高 財調	484,594	400,058
減債	10,205	23,559
特定目的	104,709	77,018
地方債現在高	3,648,066	3,820,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	20,000	70,732
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	82,514	82,514

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.5	95.3
	市町村民税	99.6	97.1
	純固定資産税	99.2	92.7
計	合計	99.3	94.4
	市町村民税	99.4	96.7
	純固定資産税	99.2	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
人口	平成２７年国調	5,523 人
	平成２２年国調	5,856 人
	増減率	-5.7 %
面積		24.10 km²
人口密度		229 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,544 人	5,521 人
平31. 1. 1	5,572 人	5,551 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	282	305
	11.3	11.5
第２次	513	558
	20.5	21.0
第３次	1,704	1,800
	68.2	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
29 奈良県	4021 明日香村	Ⅱ－2	2 - 4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	429,243	10.7	429,243	21.7
地方譲与税	30,669	0.8	30,669	1.6
利子割交付金	843	0.0	843	0.0
配当割交付金	5,642	0.1	5,642	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,222	0.1	3,222	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	85,068	2.1	85,068	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,791	0.1	4,791	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,663	0.0	1,663	0.1
地方特例交付金等	10,678	0.3	10,678	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,252	0.1	2,252	0.1
自動車税減収補填特例交付金	719	0.0	719	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	130	0.0	130	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,577	0.2	7,577	0.4
地方交付税	1,700,570	42.4	1,390,788	70.4
内訳 普通交付税	1,390,788	34.7	1,390,788	70.4
特別交付税	309,782	7.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,272,389	56.6	1,962,607	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	36,881	0.9	-	-
使用料	10,271	0.3	7,007	0.4
手数料	6,828	0.2	-	-
国庫支出金	510,851	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	241,885	6.0	-	-
財産収入	93,479	2.3	5,476	0.3
寄附金	48,040	1.2	-	-
繰入金	7,500	0.2	-	-
繰越金	436,605	10.9	-	-
諸収入	42,192	1.1	653	0.0
地方債	305,129	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,729	1.5	-	-
歳入合計	4,012,050	100.0	1,975,743	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	429,243	100.0	1,013
法定普通税	429,243	100.0	1,013
市町村民税	242,787	56.6	1,013
内訳 個人均等割	8,804	2.1	-
所得割	221,796	51.7	-
法人均等割	7,079	1.6	-
法人税割	5,108	1.2	1,013
固定資産税	129,924	30.3	-
うち純固定資産税	129,924	30.3	-
軽自動車税	18,951	4.4	-
市町村たばこ税	37,581	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	429,243	100.0	1,013

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	4,012,050	4,205,404
歳出総額	3,637,796	3,768,799
歳入歳出差引	374,254	436,605
翌年度に繰越すべき財源	21,818	94,388
実質収支	352,436	342,217
単年度収支	10,219	129,770
積立金	16,897	1,033
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	282,550
実質単年度収支	27,116	-151,747

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	77	235,543	3,059
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,776	2,972
教育公務員	5	16,700	3,340
臨時職員	-	-	-
合計	82	252,243	3,076
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,410
副市区町村長	1	23.12.01	6,060
教育長	1	23.12.01	5,720
議会議長	1	23.12.01	3,010
議会副議長	1	23.12.01	2,570
議会議員	7	23.12.01	2,370

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	823,888	22.6	769,110	729,718	35.8
うち職員給	549,951	15.1	499,742	-	-
扶助費	268,119	7.4	94,563	94,524	4.6
公債費	251,121	6.9	251,121	251,121	12.3
内訳 元利償還金 元金	236,555	6.5	236,555	236,555	11.6
元利償還金 利子	14,315	0.4	14,315	14,315	0.7
一時借入金利子	251	0.0	251	251	0.0
（義務的経費計）	1,343,128	36.9	1,114,794	1,075,363	52.8
物件費	850,798	23.4	594,737	413,510	20.3
維持補修費	25,430	0.7	24,974	10,175	0.5
補助費等	547,193	15.0	449,282	275,824	13.5
うち一部事務組合負担金	111,061	3.1	111,061	108,758	5.3
繰出金	281,361	7.7	232,853	211,647	10.4
積立金	46,861	1.3	28,959	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	543,025	14.9	53,155		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	541,916	14.9	52,046		
うち補助	443,800	12.2	28,065		
うち単独	90,229	2.5	23,947		
災害復旧事業費	1,109	0.0	1,109		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,637,796	100.0	2,498,754		

経常経費充当一般財源等計 1,986,519 千円

経常収支比率 97.5 ％（100.5 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,873,008 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,201	1.7	-	60,201
総務費	747,055	20.5	2,640	617,930
民生費	678,500	18.7	5,407	423,947
衛生費	258,129	7.1	33,287	218,125
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	301,216	8.3	159,254	101,155
商工費	126,206	3.5	797	54,292
土木費	418,597	11.5	123,651	283,456
消防費	135,457	3.7	-	134,649
教育費	660,205	18.1	216,880	352,769
災害復旧費	1,109	0.0	-	1,109
公債費	251,121	6.9	-	251,121
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,637,796	100.0	541,916	2,498,754

公営事業等への繰出	
合計	442,601
下水道	160,240
上水道	1,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	80,612
その他	200,749

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-20,706
再差引収支	-28,619
加入世帯数（世帯）	887
被保険者数（人）	1,547
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	353

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	453,053	450,585
基準財政需要額	1,858,729	1,841,876
標準税収入額等	564,022	566,417
標準財政規模	2,016,539	2,041,702
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	17.5	16.8
公債費負担比率（％）	8.7	8.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.0	6.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	29.6	41.1
積立金現在高 財調	402,797	385,900
積立金現在高 減債	164,403	164,254
積立金現在高 特定目的	4,523,823	4,501,508
地方債現在高	3,040,671	2,972,097
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,084	20,068

徴収率（％）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.7	98.8	99.8	98.8
市町村民税	99.9	99.3	99.9	99.1
純固定資産税	99.1	97.4	99.7	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	22,054	人
平成22年国調	23,728	人
増減率	-7.1	%
面積	6.14	km²
人口密度	3,592	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	22,277 人	22,119 人
平31. 1. 1	22,477 人	22,320 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	58	62
	0.7	0.7
第2次	2,095	2,393
	25.0	26.6
第3次	6,225	6,546
	74.3	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4241		
奈良県	上牧町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,131,984	27.6	2,131,984	44.5
地方譲与税	48,442	0.6	48,442	1.0
利子割交付金	3,612	0.0	3,612	0.1
配当割交付金	24,139	0.3	24,139	0.5
株式等譲渡所得割交付金	13,788	0.2	13,788	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	321,055	4.2	321,055	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,026	0.1	8,026	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,786	0.0	2,786	0.1
地方特例交付金等	45,004	0.6	45,004	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,122	0.3	21,122	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,206	0.0	1,206	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	397	0.0	397	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	22,279	0.3	22,279	0.5
地方交付税	2,526,562	32.7	2,154,671	45.0
内訳 普通交付税	2,154,671	27.9	2,154,671	45.0
内訳 特別交付税	371,891	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,125,398	66.3	4,753,507	99.3
交通安全対策特別交付金	2,055	0.0	2,055	0.0
分担金・負担金	61,805	0.8	-	-
使用料	105,873	1.4	29,404	0.6
手数料	85,300	1.1	-	-
国庫支出金	866,894	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	549,334	7.1	-	-
財産収入	2,863	0.0	1,267	0.0
寄附金	354	0.0	-	-
繰入金	124,364	1.6	-	-
繰越金	179,122	2.3	-	-
諸収入	70,713	0.9	574	0.0
地方債	557,130	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	226,430	2.9	-	-
歳入合計	7,731,205	100.0	4,786,807	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,131,984	100.0	-
法定普通税	2,131,984	100.0	-
市町村民税	1,119,298	52.5	-
内訳 個人均等割	36,321	1.7	-
内訳 所得割	989,694	46.4	-
内訳 法人均等割	38,446	1.8	-
内訳 法人税割	54,837	2.6	-
固定資産税	823,428	38.6	-
うち純固定資産税	823,428	38.6	-
軽自動車税	50,340	2.4	-
市町村たばこ税	138,918	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,131,984	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
歳入総額	7,731,205	7,823,799
歳出総額	7,475,167	7,644,677
歳入歳出差引	256,038	179,122
翌年度に繰越すべき財源	51,107	46,636
実質収支	204,931	132,486
単年度収支	72,445	-60,530
積立金	56,244	160,022
繰上償還金	-	36,672
積立金取崩し額	119,950	134,851
実質単年度収支	8,739	1,313

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	186	535,308	2,878
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	92,194	2,974
教育公務員	11	31,062	2,824
臨時職員	-	-	-
合計	197	566,370	2,875
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,200
副市区町村長	1	7.04.01	6,900
教育長	1	7.04.01	6,000
議会議長	1	7.04.01	3,700
議会副議長	1	7.04.01	3,000
議会議員	10	7.04.01	2,800

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,511,759	20.2	1,419,968	1,401,782	28.0
うち職員給	1,011,040	13.5	928,429	-	-
扶助費	1,289,017	17.2	351,287	351,287	7.0
公債費	1,192,064	15.9	1,168,882	1,168,882	23.3
内訳 元利償還金 元金	1,106,593	14.8	1,086,236	1,086,236	21.7
内訳 元利償還金 利子	85,251	1.1	82,426	82,426	1.6
内訳 一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	3,992,840	53.4	2,940,137	2,921,951	58.3
物件費	1,083,578	14.5	876,243	789,913	15.8
維持補修費	23,922	0.3	15,459	15,459	0.3
補助費等	629,657	8.4	575,034	500,384	10.0
うち一部事務組合負担金	448,197	6.0	436,562	388,599	7.8
繰出金	990,718	13.3	831,180	749,470	14.9
積立金	93,229	1.2	91,429	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	661,223	8.8	102,853		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	661,223	8.8	102,853		
内訳 うち補助	243,150	3.3	10,315		
内訳 うち単独	418,073	5.6	92,538		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,475,167	100.0	5,432,335		

経常経費充当一般財源等計
4,977,177 千円
経常収支比率
99.3 %（104.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
5,688,373 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,700	1.3	-	99,470
総務費	990,943	13.3	57,260	863,725
民生費	2,520,553	33.7	29,184	1,333,328
衛生費	753,733	10.1	295	647,862
労働費	10,100	0.1	-	10,100
農林水産業費	50,426	0.7	23,984	26,731
商工費	24,108	0.3	194	1,140
土木費	690,668	9.2	365,242	334,553
消防費	311,866	4.2	22,519	282,069
教育費	831,006	11.1	162,545	664,475
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,192,064	15.9	-	1,168,882
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,475,167	100.0	661,223	5,432,335

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	990,718
下水道	165,711
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	184,762
その他	640,245

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	17,879
再差引収支	17,879
加入世帯数（世帯）	3,257
被保険者数（人）	5,213
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	334

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	2,048,895	2,039,796
基準財政需要額	4,207,271	4,170,189
標準税収入額等	2,600,722	2,584,038
標準財政規模	4,981,823	4,995,107
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	4.1	2.7
公債費負担比率（%）	20.5	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	13.9	14.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	115.3	122.9
積立金現在高 財調	911,485	975,191
積立金現在高 減債	7,418	7,613
積立金現在高 特定目的	130,477	95,182
地方債現在高	11,592,624	12,142,087
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	235,756	320,805
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	11,274	6,407
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	43,489	43,489

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	97.8	90.0	97.6	89.7
市町村民税	99.2	97.0	99.2	96.2
純固定資産税	95.6	80.5	95.1	80.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	23,025	人
	平成２２年国調	22,182	人
	増減率	3.8	%
面積		7.01	km²
人口密度		3,285	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	24,196 人	23,983 人
平 31. 1. 1	24,223 人	24,005 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	47	47
	0.5	0.5
第２次	2,328	2,199
	23.1	23.6
第３次	7,711	7,055
	76.5	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4250	地方交付税種地	2－8
奈良県	王寺町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,106,396	31.6	2,942,754	58.3
地方譲与税	52,660	0.5	52,660	1.0
利子割交付金	4,922	0.1	4,922	0.1
配当割交付金	32,874	0.3	32,874	0.7
株式等譲渡所得割交付金	18,745	0.2	18,745	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	358,863	3.7	358,863	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,677	0.1	8,677	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,012	0.0	3,012	0.1
地方特例交付金等	84,459	0.9	84,459	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,025	0.3	33,025	0.7
自動車税減収補填特例交付金	1,303	0.0	1,303	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	303	0.0	303	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	49,828	0.5	49,828	1.0
地方交付税	1,816,862	18.5	1,486,605	29.4
内訳 普通交付税	1,486,605	15.1	1,486,605	29.4
特別交付税	330,257	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,487,470	55.9	4,993,571	98.9
交通安全対策特別交付金	2,736	0.0	2,736	0.1
分担金・負担金	126,522	1.3	－	－
使用料	236,575	2.4	36,605	0.7
手数料	10,222	0.1	－	－
国庫支出金	1,037,767	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	627,975	6.4	－	－
財産収入	178,835	1.8	6,095	0.1
寄附金	30,408	0.3	－	－
繰入金	570,020	5.8	－	－
繰越金	399,209	4.1	－	－
諸収入	185,876	1.9	11,597	0.2
地方債	931,529	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	302,829	3.1	－	－
歳入合計	9,825,144	100.0	5,050,604	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,942,754	94.7	26,696
法定普通税	2,942,754	94.7	26,696
市町村民税	1,640,341	52.8	26,696
内訳 個人均等割	41,726	1.3	－
所得割	1,373,242	44.2	－
法人均等割	64,131	2.1	－
法人税割	161,242	5.2	26,696
固定資産税	1,119,210	36.0	－
うち純固定資産税	1,119,210	36.0	－
軽自動車税	39,733	1.3	－
市町村たばこ税	143,470	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	163,642	5.3	－
法定目的税	163,642	5.3	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	163,642	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,106,396	100.0	26,696

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,825,144	9,599,946
歳出総額	9,320,460	9,200,737
歳入歳出差引	504,684	399,209
翌年度に繰越すべき財源	7,093	110,030
実質収支	497,591	289,179
単年度収支	208,412	10,453
積立金	537,713	446,453
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	266,567	52,639
実質単年度収支	479,558	404,267

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	136	405,416	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,508	2,418
教育公務員	17	45,254	2,662
臨時職員	－	－	－
合計	153	450,670	2,946
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ○
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	○	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	8,200
副市区町村長	1	25.07.01	6,900
教育長	1	25.07.01	6,000
議会議長	1	28.04.01	3,500
議会副議長	1	28.04.01	3,000
議会議員	10	28.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,326,833	14.2	1,238,766	1,225,413	22.9
うち職員給	895,949	9.6	813,605	－	－
扶助費	1,672,546	17.9	446,917	446,787	8.3
公債費	931,564	10.0	844,253	844,253	15.8
内訳 元利償還金 元金	891,497	9.6	804,186	804,186	15.0
利子	40,067	0.4	40,067	40,067	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,930,943	42.2	2,529,936	2,516,453	47.0
物件費	1,468,980	15.8	1,071,272	966,557	18.1
維持補修費	25,565	0.3	16,992	16,992	0.3
補助費等	960,800	10.3	870,976	774,389	14.5
うち一部事務組合負担金	593,380	6.4	593,380	565,084	10.6
繰出金	1,077,421	11.6	935,335	918,988	17.2
積立金	555,622	6.0	531,164	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,301,129	14.0	203,284		
うち人件費	3,876	0.0	388		
内訳 普通建設事業費	1,301,129	14.0	203,284		
うち補助	360,441	3.9	15,122		
うち単独	940,688	10.1	188,162		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,320,460	100.0	6,158,959		

経常経費充当一般財源等計	
	5,193,379 千円
経常収支比率	97.0 % （102.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,663,643 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,652	1.1	－	98,652
総務費	1,383,170	14.8	39,783	1,183,299
民生費	2,862,874	30.7	1,080	1,382,711
衛生費	653,450	7.0	741	645,200
労働費	4,390	0.0	－	－
農林水産業費	45,099	0.5	－	25,115
商工費	194,374	2.1	2,499	164,477
土木費	997,418	10.7	451,966	547,951
消防費	531,720	5.7	174,226	359,549
教育費	1,617,749	17.4	630,834	907,752
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	931,564	10.0	－	844,253
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,320,460	100.0	1,301,129	6,158,959

繰出の状況		
公営企業等への繰出合計	1,077,421	
下水道	290,316	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	197,997	
その他	589,108	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	568
再差引収支	-11,129
加入世帯数（世帯）	2,962
被保険者数（人）	4,712
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	355

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,661,505	2,676,665
基準財政需要額	4,151,764	4,089,690
標準税収入額等	3,417,761	3,434,889
標準財政規模	5,207,195	5,201,954
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（%）	9.6	5.6
公債費負担比率（%）	12.7	12.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.8	4.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,891,301	3,620,155
減債	1,393,055	1,390,551
特定目的	1,711,766	1,994,957
地方債現在高	7,412,908	7,372,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	14,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	338,610	338,001
徴収率（%） 合計	99.9 99.6	99.9 99.4
市町村民税	99.8 99.6	99.9 99.4
純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	33,487 人
	平成２２年国調	33,070 人
	増減率	1.3 %
面積		16.30 km²
人口密度		2,054 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	35,059 人	34,820 人
平 31. 1. 1	35,000 人	34,793 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	265	257
	1.8	1.8
第２次	4,099	4,030
	27.6	28.2
第３次	10,499	10,008
	70.6	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	4268	地方交付税種地	2－7
奈良県	広陵町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,135,308	35.8	4,135,308	57.6
地方譲与税	86,769	0.8	86,769	1.2
利子割交付金	7,304	0.1	7,304	0.1
配当割交付金	48,875	0.4	48,875	0.7
株式等譲渡所得割交付金	28,048	0.2	28,048	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	494,574	4.3	494,574	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,373	0.1	14,373	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,991	0.0	4,991	0.1
地方特例交付金等	157,369	1.4	157,369	2.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,628	0.4	48,628	0.7
自動車税減収補填特例交付金	2,159	0.0	2,159	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	639	0.0	639	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	105,943	0.9	105,943	1.5
地方交付税	2,449,607	21.2	2,142,977	29.9
内訳 普通交付税	2,142,977	18.6	2,142,977	29.9
特別交付税	306,630	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,427,218	64.3	7,120,588	99.2
交通安全対策特別交付金	4,112	0.0	4,112	0.1
分担金・負担金	190,853	1.7	1,210	0.0
使用料	204,287	1.8	51,084	0.7
手数料	81,283	0.7	－	－
国庫支出金	1,341,041	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	827,526	7.2	－	－
財産収入	19,858	0.2	－	－
寄附金	40,142	0.3	－	－
繰入金	384,365	3.3	－	－
繰越金	329,017	2.8	－	－
諸収入	135,349	1.2	701	0.0
地方債	560,900	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	371,400	3.2	－	－
歳入合計	11,545,951	100.0	7,177,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,135,308	100.0	－
法定普通税	4,135,308	100.0	－
市町村民税	2,262,900	54.7	－
内訳 個人均等割	57,445	1.4	－
所得割	2,050,620	49.6	－
法人均等割	65,908	1.6	－
法人税割	88,927	2.2	－
固定資産税	1,622,648	39.2	－
うち純固定資産税	1,622,640	39.2	－
軽自動車税	81,248	2.0	－
市町村たばこ税	168,512	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,135,308	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,545,951	11,105,696
歳出総額	11,017,320	10,776,679
歳入歳出差引	528,631	329,017
翌年度に繰越すべき財源	197,881	46,761
実質収支	330,750	282,256
単年度収支	48,494	26,310
積立金	142,350	1,573
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	－
実質単年度収支	−159,156	27,883

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	543,744	2,832
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	44	107,008	2,432
臨時職員	－	－	－
合計	236	650,752	2,757
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	8,140
副市区町村長	1	30.07.01	6,710
教育長	1	1.10.01	6,130
議会議長	1	27.04.01	3,770
議会副議長	1	27.04.01	3,190
議会議員	12	27.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,780,138	16.2	1,591,738	1,589,986	21.1
うち職員給	1,206,655	11.0	1,036,474	－	－
扶助費	2,471,101	22.4	934,374	934,374	12.4
公債費	1,143,120	10.4	1,143,120	1,143,120	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,076,364	9.8	1,076,364	1,076,364	14.3
利子	66,756	0.6	66,756	66,756	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,394,359	49.0	3,669,232	3,667,480	48.6
物件費	2,309,185	21.0	1,822,229	1,655,875	21.9
維持補修費	198,042	1.8	193,773	193,773	2.6
補助費等	1,434,625	13.0	1,264,605	917,585	12.2
うち一部事務組合負担金	494,574	4.5	492,981	452,830	6.0
繰出金	929,969	8.4	737,266	729,737	9.7
積立金	224,866	2.0	187,951	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	521,274	4.7	165,230		
うち人件費	3,778	0.0	3,778		
内訳 普通建設事業費	521,274	4.7	165,230		
うち補助	315,385	2.9	30,357		
うち単独	205,889	1.9	134,873		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,017,320	100.0	8,045,286		

経常経費充当一般財源等計	
	7,164,450 千円
経常収支比率	94.9 %（99.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,573,917 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,052	1.1	－	123,052
総務費	1,258,019	11.4	4,333	1,118,496
民生費	4,087,351	37.1	10,917	2,134,030
衛生費	1,312,488	11.9	1,885	1,161,569
労働費	9,241	0.1	－	9,241
農林水産業費	127,048	1.2	7,843	61,244
商工費	168,731	1.5	32,059	76,710
土木費	961,043	8.7	256,362	753,652
消防費	461,284	4.2	10,257	440,908
教育費	1,365,943	12.4	197,618	1,023,264
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,143,120	10.4	－	1,143,120
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,017,320	100.0	521,274	8,045,286

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	1,399,425
下水道	347,000
病院	119,252
上水道	3,204
工業用水道	－
国民健康保険	227,936
その他	702,033

国民健康保険の状況	
実質収支	－
再差引収支	－
加入世帯数（世帯）	4,202
被保険者数（人）	7,223
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	321

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,769,293	3,728,648
基準財政需要額	5,929,002	5,937,321
標準税収入額等	4,872,054	4,815,353
標準財政規模	7,386,564	7,493,135
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	4.5	3.8
公債費負担比率（％）	13.3	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.1
将来負担比率（％）	48.2	54.8
積立金現在高 財調	1,607,253	1,814,903
減債	268,351	248,326
特定目的	804,329	770,497
地方債現在高	10,766,696	11,282,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	207,930	318,958
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	344,026	344,025

徴収率（%）		令和	平成
合計		99.8	98.0
市町村民税		99.8	98.7
純固定資産税		99.8	98.6
		99.7	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成27年国調	17,941	人
	平成22年国調	18,531	人
	増減率	-3.2	%
面積		8.23	km²
人口密度		2,180	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	17,631 人	17,517 人
平31.1.1	17,776 人	17,683 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	86	91
	1.3	1.3
第2次	1,625	1,734
	23.8	24.4
第3次	5,112	5,274
	74.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−2
29	4276		
奈良県	河合町	地方交付税種地	2−7

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,074,814	28.1	2,074,814	49.8
地方譲与税	45,916	0.6	45,916	1.1
利子割交付金	3,666	0.0	3,666	0.1
配当割交付金	24,496	0.3	24,496	0.6
株式等譲渡所得割交付金	13,985	0.2	13,985	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	264,175	3.6	264,175	6.3
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	7,616	0.1	7,616	0.2
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	2,645	0.0	2,645	0.1
地方特例交付金等	32,489	0.4	32,489	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,624	0.1	9,624	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,144	0.0	1,144	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	285	0.0	285	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	21,436	0.3	21,436	0.5
地方交付税	1,966,419	26.6	1,659,462	39.8
内訳 普通交付税	1,659,462	22.4	1,659,462	39.8
特別交付税	306,957	4.2	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	4,436,221	60.0	4,129,264	99.1
交通安全対策特別交付金	1,941	0.0	1,941	0.0
分担金・負担金	58,630	0.8	−	−
使用料	76,497	1.0	24,836	0.6
手数料	71,135	1.0	50	0.0
国庫支出金	728,718	9.9	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	402,978	5.4	−	−
財産収入	15,214	0.2	6,803	0.2
寄附金	16,905	0.2	−	−
繰入金	148,000	2.0	−	−
繰越金	23,684	0.3	−	−
諸収入	54,249	0.7	1,795	0.0
地方債	1,361,369	18.4	−	−
うち減収補填債(特例分)	4,500	0.1	−	−
うち臨時財政対策債	214,169	2.9	−	−
歳入合計	7,395,541	100.0	4,164,689	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,074,814	100.0	−
法定普通税	2,074,814	100.0	−
市町村民税	1,136,115	54.8	−
内訳 個人均等割	30,034	1.4	−
所得割	965,331	46.5	−
法人均等割	29,669	1.4	−
法人税割	111,081	5.4	−
固定資産税	817,255	39.4	−
うち純固定資産税	817,255	39.4	−
軽自動車税	37,319	1.8	−
市町村たばこ税	84,125	4.1	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	2,074,814	100.0	−

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
歳入総額	7,395,541	7,091,273
歳出総額	7,374,082	7,067,589
歳入歳出差引	21,459	23,684
翌年度に繰越すべき財源	99	4,701
実質収支	21,360	18,983
単年度収支	2,377	-4,045
積立金	110	137
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	80,000	−
実質単年度収支	-77,513	-3,908

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	151	434,276	2,876
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	6	17,556	2,926
教育公務員	12	31,440	2,620
臨時職員	−	−	−
合計	163	465,716	2,857
ラスパイレス指数			88.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,800
副市区町村長	1	2.04.01	5,680
教育長	1	2.04.01	4,880
議会議長	1	19.05.01	3,800
議会副議長	1	19.05.01	3,200
議会議員	11	19.05.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,426,246	19.3	1,279,832	1,242,047	28.3
うち職員給	950,045	12.9	818,983	−	−
扶助費	955,310	13.0	251,563	251,563	5.7
公債費	1,091,838	14.8	1,089,265	1,089,265	24.9
内訳 元利償還金 元金	1,001,366	13.6	998,890	998,890	22.8
元利償還金 利子	87,797	1.2	87,700	87,700	2.0
一時借入金利子	2,675	0.0	2,675	2,675	0.1
（義務的経費計）	3,473,394	47.1	2,620,660	2,582,875	58.9
物件費	851,269	11.5	728,584	661,048	15.1
維持補修費	18,998	0.3	14,639	14,639	0.3
補助費等	666,774	9.0	627,275	451,741	10.3
うち一部事務組合負担金	387,243	5.3	386,413	345,816	7.9
繰出金	956,216	13.0	823,918	769,024	17.5
積立金	117	0.0	−	−	−
投資・出資金・貸付金	−	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,407,314	19.1	65,809		
うち人件費	21,015	0.3	12,022		
内訳 普通建設事業費	1,407,314	19.1	65,809		
うち補助	567,637	7.7	16,325		
うち単独	839,677	11.4	49,484		
災害復旧事業費	−	−	−		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	7,374,082	100.0	4,880,885		

経常経費充当一般財源等計	4,479,327 千円
経常収支比率	102.2 %　（107.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,902,344 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,632	1.4	−	103,632
総務費	942,528	12.8	5,204	849,268
民生費	2,821,256	38.3	685,287	1,245,068
衛生費	652,899	8.9	47,082	516,563
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	47,031	0.6	19,278	20,145
商工費	4,750	0.1	−	4,150
土木費	507,527	6.9	115,962	408,834
消防費	254,221	3.4	−	244,118
教育費	948,400	12.9	534,501	399,842
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	1,091,838	14.8	−	1,089,265
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	7,374,082	100.0	1,407,314	4,880,885

公営事業等への繰出	
合計	960,716
下水道	263,127
上水道	4,500
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	129,788
その他	563,301

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,990
再差引収支	8,147
加入世帯数（世帯）	2,554
被保険者数（人）	4,058
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	367

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	1,883,026	1,923,680
基準財政需要額	3,553,866	3,498,498
標準税収入額等	2,415,472	2,469,779
標準財政規模	4,289,103	4,298,031
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（%）	0.5	0.4
公債費負担比率（%）	22.2	23.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	−	−
連結実質赤字比率（%）	−	−
実質公債費比率（%）	20.8	21.1
将来負担比率（%）	225.3	209.1
積立金現在高 財調	41,207	121,097
減債	450	450
特定目的	4,522	72,515
地方債現在高	13,118,126	12,758,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
保証・補償	−	−
その他	122,111	−
実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.5	97.2	99.2	96.2
市町村民税	99.7	97.6	99.4	97.0
純固定資産税	99.2	96.4	98.9	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,399 人
	平成２２年国調	8,642 人
	増減率	-14.4 %
面積		95.65 km²
人口密度		77 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,868 人	6,794 人
平 31. 1. 1	7,117 人	7,049 人
増減率	-3.5 %	-3.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	164	148
	5.0	4.0
第２次	1,095	1,224
	33.4	33.3
第３次	2,015	2,300
	61.5	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4411	地方交付税種地	2－3
奈良県	吉野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	702,445	11.1	702,445	22.1
地方譲与税	58,886	0.9	58,886	1.9
利子割交付金	917	0.0	917	0.0
配当割交付金	6,127	0.1	6,127	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,482	0.1	3,482	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	133,086	2.1	133,086	4.2
ゴルフ場利用税交付金	20,462	0.3	20,462	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,689	0.1	7,689	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,669	0.0	2,669	0.1
地方特例交付金等	7,104	0.1	7,104	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	915	0.0	915	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,155	0.0	1,155	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	179	0.0	179	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,855	0.1	4,855	0.2
地方交付税	2,637,934	41.8	2,233,806	70.3
内訳 普通交付税	2,233,806	35.4	2,233,806	70.3
特別交付税	404,128	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,580,801	56.7	3,176,673	100.0
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0
分担金・負担金	20,885	0.3	－	－
使用料	51,014	0.8	－	－
手数料	33,956	0.5	－	－
国庫支出金	386,289	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	332,011	5.3	－	－
財産収入	35,272	0.6	－	－
寄附金	287,537	4.6	－	－
繰入金	618,075	9.8	－	－
繰越金	290,610	4.6	－	－
諸収入	95,904	1.5	167	0.0
地方債	582,300	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,000	1.7	－	－
歳入合計	6,315,453	100.0	3,177,639	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	701,828	99.9	－
法定普通税	701,828	99.9	－
市町村民税	285,120	40.6	－
内訳 調人均等割	11,186	1.6	－
所得割	234,444	33.4	－
法人均等割	19,493	2.8	－
法人税割	19,997	2.8	－
固定資産税	355,118	50.6	－
うち純固定資産税	353,841	50.4	－
軽自動車税	26,764	3.8	－
市町村たばこ税	34,826	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	617	0.1	－
法定目的税	617	0.1	－
内訳 入湯税	617	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	702,445	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,315,453	6,129,362
歳出総額	5,980,490	5,838,752
歳入歳出差引	334,963	290,610
翌年度に繰越すべき財源	45,334	5,660
実質収支	289,629	284,950
単年度収支	4,679	-111,583
積立金	100,900	150,638
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	330,000	250,000
実質単年度収支	-224,421	-210,945

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	376,047	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	31,416	2,244
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	127	376,047	2,961
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,470
副市区町村長	1	22.04.01	6,165
教育長	1	22.04.01	5,310
議会議長	1	21.03.08	3,300
議会副議長	1	21.03.08	2,800
議会議員	8	21.03.08	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,063,078	17.8	1,006,826	991,095	30.2
うち職員給	687,440	11.5	636,200	－	－
扶助費	348,399	5.8	76,834	76,834	2.3
公債費	605,455	10.1	588,910	588,910	17.9
内訳 元利償還金 元金	581,857	9.7	565,312	565,312	17.2
利子	23,598	0.4	23,598	23,598	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,016,932	33.7	1,672,570	1,656,839	50.5
物件費	865,771	14.5	549,153	313,209	9.5
維持補修費	25,058	0.4	18,185	18,185	0.6
補助費等	1,400,979	23.4	1,042,615	701,487	21.4
うち一部事務組合負担金	522,956	8.7	518,992	410,574	12.5
繰出金	645,057	10.8	543,062	542,867	16.5
積立金	287,593	4.8	163,259	－	－
投資・出資金・貸付金	6,084	0.1	2,160	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	733,016	12.3	140,548		
うち人件費	53,947	0.9	53,947		
内訳 普通建設事業費	709,013	11.9	122,472		
うち補助	448,308	7.5	48,554		
うち単独	254,375	4.3	73,918		
災害復旧事業費	24,003	0.4	18,076		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,980,490	100.0	4,131,552		

経常経費充当一般財源等計	
	3,232,587 千円
経常収支比率	
98.5 %	（101.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,466,515 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,327	1.2	－	71,327
総務費	1,142,682	19.1	46,955	806,792
民生費	1,108,869	18.5	6,960	670,022
衛生費	797,128	13.3	4,502	684,816
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	214,033	3.6	7,840	126,842
商工費	394,664	6.6	10,730	171,577
土木費	334,366	5.6	116,434	234,675
消防費	367,274	6.1	10,395	346,005
教育費	920,689	15.4	505,197	412,510
災害復旧費	24,003	0.4	－	18,076
公債費	605,455	10.1	－	588,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,980,490	100.0	709,013	4,131,552

繰出の状況	
公営企業会計合計	1,001,141
病院	243,123
下水道事業	156,078
上水道事業	112,991
工業用水道事業	－
国民健康保険事業会計	98,583
その他	390,396

国民健康保険の状況	
実質収支	74,039
再差引収支	63,591
加入世帯数（世帯）	1,275
被保険者数（人）	2,102
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	383

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	747,845	768,374
基準財政需要額	2,984,279	2,884,651
標準税収入額等	946,625	974,447
標準財政規模	3,285,703	3,221,015
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	8.8	8.8
公債費負担比率（%）	13.2	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	8.0
将来負担比率（%）	108.7	98.7
積立金現在高 財調	483,965	713,065
減債	124,166	220,866
特定目的	406,006	410,688
地方債現在高	5,807,942	5,807,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	960,088	231,004
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	357,737	357,703
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 / 94.0	95.8 / 93.4
市町村民税	99.6 / 92.2	91.5 / 90.5
純固定資産税	98.8 / 94.7	98.9 / 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,069 人
	平成２２年国調	19,176 人
	増減率	-5.8 %
面積		38.10 km²
人口密度		474 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	17,456 人	17,218 人
平 31. 1. 1	17,720 人	17,506 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	314	263
	4.1	3.2
第２次	2,085	2,209
	27.1	27.1
第３次	5,287	5,687
	68.8	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	4420	地方交付税種地	2－4
奈良県	大淀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,878,875	23.5	1,878,875	40.0
地方譲与税	68,958	0.9	68,958	1.5
利子割交付金	2,531	0.0	2,531	0.1
配当割交付金	16,927	0.2	16,927	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,688	0.1	9,688	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	289,739	3.6	289,739	6.2
ゴルフ場利用税交付金	45,846	0.6	45,846	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,076	0.1	11,076	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,845	0.0	3,845	0.1
地方特例交付金等	30,652	0.4	30,652	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,829	0.1	10,829	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,664	0.0	1,664	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	475	0.0	475	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,684	0.2	17,684	0.4
地方交付税	2,669,841	33.3	2,271,828	48.4
内訳 普通交付税	2,271,828	28.4	2,271,828	48.4
特別交付税	398,013	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,027,978	62.8	4,629,965	98.6
交通安全対策特別交付金	2,026	0.0	2,026	0.0
分担金・負担金	95,090	1.2	－	－
使用料	112,978	1.4	52,761	1.1
手数料	62,415	0.8	－	－
国庫支出金	712,033	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	598,274	7.5	－	－
財産収入	52,561	0.7	6,229	0.1
寄附金	34,715	0.4	－	－
繰入金	673,931	8.4	－	－
繰越金	104,846	1.3	－	－
諸収入	119,598	1.5	4,431	0.1
地方債	409,400	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	208,000	2.6	－	－
歳入合計	8,005,845	100.0	4,695,412	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,878,875	100.0	11,913
法定普通税	1,878,875	100.0	11,913
市町村民税	830,650	44.2	11,913
内訳 調人均等割	28,418	1.5	－
所得割	684,468	36.4	－
法人均等割	47,458	2.5	－
法人税割	70,306	3.7	11,913
固定資産税	865,088	46.0	－
うち純固定資産税	864,450	46.0	－
軽自動車税	61,694	3.3	－
市町村たばこ税	121,443	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,878,875	100.0	11,913

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,005,845	8,160,464
歳出総額	7,648,871	8,028,073
歳入歳出差引	356,974	132,391
翌年度に繰越すべき財源	302,378	80,492
実質収支	54,596	51,899
単年度収支	2,697	1,948
積立金	16,859	20,073
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	380,000	290,000
実質単年度収支	-360,444	-267,979

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	494,109	3,069
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	43,380	2,410
教育公務員	6	17,082	2,847
臨時職員	－	－	－
合計	167	511,191	3,061
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.01	5,950
副市区町村長	1	31.02.01	5,600
教育長	1	31.02.01	5,445
議会議長	1	16.04.01	3,300
議会副議長	1	16.04.01	2,800
議会議員	10	16.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,481,467	19.4	1,361,754	1,302,913	26.6
うち職員給	962,366	12.6	849,342	－	－
扶助費	1,149,633	15.0	343,284	343,284	7.0
公債費	633,905	8.3	628,437	627,355	12.8
内訳 元利償還金 元金	586,201	7.7	581,767	580,685	11.8
利子	47,639	0.6	46,605	46,605	1.0
一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	3,265,005	42.7	2,333,475	2,273,552	46.4
物件費	1,085,106	14.2	815,383	448,343	9.1
維持補修費	4,869	0.1	4,869	4,869	0.1
補助費等	1,943,313	25.4	1,790,792	1,453,599	29.6
うち一部事務組合負担金	745,268	9.7	743,475	696,740	14.2
繰出金	710,940	9.3	567,667	565,671	11.5
積立金	81,449	1.1	5,312	－	－
投資・出資金・貸付金	48,665	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	509,524	6.7	99,286		
うち人件費	10,431	0.1	10,431		
内訳 普通建設事業費	458,083	6.0	89,980		
うち補助	168,786	2.2	6,989		
うち単独	289,297	3.8	82,991		
災害復旧事業費	51,441	0.7	9,306		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,648,871	100.0	5,616,784		

経常経費充当一般財源等計	
	4,746,034 千円
経常収支比率	96.8 % （101.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,973,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,203	1.1	－	87,203
総務費	1,067,938	14.0	47,792	808,286
民生費	2,402,984	31.4	5,844	1,339,463
衛生費	1,485,370	19.4	74,721	1,189,725
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	129,843	1.7	68,249	50,663
商工費	21,255	0.3	－	16,929
土木費	429,347	5.6	70,622	373,082
消防費	585,863	7.7	19,902	549,603
教育費	753,650	9.9	170,953	564,015
災害復旧費	51,441	0.7	－	9,306
公債費	633,977	8.3	－	628,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,648,871	100.0	458,083	5,616,784

繰出金		
公営企業等会計の状況 合計	1,665,020	
病院	671,957	
下水道	240,000	
上水道	42,123	
工業用水道	－	
国民健康保険	147,741	
その他	563,199	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	72,603
再差引収支	72,603
加入世帯数（世帯）	2,437
被保険者数（人）	4,105
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	310

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,815,449	1,840,898
基準財政需要額	4,090,880	4,053,069
標準税収入額等	2,301,118	2,339,076
標準財政規模	4,780,948	4,817,705
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（%）	1.1	1.1
公債費負担比率（%）	10.5	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.4	9.0
将来負担比率（%）	7.1	13.5
積立金現在高 財調	1,110,773	1,446,369
減債	437,541	610,501
特定目的	1,448,910	1,505,291
地方債現在高	6,294,878	6,471,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	240,000	240,000
徴収率（%） 合計	98.9 94.7	98.9 94.6
市町村民税	99.2 96.2	99.1 95.9
純固定資産税	98.6 92.6	98.6 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,664 人
	平成２２年国調	7,020 人
	増減率	-19.3 %
面積		61.99 km²
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,277 人	5,241 人
平 31. 1. 1	5,444 人	5,411 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	273	258
	10.6	9.1
第２次	709	721
	27.5	25.6
第３次	1,598	1,841
	61.9	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4438	地方交付税種地	2－4
奈良県	下市町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	496,508	11.3	496,508	20.0
地方譲与税	43,302	1.0	43,302	1.7
利子割交付金	736	0.0	736	0.0
配当割交付金	4,914	0.1	4,914	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,791	0.1	2,791	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	90,986	2.1	90,986	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,134	0.1	6,134	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,129	0.0	2,129	0.1
地方特例交付金等	7,478	0.2	7,478	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	647	0.0	647	0.0
自動車税減収補填特例交付金	921	0.0	921	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	138	0.0	138	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	5,772	0.1	5,772	0.2
地方交付税	2,071,200	47.2	1,823,338	73.3
内訳 普通交付税	1,823,338	41.5	1,823,338	73.3
特別交付税	247,862	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,726,178	62.1	2,478,316	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	79,581	1.8	－	－
使用料	40,685	0.9	－	－
手数料	22,775	0.5	－	－
国庫支出金	334,661	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,942	6.0	－	－
財産収入	8,953	0.2	2,688	0.1
寄附金	10,499	0.2	－	－
繰入金	323,000	7.4	－	－
繰越金	264,037	6.0	－	－
諸収入	22,010	0.5	5,492	0.2
地方債	292,500	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,900	1.8	－	－
歳入合計	4,388,821	100.0	2,486,496	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	496,508	100.0	2,856
法定普通税	496,508	100.0	2,856
市町村民税	235,224	47.4	2,856
内訳 個人均等割	8,498	1.7	－
所得割	188,441	38.0	－
法人均等割	10,037	2.0	－
法人税割	28,248	5.7	2,856
固定資産税	232,105	46.7	－
うち純固定資産税	230,099	46.3	－
軽自動車税	20,893	4.2	－
市町村たばこ税	8,286	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	496,508	100.0	2,856

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,388,821	4,472,687
歳出総額	4,142,737	4,208,650
歳入歳出差引	246,084	264,037
翌年度に繰越すべき財源	30,388	4,745
実質収支	215,696	259,292
単年度収支	-43,596	-44,205
積立金	130,216	152,273
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	319,000	266,600
実質単年度収支	-232,380	-158,532

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	219,620	2,780
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,410	2,482
教育公務員	4	13,252	3,313
臨時職員	－	－	－
合計	83	232,872	2,806
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,200
議会議長	1	16.04.01	3,280
議会副議長	1	16.04.01	2,740
議会議員	6	16.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	723,461	17.5	672,264	627,730	24.5
うち職員給	451,342	10.9	412,757	－	－
扶助費	323,088	7.8	112,307	111,707	4.4
公債費	497,564	12.0	459,348	459,348	17.9
内訳 元利償還金 元金	476,366	11.5	439,559	439,559	17.1
利子	21,198	0.5	19,789	19,789	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,544,113	37.3	1,243,919	1,198,785	46.7
物件費	564,193	13.6	419,830	321,837	12.6
維持補修費	61,183	1.5	54,008	15,032	0.6
補助費等	706,027	17.0	619,604	505,432	19.7
うち一部事務組合負担金	295,089	7.1	286,095	270,222	10.5
繰出金	516,415	12.5	461,672	419,886	16.4
積立金	240,662	5.8	229,785	－	－
投資・出資金・貸付金	81	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	510,063	12.3	131,593		
うち人件費	47,217	1.1	47,217		
内訳 普通建設事業費	292,070	7.1	68,264		
うち補助	68,450	1.7	1,548		
うち単独	221,078	5.3	66,640		
災害復旧事業費	217,993	5.3	63,329		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,142,737	100.0	3,160,411		

経常経費充当一般財源等計	2,460,972 千円
経常収支比率	96.0 %（99.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,406,495 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,043	1.3	－	53,043
総務費	673,895	16.3	12,957	617,645
民生費	948,295	22.9	56,848	560,512
衛生費	507,237	12.2	9,424	414,152
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	199,409	4.8	44,222	111,840
商工費	33,583	0.8	14,850	18,783
土木費	387,757	9.4	74,878	325,040
消防費	257,321	6.2	297	250,666
教育費	366,640	8.9	78,594	286,053
災害復旧費	217,993	5.3	－	63,329
公債費	497,564	12.0	－	459,348
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,142,737	100.0	292,070	3,160,411

繰出金 合計	731,605	
公営企業会計への繰出状況 上水道	150,000	
下水道	146,283	
病院	65,190	
工業用水道	－	
国民健康保険会計への繰出状況 国民健康保険事業	64,664	
その他	305,468	

実質収支	5,833	
再差引収支	-231	
加入世帯数（世帯）	859	
被保険者数（人）	1,434	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92	
国庫支出金	－	
保険給付費	343	

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	518,027	517,961
基準財政需要額	2,357,842	2,318,285
標準税収入額等	650,866	652,151
標準財政規模	2,552,107	2,557,612
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	8.5	10.1
公債費負担比率（％）	13.5	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.9	14.1
将来負担比率（％）	73.6	77.2
積立金現在高 財調	791,850	980,634
減債	37,539	37,526
特定目的	854,775	748,342
地方債現在高	3,984,626	4,168,492
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	76,205	35,701
保証・補償	－	－
その他	15,200	10,150
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	283,796	283,771
徴収率（％） 合計	99.2 97.0	99.4 96.8
市町村民税	99.4 98.9	99.7 98.6
純固定資産税	99.0 94.9	99.2 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	660	人
	平成２２年国調	840	人
	増減率	-21.4	%
面積		47.70	km²
人口密度		14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	702 人	696 人
平31. 1. 1	714 人	709 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	35	32
	12.6	9.6
第２次	63	84
	22.7	25.1
第３次	179	218
	64.6	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ−２
29	4446	地方交付税種地	2 − 2
奈良県	黒滝村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,733	5.2	68,733	9.8
地方譲与税	21,092	1.6	21,092	3.0
利子割交付金	79	0.0	79	0.0
配当割交付金	535	0.0	535	0.1
株式等譲渡所得割交付金	306	0.0	306	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	11,867	0.9	11,867	1.7
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	2,086	0.2	2,086	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	723	0.1	723	0.1
地方特例交付金等	521	0.0	521	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	167	0.0	167	0.0
自動車税減収補填特例交付金	313	0.0	313	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	21	0.0	21	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	20	0.0	20	0.0
地方交付税	786,887	59.4	591,319	84.6
内訳 普通交付税	591,319	44.7	591,319	84.6
特別交付税	195,568	14.8	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	892,829	67.5	697,261	99.8
交通安全対策特別交付金	−	−	−	−
分担金・負担金	9,535	0.7	−	−
使用料	5,592	0.4	−	−
手数料	1,867	0.1	−	−
国庫支出金	74,803	5.7	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	48,301	3.6	−	−
財産収入	3,981	0.3	1,124	0.2
寄附金	3,251	0.2	−	−
繰入金	114,720	8.7	−	−
繰越金	13,099	1.0	−	−
諸収入	33,174	2.5	478	0.1
地方債	122,500	9.3	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	17,700	1.3	−	−
歳入合計	1,323,652	100.0	698,863	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	68,733	100.0	−
法定普通税	68,733	100.0	−
市町村民税	26,958	39.2	−
内訳 個人均等割	1,080	1.6	−
所得割	22,573	32.8	−
法人均等割	2,166	3.2	−
法人税割	1,139	1.7	−
固定資産税	35,621	51.8	−
うち純固定資産税	35,621	51.8	−
軽自動車税	3,258	4.7	−
市町村たばこ税	2,896	4.2	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	68,733	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,323,652	1,460,339
	歳出総額	1,281,260	1,447,241
	歳入歳出差引	42,392	13,098
	翌年度に繰越すべき財源	25,088	10,289
	実質収支	17,304	2,809
	単年度収支	14,494	-46,495
	積立金	100	2,620
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	114,300	99,500
	実質単年度収支	-99,706	-143,375

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	32	95,168	2,974
	うち消防職員	−	−	−
	うち技能労務員	3	7,965	2,655
	教育公務員	4	14,096	3,524
	臨時職員	−	−	−
	合計	36	109,264	3,035
ラスパイレス指数				95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.06.01	5,000
副市区町村長	1	23.04.01	4,600
教育長	1	24.01.01	4,200
議会議長	1	19.04.01	2,400
議会副議長	1	19.04.01	1,800
議会議員	4	19.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	328,238	25.6	311,947	309,497	43.2
うち職員給	191,801	15.0	179,331	−	−
扶助費	37,418	2.9	15,836	15,821	2.2
公債費	115,933	9.0	111,446	111,446	15.6
内訳 元利償還金 元金	112,500	8.8	108,162	108,162	15.1
元利償還金 利子	3,430	0.3	3,281	3,281	0.5
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	481,589	37.6	439,229	436,764	61.0
物件費	278,910	21.8	223,172	137,319	19.2
維持補修費	11,360	0.9	10,476	2,588	0.4
補助費等	178,055	13.9	143,911	107,977	15.1
うち一部事務組合負担金	56,103	4.4	55,869	53,301	7.4
繰出金	138,094	10.8	128,961	73,459	10.3
積立金	11,239	0.9	8,241	−	−
投資・出資金・貸付金	420	0.0	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	181,593	14.2	55,512		
うち人件費	5,289	0.4	5,289		
内訳 普通建設事業費	181,593	14.2	55,512		
うち補助	64,189	5.0	2,101		
うち単独	117,404	9.2	53,411		
災害復旧事業費	−	−	−		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	1,281,260	100.0	1,009,502		

経常経費充当一般財源等計 758,107 千円

経常収支比率 105.8 %（108.5 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,051,894 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,911	2.6	−	33,911
総務費	293,197	22.9	5,421	253,541
民生費	215,755	16.8	3,740	165,180
衛生費	138,530	10.8	−	121,537
労働費	1,855	0.1	−	1,453
農林水産業費	146,597	11.4	47,545	76,940
商工費	70,367	5.5	34,183	63,504
土木費	67,731	5.3	48,302	33,658
消防費	52,735	4.1	−	49,992
教育費	144,649	11.3	42,402	98,340
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	115,933	9.0	−	111,446
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	1,281,260	100.0	181,593	1,009,502

公営事業等への繰出	
合計	160,611
下水道	34,700
病院	22,517
簡易水道	17,500
上水道	−
国民健康保険	27,986
その他	57,908

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	14,944
再差引収支	13,881
加入世帯数（世帯）	123
被保険者数（人）	189
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	4
被保険者1人当り 保険給付費	244

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		85,159	78,507
基準財政需要額		677,074	653,914
標準税収入額等		103,094	97,242
標準財政規模		712,168	696,845
財政力指数		0.12	0.11
実質収支比率（%）		2.4	0.4
公債費負担比率（%）		10.6	9.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	−	−
	連結実質赤字比率（%）	−	−
	実質公債費比率（%）	5.1	4.8
	将来負担比率（%）	−	−
積立金現在高	財調	506,438	620,638
	減債	1,260	1,250
	特定目的	308,883	298,174
地方債現在高		1,305,256	1,295,256
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	−	−
	保証・補償	−	−
	その他	−	−
	実質的なもの	−	−
収益事業収入		−	−
土地開発基金現在高		11,973	11,973

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.8	96.3	98.2	96.0
市町村民税	98.2	94.7	97.0	93.9
純固定資産税	99.1	97.2	99.0	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,354 人
	平成２２年国調	1,572 人
	増減率	-13.9 %
面積		175.66 km²
人口密度		8 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,373 人	1,372 人
平 31. 1. 1	1,410 人	1,408 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	42	57
	6.3	7.9
第２次	113	109
	16.9	15.1
第３次	514	556
	76.8	77.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4462	地方交付税種地	2－1
奈良県	天川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	171,223	6.8	171,223	12.8
地方譲与税	29,017	1.1	29,017	2.2
利子割交付金	151	0.0	151	0.0
配当割交付金	1,014	0.0	1,014	0.1
株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	579	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	28,175	1.1	28,175	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,122	0.1	2,122	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	735	0.0	735	0.1
地方特例交付金等	1,618	0.1	1,618	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24	0.0	24	0.0
自動車税減収補填特例交付金	318	0.0	318	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	30	0.0	30	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,246	0.0	1,246	0.1
地方交付税	1,273,382	50.3	1,104,257	82.5
内訳 普通交付税	1,104,257	43.6	1,104,257	82.5
特別交付税	169,125	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,508,016	59.6	1,338,891	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,785	0.3	－	－
使用料	13,590	0.5	－	－
手数料	11,138	0.4	－	－
国庫支出金	148,263	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	133,397	5.3	－	－
財産収入	9,489	0.4	75	0.0
寄附金	3,295	0.1	－	－
繰入金	10,992	0.4	－	－
繰越金	236,629	9.3	－	－
諸収入	33,211	1.3	230	0.0
地方債	416,714	16.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,514	1.4	－	－
歳入合計	2,531,519	100.0	1,339,196	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	161,385	94.3	－
法定普通税	161,385	94.3	－
市町村民税	48,472	28.3	－
内訳 調人均等割	2,021	1.2	－
所得割	39,124	22.8	－
法人均等割	4,302	2.5	－
法人税割	3,025	1.8	－
固定資産税	102,599	59.9	－
うち純固定資産税	100,603	58.8	－
軽自動車税	5,175	3.0	－
市町村たばこ税	5,139	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,838	5.7	－
法定目的税	9,838	5.7	－
内訳 入湯税	9,838	5.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	171,223	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,531,519	2,285,962
歳出総額	2,217,720	2,049,333
歳入歳出差引	313,799	236,629
翌年度に繰越すべき財源	39,885	12,681
実質収支	273,914	223,948
単年度収支	49,966	26,636
積立金	2,244	65,269
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	52,210	91,905

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	127,351	2,599
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	14,105	2,015
教育公務員	4	13,164	3,291
臨時職員	－	－	－
合計	53	140,515	2,651
ラスパイレス指数			89.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.06.13	6,800
副市区町村長	1	23.04.24	5,700
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	21.07.01	2,450
議会副議長	1	21.07.01	1,950
議会議員	6	21.07.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	433,734	19.6	423,950	423,288	30.8
うち職員給	261,101	11.8	252,795	－	－
扶助費	82,042	3.7	30,031	30,021	2.2
公債費	282,607	12.7	280,326	280,326	20.4
内訳 元利償還金 元金	270,716	12.2	268,720	268,720	19.6
利子	11,727	0.5	11,442	11,442	0.8
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	798,383	36.0	734,307	733,635	53.4
物件費	351,953	15.9	269,824	206,227	15.0
維持補修費	9,926	0.4	6,894	5,879	0.4
補助費等	273,287	12.3	206,426	172,286	12.5
うち一部事務組合負担金	120,098	5.4	104,936	98,528	7.2
繰出金	239,535	10.8	218,991	163,727	11.9
積立金	12,138	0.5	6,213	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	532,498	24.0	42,021		
うち人件費	6,624	0.3	511		
内訳 普通建設事業費	495,558	22.3	40,555		
うち補助	116,793	5.3	23,814		
うち単独	378,765	17.1	16,741		
災害復旧事業費	36,940	1.7	1,466		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,217,720	100.0	1,484,676		

経常経費充当一般財源等計	
	1,281,754 千円
経常収支比率	
	93.3 % （ 95.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,798,475 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,596	1.9	－	41,596
総務費	381,793	17.2	24,557	312,807
民生費	311,403	14.0	10,992	215,538
衛生費	387,063	17.5	201,153	149,838
労働費	2	0.0	－	2
農林水産業費	139,835	6.3	52,111	66,748
商工費	137,547	6.2	65,489	45,679
土木費	205,738	9.3	116,137	114,701
消防費	109,285	4.9	2,270	99,605
教育費	183,911	8.3	22,849	156,370
災害復旧費	36,940	1.7	－	1,466
公債費	282,607	12.7	－	280,326
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,217,720	100.0	495,558	1,484,676

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	264,836
	下水道	56,953
	簡易水道	49,330
	病院	25,301
	上水道	－
	国民健康保険	36,073
	その他	97,179

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	13,816
	再差引収支	13,141
	加入世帯数（世帯）	274
	被保険者数（人）	477
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	127
	国庫支出金	1
	保険給付費	283

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	179,373	146,718
基準財政需要額	1,290,113	1,235,459
標準税収入額等	222,583	184,749
標準財政規模	1,361,354	1,321,287
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	20.1	16.9
公債費負担比率（%）	15.6	14.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	10.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,470,306	1,468,062
減債	35,666	35,609
特定目的	222,536	221,999
地方債現在高	3,447,404	3,301,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,000	－
保証・補償	－	－
その他	－	108,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	148,988	148,805
徴収率（%） 合計	97.6 86.7	97.9 87.2
市町村民税	96.9 78.1	97.2 77.2
純固定資産税	97.7 89.8	98.0 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	449 人
	平成２２年国調	524 人
	増減率	-14.3 %
面積		154.90 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	369 人	365 人
平 31. 1. 1	397 人	395 人
増減率	-7.1 %	-7.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	27	45
	13.4	18.4
第２次	49	71
	24.4	29.0
第３次	125	129
	62.2	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4471	地方交付税種地	２－１
奈良県	野迫川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	70,569	4.4	70,569	9.5
地方譲与税	24,224	1.5	24,224	3.3
利子割交付金	54	0.0	54	0.0
配当割交付金	375	0.0	375	0.1
株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	216	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	8,441	0.5	8,441	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,758	0.1	1,758	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	609	0.0	609	0.1
地方特例交付金等	347	0.0	347	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	263	0.0	263	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	10	0.0	10	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	74	0.0	74	0.0
地方交付税	793,970	49.9	632,444	85.6
内訳 普通交付税	632,444	39.8	632,444	85.6
特別交付税	161,526	10.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	900,563	56.6	739,037	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,035	0.3	-	-
使用料	18,978	1.2	-	-
手数料	1,233	0.1	-	-
国庫支出金	82,571	5.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	266,057	16.7	-	-
財産収入	1,186	0.1	-	-
寄附金	10,790	0.7	-	-
繰入金	31,001	1.9	-	-
繰越金	115,960	7.3	-	-
諸収入	11,148	0.7	-	-
地方債	147,409	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,609	1.2	-	-
歳入合計	1,590,931	100.0	739,037	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	70,569	100.0	-
法定普通税	70,569	100.0	-
市町村民税	17,686	25.1	-
内訳 調人均等割	592	0.8	-
所得割	14,234	20.2	-
法人均等割	2,306	3.3	-
法人税割	554	0.8	-
固定資産税	50,829	72.0	-
うち純固定資産税	48,533	68.8	-
軽自動車税	1,713	2.4	-
市町村たばこ税	341	0.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	70,569	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,590,931	1,632,263
歳出総額	1,547,119	1,516,303
歳入歳出差引	43,812	115,960
翌年度に繰越すべき財源	18,592	90,646
実質収支	25,220	25,314
単年度収支	-94	-31,879
積立金	5	7
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	120,000
実質単年度収支	-30,089	-151,872

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	28	74,312	2,654
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	28	74,312	2,654
ラスパイレス指数			90.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.10.01	6,300
副市区町村長	1	22.10.01	5,500
教育長	1	22.10.01	5,100
議会議長	1	22.10.01	2,100
議会副議長	1	22.10.01	1,900
議会議員	5	22.10.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	270,860	17.5	263,617	236,760	31.2
うち職員給	155,347	10.0	148,858	-	-
扶助費	11,101	0.7	4,976	4,617	0.6
公債費	282,427	18.3	269,324	269,324	35.5
内訳 元利償還金 元金	271,937	17.6	258,835	258,835	34.2
利子	10,490	0.7	10,489	10,489	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	564,388	36.5	537,917	510,701	67.4
物件費	281,490	18.2	227,489	100,036	13.2
維持補修費	22,921	1.5	13,017	622	0.1
補助費等	157,140	10.2	127,555	105,549	13.9
うち一部事務組合負担金	69,285	4.5	69,285	69,285	9.1
繰出金	89,024	5.8	83,457	38,357	5.1
積立金	12,589	0.8	11,788	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	419,567	27.1	49,295		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	216,520	14.0	29,724		
うち補助	215,601	13.9	28,805		
うち単独	919	0.1	919		
災害復旧事業費	203,047	13.1	19,571		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,547,119	100.0	1,050,518		

経常経費充当一般財源等計	
	755,265 千円
経常収支比率	99.7 % （102.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,094,330 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,457	2.2	-	33,457
総務費	298,647	19.3	11,456	269,820
民生費	130,047	8.4	14	93,444
衛生費	89,585	5.8	-	78,463
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	126,637	8.2	51,043	55,593
商工費	40,653	2.6	6,705	33,504
土木費	181,834	11.8	139,623	46,355
消防費	79,043	5.1	216	76,160
教育費	81,742	5.3	7,463	74,827
災害復旧費	203,047	13.1	-	19,571
公債費	282,427	18.3	-	269,324
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,547,119	100.0	216,520	1,050,518

繰出の状況	
公営企業会計 合計	105,432
簡易水道	17,500
病院	16,408
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	41,442
その他	30,082

国民健康保険の状況	
実質収支	899
再差引収支	406
加入世帯数（世帯）	52
被保険者数（人）	79
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	-
保険給付費	447

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	88,441	76,680
基準財政需要額	721,520	693,565
標準税収入額等	107,658	96,609
標準財政規模	758,711	738,828
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（%）	3.3	3.4
公債費負担比率（%）	24.6	20.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.8	9.5
将来負担比率（%）	12.1	20.7
積立金現在高 財調	721,778	751,773
減債	164,879	164,877
特定目的	122,222	109,640
地方債現在高	2,192,583	2,317,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	81,651	93,652
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,366	25,366
徴収率（%） 合計	98.4 94.1	97.5 93.5
市町村民税	99.7 99.3	97.3 97.1
純固定資産税	97.9 91.9	97.4 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,508 人
	平成２２年国調	4,107 人
	増減率	-14.6 %
面積		672.38 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,224 人	3,209 人
平 31. 1. 1	3,305 人	3,292 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	105	169
	7.5	10.0
第２次	298	412
	21.2	24.4
第３次	1,005	1,107
	71.4	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4497	地方交付税種地	2－1
奈良県	十津川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	780,018	12.6	780,018	24.5
地方譲与税	86,709	1.4	86,709	2.7
利子割交付金	458	0.0	458	0.0
配当割交付金	3,068	0.0	3,068	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,758	0.0	1,758	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,771	1.0	60,771	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,500	0.2	10,500	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,645	0.1	3,645	0.1
地方特例交付金等	3,854	0.1	3,854	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	335	0.0	335	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,578	0.0	1,578	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	77	0.0	77	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,864	0.0	1,864	0.1
地方交付税	2,532,658	40.8	2,231,911	70.1
内訳 普通交付税	2,231,911	35.9	2,231,911	70.1
特別交付税	300,747	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,483,439	56.1	3,182,692	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,156	0.0	－	－
使用料	87,675	1.4	－	－
手数料	22,770	0.4	－	－
国庫支出金	536,230	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	311,976	5.0	－	－
財産収入	305,897	4.9	－	－
寄附金	3,605	0.1	－	－
繰入金	498,483	8.0	－	－
繰越金	139,020	2.2	－	－
諸収入	260,966	4.2	383	0.0
地方債	558,530	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,130	1.5	－	－
歳入合計	6,209,747	100.0	3,183,075	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	777,018	99.6	73,665
法定普通税	777,018	99.6	73,665
市町村民税	150,481	19.3	－
内訳 個人均等割	4,880	0.6	－
所得割	117,873	15.1	－
法人均等割	14,348	1.8	－
法人税割	13,380	1.7	－
固定資産税	599,755	76.9	73,665
うち純固定資産税	597,465	76.6	73,665
軽自動車税	12,879	1.7	－
市町村たばこ税	13,903	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,000	0.4	－
法定目的税	3,000	0.4	－
内訳 入湯税	3,000	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	780,018	100.0	73,665

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,209,747	6,155,583
歳出総額	6,067,134	6,016,563
歳入歳出差引	142,613	139,020
翌年度に繰越すべき財源	66,112	33,981
実質収支	76,501	105,039
単年度収支	-28,538	-96,214
積立金	928	1,061
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	100,000
実質単年度収支	-227,610	-195,153

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	308,603	2,731
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	34,255	2,635
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	113	308,603	2,731
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,900
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	8.07.01	2,800
議会副議長	1	8.07.01	2,350
議会議員	7	8.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	952,869	15.7	876,920	857,908	26.2
うち職員給	605,048	10.0	543,473	－	－
扶助費	290,979	4.8	93,491	91,829	2.8
公債費	677,635	11.2	677,635	677,635	20.7
内訳 元利償還金 元金	657,004	10.8	657,004	657,004	20.1
利子	20,631	0.3	20,631	20,631	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,921,483	31.7	1,648,046	1,627,372	49.7
物件費	1,029,913	17.0	744,086	717,934	21.9
維持補修費	108,198	1.8	93,344	93,344	2.9
補助費等	539,381	8.9	436,530	391,741	12.0
うち一部事務組合負担金	715	0.0	715	705	0.0
繰出金	447,993	7.4	409,882	347,584	10.6
積立金	198,037	3.3	10,117	－	－
投資・出資金・貸付金	73,240	1.2	1,479	1,479	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,748,889	28.8	590,422		
うち人件費	26,477	0.4	26,477		
内訳 普通建設事業費	1,507,903	24.9	589,922		
うち補助	436,445	7.2	19,073		
うち単独	1,052,669	17.4	552,060		
災害復旧事業費	240,986	4.0	500		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,067,134	100.0	3,933,906		

経常経費充当一般財源等計	
	3,179,454 千円
経常収支比率	97.1 %（99.9 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,076,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,406	1.2	－	70,406
総務費	1,139,644	18.8	87,804	806,099
民生費	813,455	13.4	26,329	507,365
衛生費	548,277	9.0	73,386	513,723
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	854,597	14.1	481,405	218,072
商工費	267,932	4.4	62,418	164,633
土木費	713,153	11.8	554,549	460,762
消防費	387,550	6.4	144,416	233,901
教育費	353,499	5.8	77,596	280,810
災害復旧費	240,986	4.0	－	500
公債費	677,635	11.2	－	677,635
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,067,134	100.0	1,507,903	3,933,906

繰出等の状況		
公営企業等会計	合計	484,251
	簡易水道	169,807
	病院	36,258
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	78,410
	その他	199,776
国民健康保険事業会計への状況	実質収支	1,067
	再差引収支	-4,798
	加入世帯数（世帯）	560
	被保険者数（人）	872
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	1
	保険給付費	388

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	716,876	655,727
基準財政需要額	2,951,735	2,909,509
標準税収入額等	904,174	838,431
標準財政規模	3,227,215	3,216,168
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（%）	2.4	3.3
公債費負担比率（%）	16.6	17.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	7.5
将来負担比率（%）	2.7	18.5
積立金現在高 財調	1,374,812	1,573,884
減債	654,939	732,937
特定目的	3,713,112	3,735,988
地方債現在高	6,637,871	6,736,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	650,775	340,000
保証・補償	－	－
その他	189,013	40,895
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84,839	84,831
徴収率（%） 合計	99.4	95.4	99.5	94.7
市町村民税	99.7	99.3	99.9	99.3
純固定資産税	99.2	94.3	99.4	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	895 人
	平成２２年国調	1,039 人
	増減率	-13.9 %
面積		133.39 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	884 人	874 人
平 31. 1. 1	912 人	903 人
増減率	-3.1 %	-3.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	35	29
	9.1	6.8
第２次	62	92
	16.1	21.5
第３次	288	307
	74.8	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4501	地方交付税種地	2－1
奈良県	下北山村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	246,638	9.4	246,638	25.0
地方譲与税	22,445	0.9	22,445	2.3
利子割交付金	109	0.0	109	0.0
配当割交付金	738	0.0	738	0.1
株式等譲渡所得割交付金	418	0.0	418	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	16,635	0.6	16,635	1.7
ゴルフ場利用税交付金	1,528	0.1	1,528	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,306	0.1	2,306	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	799	0.0	799	0.1
地方特例交付金等	747	0.0	747	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11	0.0	11	0.0
自動車税減収補填特例交付金	346	0.0	346	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	368	0.0	368	0.0
地方交付税	802,086	30.6	679,736	69.0
内訳 普通交付税	679,736	26.0	679,736	69.0
特別交付税	122,350	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,094,449	41.8	972,099	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,457	0.2	25	0.0
使用料	43,217	1.7	306	0.0
手数料	1,027	0.0	－	－
国庫支出金	108,867	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	81,140	3.1	－	－
財産収入	16,682	0.6	6,995	0.7
寄附金	4,136	0.2	－	－
繰入金	164,511	6.3	－	－
繰越金	69,539	2.7	－	－
諸収入	33,142	1.3	6,360	0.6
地方債	996,700	38.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,000	1.1	－	－
歳入合計	2,617,867	100.0	985,785	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	246,638	100.0	29,470
法定普通税	246,638	100.0	29,470
市町村民税	40,977	16.6	－
内訳 個人均等割	1,400	0.6	－
所得割	29,529	12.0	－
法人均等割	5,105	2.1	－
法人税割	4,943	2.0	－
固定資産税	197,757	80.2	29,470
うち純固定資産税	195,918	79.4	29,470
軽自動車税	3,793	1.5	－
市町村たばこ税	4,111	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	246,638	100.0	29,470

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,617,867	1,690,413
歳出総額	2,515,887	1,622,776
歳入歳出差引	101,980	67,637
翌年度に繰越すべき財源	2,435	220
実質収支	99,545	67,417
単年度収支	32,128	-23,097
積立金	51,108	1,189
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	125,000	－
実質単年度収支	-41,764	-21,908

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	35	95,235	2,721
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	35	95,235	2,721
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,650
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	6	18.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	309,518	12.3	287,027	280,900	27.7
うち職員給	172,128	6.8	151,180	－	－
扶助費	34,899	1.4	12,999	10,898	1.1
公債費	205,432	8.2	197,173	197,173	19.4
内訳 元利償還金 元金	199,768	7.9	191,750	191,750	18.9
利子	5,602	0.2	5,361	5,361	0.5
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	549,849	21.9	497,199	488,971	48.2
物件費	390,403	15.5	301,492	174,634	17.2
維持補修費	25,396	1.0	15,031	15,031	1.5
補助費等	225,555	9.0	171,620	147,286	14.5
うち一部事務組合負担金	129,023	5.1	109,423	97,890	9.7
繰出金	124,937	5.0	109,329	106,927	10.5
積立金	100,543	4.0	76,317	－	－
投資・出資金・貸付金	3,120	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,096,084	43.6	81,862		
うち人件費	8,057	0.3	8,057		
内訳 普通建設事業費	1,071,020	42.6	80,998		
うち補助	103,669	4.1	19,606		
うち単独	961,051	38.2	55,092		
災害復旧事業費	25,064	1.0	864		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,515,887	100.0	1,252,850		

経常経費充当一般財源等計	
	932,849 千円
経常収支比率	
	92.0 % （ 94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,354,830 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,195	1.3	－	33,195
総務費	452,655	18.0	74,554	314,723
民生費	213,008	8.5	－	159,714
衛生費	138,797	5.5	996	102,522
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	116,310	4.6	38,617	52,410
商工費	142,246	5.7	47,438	100,693
土木費	158,622	6.3	111,292	35,900
消防費	200,832	8.0	116,329	83,898
教育費	829,726	33.0	681,794	171,758
災害復旧費	25,064	1.0	－	864
公債費	205,432	8.2	－	197,173
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,515,887	100.0	1,071,020	1,252,850

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	141,988
	簡易水道	26,287
	病院	17,051
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	21,848
	その他	76,802

国民健康保険事業の状況	
実質収支	578
再差引収支	-511
加入世帯数（世帯）	158
被保険者数（人）	228
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	378

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	207,182	200,493
基準財政需要額	894,552	860,607
標準税収入額等	264,124	258,096
標準財政規模	971,889	954,515
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	10.2	7.1
公債費負担比率（％）	14.6	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,790,322	1,864,214
減債	123,552	108,022
特定目的	778,186	778,074
地方債現在高	2,935,092	2,138,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	574,492	13,065
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,223	33,220
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.0	99.8 98.5
市町村民税	99.5 98.2	99.5 97.8
純固定資産税	99.9 99.2	99.9 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	512 人
	平成２２年国調	683 人
	増減率	-25.0 %
面積		274.22 km²
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	488 人	487 人
平 31. 1. 1	500 人	499 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	24	23
	9.5	7.1
第２次	55	95
	21.8	29.5
第３次	173	204
	68.7	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4519	地方交付税種地	2－1
奈良県	上北山村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	91,918	3.9	91,918	10.7
地方譲与税	24,510	1.0	24,510	2.8
利子割交付金	85	0.0	85	0.0
配当割交付金	569	0.0	569	0.1
株式等譲渡所得割交付金	320	0.0	320	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,617	0.5	10,617	1.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,987	0.1	1,987	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	688	0.0	688	0.1
地方特例交付金等	368	0.0	368	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	－	－	－	－
自動車税減収補填特例交付金	298	0.0	298	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	12	0.0	12	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	58	0.0	58	0.0
地方交付税	840,371	35.7	726,657	84.2
内訳 普通交付税	726,657	30.9	726,657	84.2
特別交付税	113,714	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	971,433	41.3	857,719	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	187	0.0	－	－
使用料	37,719	1.6	－	－
手数料	1,987	0.1	－	－
国庫支出金	336,038	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	102,010	4.3	－	－
財産収入	2,633	0.1	－	－
寄附金	7,918	0.3	－	－
繰入金	180,000	7.7	－	－
繰越金	275,998	11.7	－	－
諸収入	42,997	1.8	5,293	0.6
地方債	392,900	16.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,800	0.9	－	－
歳入合計	2,351,820	100.0	863,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,918	100.0	9,267
法定普通税	91,918	100.0	9,267
市町村民税	27,115	29.5	－
内訳 個人均等割	859	0.9	－
所得割	21,056	22.9	－
法人均等割	3,218	3.5	－
法人税割	1,982	2.2	－
固定資産税	61,088	66.5	9,267
うち純固定資産税	59,752	65.0	9,267
軽自動車税	1,908	2.1	－
市町村たばこ税	1,807	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	91,918	100.0	9,267

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,351,820	1,612,224
歳出総額	2,064,377	1,336,226
歳入歳出差引	287,443	275,998
翌年度に繰越すべき財源	44,623	37,315
実質収支	242,820	238,683
単年度収支	28,420	79,026
積立金	10,000	80,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	172,000
実質単年度収支	-141,580	-12,974

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	111,160	2,779
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	111,160	2,779
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.12.01	6,600
副市区町村長	1	17.12.01	5,800
教育長	1	17.12.01	5,100
議会議長	1	17.04.01	2,000
議会副議長	1	17.04.01	1,700
議会議員	4	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	346,112	16.8	336,393	331,691	37.5
うち職員給	203,454	9.9	197,776	－	－
扶助費	25,940	1.3	9,345	9,215	1.0
公債費	159,171	7.7	149,222	149,222	16.9
内訳 元利償還金 元金	152,825	7.4	142,876	142,876	16.1
利子	6,346	0.3	6,346	6,346	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	531,223	25.7	494,960	490,128	55.4
物件費	326,468	15.8	209,647	159,002	18.0
維持補修費	17,652	0.9	11,198	7,829	0.9
補助費等	209,347	10.1	180,275	147,096	16.6
うち一部事務組合負担金	105,935	5.1	92,935	85,253	9.6
繰出金	84,612	4.1	78,659	62,063	7.0
積立金	17,471	0.8	17,457	－	－
投資・出資金・貸付金	4,140	0.2	3,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	873,464	42.3	128,513		
うち人件費	8,107	0.4	8,107		
内訳 普通建設事業費	793,763	38.5	101,809		
うち補助	621,880	30.1	622		
うち単独	171,883	8.3	101,187		
災害復旧事業費	79,701	3.9	26,704		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,064,377	100.0	1,123,709		

経常経費充当一般財源等計	
	866,118 千円
経常収支比率	
97.9 %	（100.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,411,152 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,347	1.4	－	29,347
総務費	1,008,340	48.8	627,233	367,645
民生費	147,477	7.1	－	119,017
衛生費	106,158	5.1	－	91,300
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	103,407	5.0	59,423	54,781
商工費	113,123	5.5	3,044	80,483
土木費	90,244	4.4	54,176	32,685
消防費	121,437	5.9	40,492	81,449
教育費	105,972	5.1	9,395	91,076
災害復旧費	79,701	3.9	－	26,704
公債費	159,171	7.7	－	149,222
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,064,377	100.0	793,763	1,123,709

繰出の状況		
公営企業会計	合計	100,966
	病院	16,354
	簡易水道事業	6,388
	上水道	－
	工業用水道	－
国民健康保険事業へ	国民健康保険	24,808
	その他	53,416

国民健康保険の状況	
実質収支	3,959
再差引収支	3,768
加入世帯数（世帯）	85
被保険者数（人）	112
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国庫支出金	6
保険給付費	429

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		98,831	87,485
基準財政需要額		826,216	807,766
標準税収入額等		121,077	110,208
標準財政規模		869,553	860,598
財政力指数		0.11	0.10
実質収支比率（%）		27.9	27.7
公債費負担比率（%）		10.6	10.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.1	3.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,517,235	1,687,235
	減債	62,791	62,784
	特定目的	247,597	240,133
地方債現在高		1,802,566	1,562,491
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		36,042	36,038
徴収率（%） 現年・計	合計	99.5 97.4	99.3 97.2
	市町村民税	99.1 96.7	98.2 95.5
	純固定資産税	99.5 97.5	99.7 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,313 人
	平成２２年国調	1,643 人
	増減率	-20.1 %
面積		269.26 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,361 人	1,353 人
平 31. 1. 1	1,422 人	1,417 人
増減率	-4.3 %	-4.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	46	66
	9.6	10.7
第２次	152	175
	31.6	28.3
第３次	283	378
	58.8	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	4527	地方交付税種地	2－2
奈良県	川上村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	377,911	11.9	377,911	24.7
地方譲与税	50,606	1.6	50,606	3.3
利子割交付金	150	0.0	150	0.0
配当割交付金	1,003	0.0	1,003	0.1
株式等譲渡所得割交付金	571	0.0	571	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	25,176	0.8	25,176	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,456	0.1	3,456	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,199	0.0	1,199	0.1
地方特例交付金等	1,218	0.0	1,218	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36	0.0	36	0.0
自動車税減収補填特例交付金	518	0.0	518	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	36	0.0	36	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	628	0.0	628	0.0
地方交付税	1,269,937	39.9	1,065,533	69.6
内訳 普通交付税	1,065,533	33.5	1,065,533	69.6
特別交付税	204,404	6.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,731,227	54.4	1,526,823	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,322	0.0	－	－
使用料	14,486	0.5	－	－
手数料	1,915	0.1	－	－
国庫支出金	163,239	5.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	158,922	5.0	－	－
財産収入	31,218	1.0	1,343	0.1
寄附金	2,850	0.1	－	－
繰入金	375,800	11.8	－	－
繰越金	206,833	6.5	－	－
諸収入	34,963	1.1	2,873	0.2
地方債	462,500	14.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,000	1.3	－	－
歳入合計	3,185,275	100.0	1,531,039	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	377,911	100.0	－
法定普通税	377,911	100.0	－
市町村民税	49,207	13.0	－
内訳 個人均等割	1,929	0.5	－
所得割	40,201	10.6	－
法人均等割	4,471	1.2	－
法人税割	2,606	0.7	－
固定資産税	321,256	85.0	－
うち純固定資産税	92,202	24.4	－
軽自動車税	5,788	1.5	－
市町村たばこ税	1,660	0.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	377,911	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×
	×
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,185,275	3,275,064
歳出総額	2,919,188	3,068,231
歳入歳出差引	266,087	206,833
翌年度に繰越すべき財源	30,657	－
実質収支	235,430	206,833
単年度収支	28,597	-53,708
積立金	7,610	12,772
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	150,000
実質単年度収支	-143,793	-190,936

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	148,421	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,422	2,474
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	49	148,421	3,029
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,600
教育長	1	18.01.01	4,700
議会議長	1	9.01.01	2,850
議会副議長	1	9.01.01	2,300
議会議員	6	9.01.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	441,279	15.1	417,057	402,224	25.6
うち職員給	252,768	8.7	235,076	－	－
扶助費	60,865	2.1	18,901	18,901	1.2
公債費	244,369	8.4	244,369	244,369	15.6
内訳 元利償還金 元金	237,585	8.1	237,585	237,585	15.1
利子	6,784	0.2	6,784	6,784	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	746,513	25.6	680,327	665,494	42.4
物件費	767,768	26.3	609,401	402,535	25.6
維持補修費	1,225	0.0	1,225	742	0.0
補助費等	575,475	19.7	378,665	251,153	16.0
うち一部事務組合負担金	191,791	6.6	191,791	156,689	10.0
繰出金	219,997	7.5	116,756	103,815	6.6
積立金	34,181	1.2	2,168	－	－
投資・出資金・貸付金	699	0.0	26	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	573,330	19.6	139,731		
うち人件費	26,339	0.9	26,339		
内訳 普通建設事業費	564,023	19.3	130,424		
うち補助	188,726	6.5	17,358		
うち単独	373,477	12.8	111,246		
災害復旧事業費	9,307	0.3	9,307		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,919,188	100.0	1,928,299		

経常経費充当一般財源等計	1,423,739 千円
経常収支比率	90.6 %（93.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,194,386 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,537	1.8	－	51,537
総務費	823,191	28.2	78,503	504,798
民生費	302,738	10.4	428	209,881
衛生費	308,911	10.6	12,716	193,550
労働費	5,547	0.2	－	3,698
農林水産業費	413,646	14.2	257,739	120,512
商工費	206,351	7.1	55,608	168,621
土木費	165,745	5.7	138,347	60,228
消防費	125,037	4.3	527	120,385
教育費	262,809	9.0	20,155	241,413
災害復旧費	9,307	0.3	－	9,307
公債費	244,369	8.4	－	244,369
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,919,188	100.0	564,023	1,928,299

繰出の状況		
公営企業会計	合計	248,695
	簡易水道	78,742
国民健康保険事業会計	病院	28,698
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	37,736
	その他	103,519

実質収支		28,232
再差引収支		25,676
加入世帯数（世帯）		256
被保険者数（人）		368
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	420

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		287,724	262,839
基準財政需要額		1,354,450	1,300,721
標準税収入額等		361,606	338,811
標準財政規模		1,467,171	1,427,997
財政力指数		0.20	0.19
実質収支比率（%）		16.0	14.5
公債費負担比率（%）		11.1	10.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.7	5.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,681,388	1,853,778
	減債	188,672	184,709
	特定目的	3,756,485	3,929,677
地方債現在高		3,109,699	2,884,784
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		242,865	242,272
徴収率（%）現年・計	合計	99.6 98.2	99.7 97.5
	市町村民税	98.5 96.8	99.7 93.0
	純固定資産税	99.4 95.3	99.1 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	1,745 人
	平成２２年国調	2,143 人
	増減率	-18.6 %
面積		131.65 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	1,717 人	1,696 人
平 31. 1. 1	1,782 人	1,764 人
増減率	-3.6 %	-3.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	74	96
	10.5	11.6
第２次	217	256
	30.9	30.9
第３次	411	477
	58.5	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	4535	地方交付税種地	2－2
奈良県	東吉野村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	132,762	4.7	132,762	9.8
地方譲与税	44,397	1.6	44,397	3.3
利子割交付金	160	0.0	160	0.0
配当割交付金	1,070	0.0	1,070	0.1
株式等譲渡所得割交付金	595	0.0	595	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	28,807	1.0	28,807	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,737	0.1	3,737	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,296	0.0	1,296	0.1
地方特例交付金等	1,682	0.1	1,682	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	70	0.0	70	0.0
自動車税減収補填特例交付金	561	0.0	561	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	46	0.0	46	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,005	0.0	1,005	0.1
地方交付税	1,377,117	48.7	1,132,609	83.8
内訳 普通交付税	1,132,609	40.0	1,132,609	83.8
特別交付税	244,508	8.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,591,623	56.3	1,347,115	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,304	0.2	-	-
使用料	7,889	0.3	4,132	0.3
手数料	4,392	0.2	-	-
国庫支出金	227,765	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	184,972	6.5	-	-
財産収入	2,848	0.1	-	-
寄附金	5,421	0.2	-	-
繰入金	200,000	7.1	-	-
繰越金	182,246	6.4	-	-
諸収入	42,382	1.5	1,037	0.1
地方債	373,800	13.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	35,200	1.2	-	-
歳入合計	2,828,642	100.0	1,352,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	132,762	100.0	-
法定普通税	132,762	100.0	-
市町村民税	53,132	40.0	-
内訳 個人均等割	392	0.3	-
所得割	42,322	31.9	-
法人均等割	5,012	3.8	-
法人税割	5,406	4.1	-
固定資産税	69,668	52.5	-
うち純固定資産税	69,668	52.5	-
軽自動車税	7,216	5.4	-
市町村たばこ税	2,746	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	132,762	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,828,642	2,591,765
歳出総額	2,662,079	2,409,519
歳入歳出差引	166,563	182,246
翌年度に繰越すべき財源	3,719	24,219
実質収支	162,844	158,027
単年度収支	4,817	-194,396
積立金	95	112
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-195,088	-194,284

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	167,944	2,999
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	9,192	3,064
臨時職員	-	-	-
合計	59	177,136	3,002
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,460
副市区町村長	1	21.04.01	5,850
教育長	1	21.04.01	5,140
議会議長	1	21.04.01	2,640
議会副議長	1	21.04.01	2,240
議会議員	6	21.04.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	502,733	18.9	472,267	447,497	32.3
うち職員給	300,744	11.3	300,744	-	-
扶助費	110,233	4.1	34,742	34,061	2.5
公債費	211,102	7.9	211,021	211,021	15.2
内訳 元利償還金 元金	202,110	7.6	202,029	202,029	14.6
利子	8,992	0.3	8,992	8,992	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	824,068	31.0	718,030	692,579	49.9
物件費	503,381	18.9	439,165	250,854	18.1
維持補修費	11,519	0.4	11,388	11,388	0.8
補助費等	344,626	12.9	307,251	215,566	15.5
うち一部事務組合負担金	220,979	8.3	210,406	175,102	12.6
繰出金	242,892	9.1	212,724	170,321	12.3
積立金	45,889	1.7	21,667	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	689,704	25.9	116,583		
うち人件費	29,821	1.1	29,821		
内訳 普通建設事業費	687,433	25.8	114,312		
うち補助	289,973	10.9	15,884		
うち単独	396,411	14.9	97,562		
災害復旧事業費	2,271	0.1	2,271		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,662,079	100.0	1,826,808		

経常経費充当一般財源等計	
	1,340,708 千円
経常収支比率	96.6 %（99.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,993,371 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,077	1.7	-	46,077
総務費	576,939	21.7	77,182	455,947
民生費	408,816	15.4	36,110	236,574
衛生費	268,143	10.1	933	258,005
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	248,880	9.3	134,539	125,263
商工費	90,911	3.4	9,151	68,532
土木費	232,390	8.7	196,753	81,703
消防費	228,542	8.6	105,651	122,685
教育費	348,008	13.1	127,114	218,730
災害復旧費	2,271	0.1	-	2,271
公債費	211,102	7.9	-	211,021
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,662,079	100.0	687,433	1,826,808

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	269,923
	簡易水道	79,868
	病院	27,031
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	25,140
国民健康保険事業会計	その他	137,884

実質収支	72,335
再差引収支	69,096
加入世帯数（世帯）	351
被保険者数（人）	531
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	1
保険給付費	398

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	175,446	155,646
基準財政需要額	1,309,208	1,267,916
標準税収入額等	211,461	192,640
標準財政規模	1,379,299	1,355,076
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	11.8	11.7
公債費負担比率（%）	10.6	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.1	8.3
将来負担比率（%）	9.8	-
積立金現在高 財調	917,745	1,117,650
減債	292,896	273,877
特定目的	226,982	200,207
地方債現在高	2,789,895	2,618,205
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,642	113,641
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 98.2	99.6 98.2
市町村民税	99.6 98.8	99.5 98.6
純固定資産税	99.6 97.5	99.6 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）